

大きい。……わが國民は、農産品も工業品もその生産を無限に増大しうる、そしてこの増大された生産物は相當な利潤を生産者に保障しつゝ、消費されるであらうことを、即ち望まれうべくもない空虚な確信に有頂天となつてゐた」と。(ニวยอร์ก・タイムス、五月四日)

斯くのごとく「N.R.A」法は、獨占の強化、レーバリング・クラスの一層の壓迫、軍備の強化、外國市場における競争の激化を期してゐる。

吾々は、アムステルダムに提出されたロルヴィン博士の案——謂ゆる「公正利潤」、「社會價格」なる方法により生産の調整と競争の絶滅をはからんとする——の例にとつて、資本主義のもとでは、生産の調整と競争の廢絶がいかに可能であるかを見た。「N.R.A」法もこの例にもれない。競争、利潤追求、資本主義國間の發展の不均衡、資本主義諸國の内部では部門間の發展の不均衡、一部門の内部では企業間の發展の不均衡、國外市場獲得のための闘争——これらはすべて、如何なる「N.R.A」法を以つてしても排除されえない。けだし、これらは凡て資本主義經濟體制に固有のものであるから。

資本主義經濟體制における個々の企業内外間の闘争の如何に大であるかは、アメリカ合衆國における莫大なる流通費に徴しても明かである。アメリカの經濟學者チエズによれば、商品價格中に占むる流通費の割合は一八五〇年——一九・八%、一九二〇年——五〇・四%と計算されてゐる。

即ち帝國主義の時代——獨占の異常に發展する時代には非生産的な流通費が著しく増大すると云ふ矛盾の擴大が生

ずる。

上記の數字は、その價格一留の商品では五〇・四%が流通費にして、生産費は僅か四九・六%にすぎないことを示してゐる。

同じくチエズによれば、アメリカでは毎年廣告費として十億弗以上が支出されてゐることである。アメリカには廣告工業なる大部門が存在し、そこには六〇萬以上の人間が働いてをり、一年間に消費される新聞用紙二六〇萬噸の中一五〇萬噸以上が廣告に用ひられてゐる。

チエズは、アメリカ合衆國の經濟研究の結果、資本主義經濟における喪失が實に莫大であると言ふ結論に到達した。チエズは言ふ、「わが勞働力の半分乃至半分以上は無益に支出されてゐる。毎年採取される天然資源の半分以上は、粗末に取扱はれ、無駄になる。莫大な機械エネルギーが必要でもない機械を徒らに動かしてゐる」と。

以上によつて、矛盾が資本主義經濟を腐蝕し、「資本主義はプログレッシヴなものよりリアクシヴ・ナライなものになつた」(レーニン)ことを、かくて資本主義下の計畫化は實現し難き夢であること——けだし計畫化と資本主義は、正反對の對立的概念である故——を確信できるであらう。

資本主義のもとでは、計畫化は一企業内においてすらも不可能である。何故ならば、「資本主義體制においては、企業内の計畫的分業は、社會内の分業の自然成長性、無政府性と對立する」(マルクス)からである。

企業の計畫化とは、生産過程の技術的組織のみならず、全經濟——それは、企業の全活動と生産過程の計畫化を

決定する條件（供給、販賣關係の）左右する——との一定關係の設定をも意味する。

例へば、ある資本制企業が、一定の原料を加工し、製品を販賣せんとして、一定の生産過程と全技術的組織を研究したとしても、景氣が極めて不安定で、有利な條件で販賣を見出せさうもないとすれば、所期の生産計畫はオジヤンになつてしまふ。全資本主義經濟體制を支配してゐる自然成長性は、企業にも遺憾なく滲透し、企業の活動は種種の偶然性により左右せられ、かくて企業の計畫的活動——その實現の必須條件は全經濟の計畫的組織である——は望まらるべくもない。

深刻な經濟恐慌、販賣市場の缺除は、技術的進歩と生産増大を妨げ、勞働によつて造出された莫大な價値を喪失せしめる。

斯のごとくにして、尙ほかつ、計畫化が資本主義經濟において可能なりとなすは、亡びゆくクラスとその御用學者のタワゴトにすぎない。ブルジョア學者でも良心的なものは、資本主義經濟の計畫化の不可能なるを理解し初めてゐる。

例へば、ブルジョア經濟學者チズは、ソ聯訪問後、アメリカの一種誌に寄せた論文の中で次の如く述べてゐる。「明日、誰かをワシントンに連れて行き、政府の椅子に着かしめ、ペンと紙をとつて、鐵道、發電所、製鐵所、炭坑、油田、商店、農場、船會社、自動車工場等々に對し、彼等の原料への投資を如何に分配すべきか、來るべき五年間の彼等の生産と分配を如何に計畫すべきかを指示したと假定せよ。おそらくはヘンリー・フォードと雖もかゝ

る課題の前には當惑せざるを得ないであらう。これに此すれば月世界旅行の方が遙かに現實的である」と。

一九三三年五月十一日附「イズヴュスチヤ」紙は「世界の茶輸出の八八%を牛耳るイギリス、オランダの商會は茶の生産縮少五年計畫を作成した」と報じてゐる。

一九三三年七月一七日附「ブラウダ」紙は、アメリカの政府委員ベックが「吾々はアメリカ農業史における最大の成果を獲得した。政府と農場主は、農業およびアメリカ全體を救ふべき方策を協議した」と述べた旨報じてゐる。この最大の成果とは何であらうか？それは、棉花業者が、九百萬エーカーの土地より穫らるべき棉花の收穫（それは約三五〇萬梱の棉花に相當する）を遺棄することに同意し、その結果、昨年より残つてゐた一千萬梱、及び本年度に遺棄されなかつた部分の價格が騰貴するであらうことを意味してゐる。

この様な例は近年決して珍しくはない。「ブルジョア新聞は、毎日の様に新事實を報じてゐる。アルゼンチンでは三萬頭の家畜が殺された。アメリカ合衆國では、六百萬頭の豚を屠殺した。ブラジルではコーヒー一六〇〇萬袋（即ち年産高の六〇%にあたる）を燃やしてしまつた。スペインでは鱈の漁獲を遺棄した。デンマークでは肉を粉にして豚の飼料にしてゐる。……かゝる例は枚擧げいとまない。しかも、飢餓と營養不良により死に瀕する幾百萬の勤勞民の前で、これが行はれてゐるのは、何を物語るものであらうか？」（ブラウダ、一九三三年十月二十日）

かくて、資本主義下における「計畫化」とは、要するにレーバリング・クラスを更に一層エクस्पロイテートせんとするブルジョアジイの意志表示以外のなにもでもない。

## 第二節 ソ聯邦における計畫化の諸前提

「社會によつて生産手段の掌握と共に、商品生産が廢除され、従つてまた生産者に対する生産物の支配が廢除される。社會的生産の内部における無政府制は計畫的意識的な組織によつてとつて代られる。……人間自身の社會的結合は、從來は自然および歴史によつて強制されたものとして人間に對立してゐたのであるが、これが今や彼等自身の自由な行爲となる。從來は歴史を支配してゐた客觀的外的諸力が、人間そのものゝ統制に服するやうになる。この時から初めて、人間は彼等の歴史を充分な意識をもつて自ら作るであらう。この時から初めて、人間によつて運動状態におかれた社會的諸原因が、主として且つ常に増加する程度において、人間により欲求された結果を生ずるであらう。これは必然の王國から自由の王國への人類の飛躍である。」(エンゲルス「反デューリング論」岩波文庫 長谷部文雄譯 下巻二〇〇頁)

前章で見たごとく、生産の無政府性を有する資本主義經濟組織は、事前に豫定せられた一定の計畫に従つて經濟的發展を行ひ得ない。

生産の要具と手段の社會的所有の下では、事態は全くこれと異なつてゐる。

「社會の現實的な統制の下で、豫め決定された計畫に従つて生産が行はれる場合にのみ、社會は一定生産物の生

産に費やされし社會的労働時間の量と、この生産物により充足せしめらるべき社會的需要の量との間の關聯を造り出す。」(「資本論」、第三卷、第二編、高島譯一五五頁)

「十月レヴオリューションの結果、ソ聯のプロレタリアトはソ聯邦國民經濟の社會主義的發展のための、ソ聯に社會主義社會建設のためのあらゆる必要な前提を作つた。」

「プロレタリアトのディクテーターシップ、生産手段、運輸、信用、外國貿易のプロレタリア的國有化、土地の國有化——これら諸前提が社會主義原則に基づけるソ聯經濟的發展を條件づけた。」(第十五回黨大會の「五年計畫編成に對する指令に關する決議」)

プロレタリアトのディクテーターシップなくして、經濟の計畫的組織及びソ聯國民經濟の社會主義的建設の實現は不可能である。

政權を自己の手中に收めたプロレタリアートが、直ちに社會主義社會を創出するわけではない。社會主義社會は、プロレタリアン・レヴオリューションにより覆へされた從來の支配階級に對して行はれる激烈なりラース、ストラグルの結果として生み出される。

資本主義社會と社會主義社會との間の過渡期について、レーニンは次の如く述べてゐる。

「社會主義を「引張つてくること」はできない。社會主義は、最も緊張した、最も尖鋭なクラス・ストラグルと國內戰の過程において成長する。——即ち資本主義と社會主義との間には長い「生みの苦しみ」が横たはつてゐる

る。——強力は常に舊社會の助産婦である。ブルジョア社會より社會主義社會への過渡期には、特別の國家（即ち一定階級に對する特別の組織的強力システム）即ちプロレタリアのディクテーターシップが必要である、と云ふことを吾々は常に知り、話し、幾度も繰返した。（レーニン全集、二十二卷、一五六頁、第三版）

プロレタリアのディクテーターシップは國民經濟の計畫的發展を通じて自己の意思を實現し、且つ社會主義的建設に必要な條件を造出する。

計畫は、プロレタリア・ディクテーターシップの重要武器であり、それは社會主義建設の實現を可能ならしめ、同時にプロレタリアートの直面してゐる社會主義社會建設の諸課題の實現を可能ならしめる。

ところで、完全な社會主義、況してや共產主義における經濟的發展と過渡期（舊支配階級の殘存との闘争が未だに続けられてゐる時期）における經濟發展との間には、本質的な差異のあることを銘記せねばならぬ。

國民經濟の計畫化なる問題に對し、黨は既に十日レヴォルユーションの最初より大きな注意を拂つてきた。

計畫的發展は社會主義經濟にとつて本質的なものである。従つて早くも一九二〇年十二月、レーニンは次の如く斷言してゐる。「長期間と大きな成功を目指せる計畫を有せずして、活動は出来ない。」と。

既に戦時共產主義の初期において、プロレタリアートは、計畫なる武器を利用して、當時彼等が直面してゐた巨大な課題を實現してゐた。この課題とは、諸資材の激烈な集積を行ひ、これを國內戦によつて惹起された諸必要に分配することであつた。

早くも國內戦の最中、平和的建設への移行の可能性を見てとつた黨及び政府は、無數の反對に抗して國民經濟發展計畫の作成の必要を指摘した。

一九二〇年の二月初旬、全露中央執行委員會第七回會議は、その決議において次の如く述べてゐる。

「運輸の再建、燃料及び食料品における危機の廢除、傳染病との闘争、訓練の行届いた勞働軍の組織等の最緊急課題と相並んで、ヨリ計畫的に經濟建設を行ひ、全國國民經濟を國家計畫に漸次引入れて行くことが必要だ」と。

一九二〇年三月—四月に開かれた第九回黨大會の決議も、「國の經濟復活の基本的條件は、一定期間を目指した單一經濟計畫を不撓不屈に實現することである。」と述べてゐる。

當時、國內戦と關聯して、火急の解決を必要とする種々の問題が満ちてゐた。その時既に黨は、平和的建設に移行するの可能性を豫見して、総合的計畫化の必要を指摘し、長期間を目指した全國國民經濟發展計畫の作成の必要を強調した。

計畫に對し如何に大きな地位が與へられてゐたかは第八回ソヴェート大會におけるレーニンの演説——彼はその演説において經濟建設プログラムを黨のプログラムと對比してゐる——に窺はれる。

一九二〇年十二月の第八回ソヴェート大會において、レーニンはゴエロ計畫に言及して次の如く述べてゐる。

「黨のプログラムは黨のプログラムのみとして放置することはできない。それは經濟建設プログラムに變へられねばならぬ、でなければそれは黨のプログラムとしても役に立たない。黨のプログラムは、黨の第二のプログラム

即ち全國民經濟を再建し、それを近代技術にまで引上げる計畫によつて、補充されねばならぬ。……吾々は一定の計畫を立てねばならぬ。勿論、その計畫は極めて漸定的なものである。その黨のプログラムは、黨大會によつてのみ變更されうる本當のプログラムの如く不變なものではない。否、そのプログラムは、日々各職場において、各郷（ウオロスチ）において改良され、検討され變更せらるべきものである」と。

既に當時、黨は、長期間を豫定せる計畫を恐れ、計畫を當座の必要のみに限定せんとした日和見主義者に對し、一度ならず容赦なき闘争を行はねばならなかつた。

長期計畫に對するかゝる認識不足に對しレーニンは第八回ソヴエト大會において次の如く述べてゐる。

『長期を目標とせる大計畫が現れると、屢々懷疑者ができて、「どうしてそんな長年月を豫定するのか、現在必要なことをなせばよいではないか」と言ふ。……長年月を豫定せる計畫を恐れるな、それなくしては經濟的復活は望まれない』と。

十月レヴォリューションの當初よりその經濟建設の全期間に亘り、黨は計畫に對する闘争を、計畫の正しい方法論確立のための闘争を、あらゆる自然成長的要素に對する闘争を行つてきた。

國民經濟の全部門を包括せる計畫化によつてこそ、吾々の有する全資源の正しい・完全な利用が可能となる。

総合的計畫化なくして、長年月を目標せる且つ各部門相互間の發展を連繫せる計畫なくして、各地域相互間の發展の連繫なくして、例へば、ウラル・クズネツク・コムビナート、ドネプロその他の建設のごとき大課題を、かく成

功的に解決しえなかつた。

わが計畫經濟體制は、個々の企業、個々の部門、個々の地區の發展の最完全な計算と調和を可能ならしめる。

総合的建設としてのウラル・クズネツク・コムビナートの建設は、我々が如何に有効に巨大な天然資源を利用しうるかを明らかに示した。

クズネツクの石炭とウラルの鐵礦との結合的に利用し、また化學工業、機械工業その他の工業部門、更に運輸をこれに結合し、以て既に第一次五年計畫時に、幾多の地方を高度に發展せしめたのである。

資本主義においては、如何に巨大な資本によつても、かゝる大規模な課題の解決は到底不可能だ。

國家の中に莫大な資力の集積されてゐる社會主義的計畫經濟においては、吾々は最も合目的に生産諸力を配置し、以て工業および農業方面における社會主義的陣營の強化なる課題を解決する。これら課題の解決は、都市と農村間の對立廢除、經濟的水準の引上げ、帝政時代に後れてゐた諸地帯の文化の向上、國防能力の強化等に必要な諸條件を造出する。

資本主義經濟の衰頹とソ聯經濟の發展の事實は、ブルジョアジーの目にも明らかである。彼等のうちでも目先のきく者は、ソ聯の計畫經濟が如何に大きな長所を有するかを理解し始めた。

これに關しては前章にて、ソ聯を訪れたアメリカの經濟學者チエズの言を引用した。またこれもソ聯を訪れたブルジョア經濟學者の一人ルイ・フィッシュヤールの（「ブラダ」一九三一年十一月二日號）「資本主義を計畫化しうるや？」な

る論文にもそれを窺ひうる。

プロレタリアのディクテーターシップ、経済の社會化、計畫機構等におけるソ連國民經濟の技術的改造は、資本主義諸國におけるより高度の労働生産性を保障する。

スタンダード化、専門化、協同化、結合化、大量生産等の諸方法は、社會主義經濟體制においては無制限に發展しうる。資本主義經濟では生産の無政府性に禍まれて、これら一切の生産組織方法は、經濟體制内部の絶えざる闘争と矛盾に衝突し、以てその發展は阻害される。社會主義的計畫經濟——そこでは個々の部門および個々の企業の活動を調和すべき凡ゆる前提が存在してゐる——においては、これら最新式生産方法の無制限な發展に必要なあらゆる條件が存在する。

社會主義的體制は、著しく高度の社會的生產性を保障する。そこでは、生産の無政府性と競争が生み出す莫大な損失と出費がない。

レーニンは、「最も進んだ科學および資本主義的技術と自覺せる労働者團體とを結合せよ」と吾々に教へた。

ソ連の労働者は、國家全體の集團的主人である。資本主義國の労働者は生産手段を領有するブルジョアジーの支配に服し、機械の缺くべからざる附屬物となつてゐる。

従つてソ連では、生産行程への直接的參加者の自發的昂揚の表現たる社會主義競争やウダルニチエストヴォが大いに發展せしめられる。

資本主義經濟では剩餘價値の吸收が行はれる。

労働者の犠牲において、寄生虫が生存してゐる。従つて資本主義における労働者が、生産の増大、労働生産性の増大、機械に對する周到な注意、資材の節約等に何らの興味をもたないのは當然のことだ。

プロレタリアトが政權を自己の手中に握つたソ連は、資本主義國とは異なり、全労働者の物質的・文化的向上、都市と農村間の對立解消、少數民族地方の物質的・文化的後進性の廢除等を目指して、自己の經濟を發展せしめる。

資本主義國における労働條件について、資本論の著者は次のごとく述べてゐる。

「資本はその社會的生產過程において、直接生産者、即ち労働者より剩餘労働の一定量——それは何等の對價物を支拂はずに資本に獲得されたそれは自由契約の結果の如く見えるが、實は強制的労働である——を吸收する」(註一「資本論第三卷第二編」)と。

以上よりして、労働に對する態度がソ連におけると資本主義諸國におけると著しく異つてゐることが明かだ。

「もつとも著しい相違は、ソ連では労働に對する人間の見解が根本的に變つたことである。即ち労働は恥辱的なもの、辛いものより、光榮と名譽の仕事にかはつたことである。資本主義國ではこれと全く異なる。ここでは最も望ましいことは、地代を受取り、利子で生活し、輕蔑すべきものとされてゐる労働より解放されることである。ソ連では反對に、社會主義的喝采に値する望ましいことは、労働のヒーローインたることである」。(スターリン)

ソ連におけるプロレタリアのディクテーターシップとは、労働者がたゞに直接的生産參加者たるのみならず、同

時にまた國家及び經濟の支配への参加者たることを意味する。

レーニンは一九一八年五月に次の如く述べてゐる。

「集團的經驗のみが、幾百萬の經驗のみが、この點に關して決定的指示を與へうる。何故ならば、吾々の事業にとつては、社會主義建設なる事業にとつては、資本家的・地主的社會において歴史を今日にまで押し進めてきたところの數萬乃至數千萬の上層の經驗のみでは不足であるから」と。

黨の指導下に、そのゼネラル・ラインの基礎の上に、ソ聯のプロレタリアートは、國民經濟の一部たる社會化部分の直接的計畫化を行ひ、個人的部分に對しては間接的に計畫の影響を與へてきた。

今や、國民經濟の大部分が直接的計畫化に屬してゐる。それは社會化せられ、社會主義的建設の決定的要素となつてゐる。農業の殆ど全部、工業の著しい部分が個人的部分であつた以前とは異なり、今やごく僅かの例外を除く國民經濟の殆んどすべてが、直接的に計畫化されてゐる。しかもこのごく僅かの例外たる農業における三〇%の個人農と手工業協同組合に加入してない若干の家内・手工業者も、質的にはネツプの初期における個人農部分とは全く異つてゐる。まだ残存してゐる僅少の富農を除けば、コルホーズ外にあり、家内・手工業協同組合にも屬さない且つ主として雇傭労働を使用しない貧農と中農の形における單純商品生産である。

工業における資本家的要素の清算、社會主義建設の物質的基礎としての重工業の發展、ソフホーズとコルホーズの發展に基く農業の發展、全面的共營化に基く階級としての富農の清掃、流通部面における社會化の完成、——こ

れらの綜合が、社會主義建設の決定的前提としてのプロレタリアのディクテーターシップのもとに、實現されてこそ「誰が誰を」の問題が社會主義に有利に解決されうる。

### 第三節 計畫指令 (план = 指令)

國民經濟發展の計畫化に必要な一切の前提を有する吾々は、黨および政府の指令に基いて計畫を作成する。

わが計畫は、わが經濟の發展に一定の方向を與へるところの指令 (指令) を反映してをり、計畫の遂行は義務的で、指令的性質を帯びてをればこそ、社會主義建設が可能なのである。

わが經濟發展を資本制的方向に向けんとしたグロマン、バザロフ、ギンズブルグ等の妨害者連は、過去の發展法則に基いて、將來の發展を豫斷 (プログノーシス) することによつて、計畫を立てんと主張した。

これは要するに、計畫作成にあつて、過去の發展を研究し、過去の發展法則を決定して、その法則を將來の發展の計畫化に適用せんとするものである。

かくて、グロスマンその他の妨害者は、革命前に農業國であつたソ聯の經濟は、將來もかくあるべきなりとした。過去において工業の需要を充し國の獨立性を確立すべき重工業と原料基礎を有さなかつたソ聯は、將來も同様で、諸外國に依存せねばならぬとした。

即ち、帝政ロシアよりの遺産としてのわが經濟の改建における積極的役割を計畫に與へず、過去の發展法則の分

析に基いて豫想されうる將來の自然成長的過程の受動的レコーダーの役割を計畫に與へたのが、その方法論である。かゝる方法論に對し、黨は再三、「吾が計畫は、Plan-Prognosisではなく、Plan-surmise ではなく、Plan-situationである」(スターリン)ことを、從つて計畫は社會主義建設におけるプロレタリアン・ディクテーターシップの最重要武器であることを強調してゐる。

從て吾々は、資本主義の發展におけるごとく、自然成長的に經濟を發展せしむるために計畫を作成するのではない。計畫の役割は積極的だ。計畫中には社會主義建設が豫定されてをり、計畫によつて社會主義建設が實現されて行くから、計畫は積極的なのである。「計畫化においても、全經濟の指導においても、決定的役割を演ずるのは黨だ。黨の干渉によつてこそ、計畫化における一聯の大缺陷が除去され、わが經濟を破壊せんとの妨害者の企圖がいづれも實を結び得なかつたのである」。(一九三二年國民經濟計畫に關するモロトフの演説)

實際、第一次五年計畫時に吾々の直面してゐた大課題の解決が、プロレタリアートの意思を反映せる指令的計畫によらず、妨害者連の豫定せるプログノシスの計畫によつて果して可能であつたであらうか？

プログノシスの方法による計畫化は、自然的發展の謂であり、資本主義的部分の發展に必要な條件をつくることの謂であり、社會主義的部分の利益のために「誰が誰を」の問題の解決すべき計畫の積極的役割を除去することであつた。

又「プログノシス」的方法による計畫化は、革命前のロシアの過去の發展の結果えられたところの經濟的後進

性と外國への依存性を特徴づけてゐた國民經濟諸部門の比率を今後も止めんとするにあつた。

それは、農業の技術水準を依然として低位に保ち、零細農の維持と富農の發展を意味するものであつた。又それは帝政ロシアの收取の対象とされた少數民族地方の經濟的・文化的後進性をそのまま保持せんとするにあつた。

國家の手に龐大な財源を集積した吾々は、指令的計畫を通じて、それを然るべく再分配し、以て社會主義建設の課題を實現する。

これら課題は、可能なる發展に關する豫言、推測を通じて、ひとりで解決されるものではない。そのためには社會主義建設の凡ゆる分野における積極的闘争が必要であり、財源を動員し、それらを社會主義建設の諸課題の解決に必要缺くべからざるポイントに再分配、集中するを要する。

計畫は、その中にわが發展に一定の方向を與へるべき指令を反映してをり、社會主義經濟體制がその全環の調和的發展を可能ならしむればこそ、吾々の直面する巨大なる課題は解決されうるのである。では第一次五年計畫時におけるそれら課題とは何か？

「ソ聯を資本主義諸邦に依存せる農業國より、世界資本主義に依存しない、完全に獨立せる強力な工業國に轉化せしむること……」。

ソ聯を工業國に轉化せしめつゝ、資本主義的要素を徹底的に驅逐し、社會主義的經濟様式を擴大し、階級絶滅、社會主義社會建設のための經濟的基地をつくること……」。



社會主義なる基礎の上に、たゞに工業のみならず、運輸も、農業をも改造しうに足る強力な工業を確立すること。小規模農業經營を大規模集團經營の軌道に移し、以て農村における社會主義の經濟的基地を保障し、資本主義復活の可能性を清算すること……。

外部よりのあらゆる軍事的侵略、干渉に決定的反撃を加へうるに足る國防力を最大限に高めるに必要な技術的、經濟的前提を確立すること。……(スターリン)

これら課題を解決するには、第一に重工業の確立が必要であつた。そして、この問題——機械工業を中心とする重工業の確立——が、全第一次五年計畫およびその遂行闘争を貫いた基本的指令であつた。

早くも一九二〇年十二月の第八回ソヴェート大會でレーニンは述べてゐる。「國が電化された時、工業、農業、運輸の下に、近代的大工業の技術的基地が確立された時に始めて、吾々は決定的勝利をうる」と。(レーニン全集、二十六卷四七頁、第三版)

黨の指導下にレーバリング・クラースが獲得した經濟戰線における勝利は、實に計畫の積極的役割、計畫がプログノシスでなく、プロレタリアートの意思を表現せる指令であつた結果である。

ブルジョアジーの一部代表者もわが計畫化における指令の巨大な役割を正しく理解し初めてゐる。

例へば「フランクフルテル・ツァイトウング」紙の編輯長アルトル・ファイレル氏はわが第一次五年計畫に關し次の如く述べてゐる。

「要するに計畫は——正確な豫言ではなく、命令であり、意思の表現である。例へば戦つてゐる部隊が自己の軍旗を敵軍の中に投じ、再びそれを敵より奪回せんがため、軍旗を追ふて自らを投ずるが如きものである。五年計畫に盛られた龐大な數字の山は、間斷なく高められる大衆の熱狂の下に實現されて行く。即ち目的を定め、是が非でもそれを達成して行くのである」と。

わが計畫における指令の意義を製鐵業および棉花栽培の實例について見よう。

金屬生産方面における戦前ロシアの後進性について、レーニンは一九一二年に次の如く述べてゐる。

「近代工業の重要生産物の一たる、また文明の基礎の一とも云はれ得る鐵については、ロシアの後進性は特に著しかつた」と。

黨は、國民經濟の發展における金屬の巨大な役割を認めて、復興期においても、また更に改造期においても、製鐵業に特に注意を拂つた。

可成的急速な製鐵業の復興(即ち、南部ロシア、ウラルと云ふ主要冶金地帯が白衛軍により荒らされたため、一九二〇年の出鉄高は、戦前の水準の二・七%に低下した。)のみならず、全國民經濟の改造に必要な莫大な需要をカバーするに足る新工場を建設することが課題であつた。

レーニンはコミンテルン第四回大會で述べてゐる。

「資本主義國では、重工業の業態改善に數億の債務を必要とした。資本主義諸國の經濟史は、後進國における重

工業の昂揚は幾億弗（或は金留）の長期債務によつてのみ可能であつた。吾々はかゝる債務を全く有さなかつた」と。

ソ聯はかゝる債務なくして、第一次五年計畫における製鐵業の偉大な發展を遂げえた。それは、ひとへに、黨が財源を總動員して、製鐵業に集中し、この重要課題に労働階級の注意を集中した結果である。

この場合における計畫の指令的役割は、製鐵業の發展が自然の成行にまかせられず、一定の方向が豫め與へられた點に歸せられる。製鐵業の發展に關する指令の實現に必要な一切の條件が造出されるやうに、諸他の部門の發展が計畫され、必要な財源が動員された。

冶金業においては、資本の有機的構成が非常に高く、従て冶金業の發展は、諸他部門におけるよりも遙かに多くの資金と時間を要することが考慮されねばならなかつた。

冶金業の發展のためには、莫大な量の各種設備を必要とし、そのためには、機械工業の大々的發展を必要とする。ところが、帝政ロシアの製鐵業はかゝる基地を有さなかつた。各種冶金用設備は、大部分外國より輸入されてゐた。

かくて、製鐵業の發展は同時に冶金設備生産の發展を要請した。第一次五年計畫時に巨大なアグレガート及び最近代式機械を備へた幾多の巨大工場が操業開始したが、これは主として、わが計畫化の指令的性格によるものである。早くも一九二四年の黨第十三回大會によつて、冶金業の發展が國民經濟發展の中心的課題として提起されてゐる。

「國營工業の昂揚における來るべき時代の課題は冶金業の昂揚である」と。

この指令に基づき、製鐵業の發展を實現しつゝ、同時に機械製作業を擴張し、更に現存工場の協業化によつて、それらを徹底的に利用した。

かくてこそ、マグニストロイ、クズネツストロイ等の如き巨大建設が實現されえたのである。

指令が斯かる重大な意義をもつことは、他の國民經濟部門の計畫化の例に就いても見られる。

棉花栽培を例にとらう。

戦前は、棉花消費量の五〇%以上が外國より輸入せられてゐた。また、紡糸、織物の如きも外國より輸入せられてゐた。一九一三年の紡糸と織物の輸出額は五〇百萬留におよんだ。國內戰の終了した一九二二年には、棉花の播種面積は一九一四年の僅か七・八に減少した。

黨は、労働者階級の注意を動員して、棉花栽培の速急な復興に關する指令を與へた。

この方向に基いて計畫が作成され、その遂行のために闘争が行はれた。

棉花栽培の復興工作の結果、黨中央委員會は一九二九年七月十八日附決議において次のごとく述べらるに至つた。

「復興期の初めにおける吾が棉花栽培は、極めて低位なものであつたが、黨及びソヴェート機關よりの注意と支持當事者の熱心な働きにより、棉花栽培業は戦前の水準にまで復興した」と。

一九一三年には二四〇千疋、一九二二年には極度に低下した棉花の收穫高は、一九二六―二七年には一六〇千疋、

一九二七―二八年には二一五千吨、一九二八―二九年には二四四千吨に達した。

かかる大課題の解決は、黨および政府の指令に基いて幾多の方策が實施されたればこそ可能となつたのである。

棉花栽培の復興は、國內戦時に荒廢せしめられた灌漑組織の復活、洗棉工場の復活等を必要とした。これがためには、資金、人、黨及び政府の側よりの援助を必要とした。

革命前ロシアよりの遺産を復興せしむるに、指令およびそれに基いた諸方策が斯くも大きな意義を有つたとすれば、棉花の外國への依存を絶たんとの大課題が與へられた改造期におけるその役割たるや、敢て多言を要しな

る。

黨は、「今次の五年計畫における棉花栽培の發展は、われわれの有する一切の可能性の強化なる線に沿つて行はれねばならぬ……」(一九二九年七月の黨中央委員會の決議)

そのためには新栽培地の開墾、新栽培地における灌漑組織の新設、作業の機械化、收穫率の向上、新洗棉工場の建設等が必要とせられた。

これが解決のためには、黨の與へた指令が、棉花栽培計畫にも、またこの課題の實現に關聯する諸他の部門の計畫にも反映せねばならなかつた。

黨の指令により與へられた棉花の自給性確立なる課題は、如何に解決せられたか？

帝政ロシアでは農戸の七〇％は、播種面積一ヘクタール以下で、二分の一ヘクタール以下のものも多數あつた。

かかる零細經營のもとで、棉花栽培の急速な發展デムボ、收穫率の向上、ヨリ高度の加工技術の採用を期することは不可能であつた。共營化によつてのみこれは解決されえた。共營化によつてのみ、「生産用具を集積し、コルホーズに結合してのみ、單獨勞働のものでは全く無力な農民が、偉大な力に轉化される」。(スターリン)

一九三二年には既に八〇％以上の農戸が共營化されてゐた。一九三二年には、中央アジア、カザクスタン、ザカフカズその他におけるMTSは二一四に達してゐた。個人經濟によつて使用された鋤、鉞に替り、今や數千のトラクター、收穫機が使用されてゐる。

また棉花栽培の發展のためには水が、即ち完全な灌漑組織が必要であつた。このため、一九三一年には二三六百萬留、一九三二年には三〇〇百萬留以上が支出された。

黨指令遂行のためには、舊地方における棉花栽培業の擴充のみでは不充分であつた。棉花の栽培に適した新地帯の開發が行はれた。大規模な科學的試験、大衆の技術教育等行はれた。

その結果既に一九三一年には北カフカズに二〇〇千ヘクタール、ウクライナに一六〇千ヘクタール、クリミヤに三〇千ヘクタールの新栽培地を獲得しえた。

一九一三年には〇・六九百萬ヘクタールであつた棉花栽培地が、一九二八年には〇・九七百萬ヘクタールに、一九三二年には二・一〇百萬ヘクタールに増大した。かくて、棉花栽培總面積に對する新地方の比重は、一九二八年の〇・二三％より一九三二年には一九・七％に増大した。

かくしてのみ、吾々は棉花の自給なる黨の指令を實現し得たのである。早くも一九三一年には棉花の收穫高は、一九二八年の殆んど二倍、約四〇〇千吨に達し、以て外棉の輸入を激減せしめ得た。

以上二つの例よりして、わが計畫の指令的性格によつて、いかに吾々が社會主義的建設方面における重要課題を解決しえたか、また現に解決しつつあるかを知ることができよう。

黨は、たゞに計畫の役割を自然成長的發展のプログノシスに歸せむとする妨害者と日和見主義者とのみならずまた計畫によらず、成行にまかす方がヨリ便宜なりとせる一聯の經營者とも、斷呼たる闘争を行はねばならなかつた。

これに關してスターリンは十五回黨大會において述べてゐる。

「流にまかせて、飄々手として、無意識に、將來に對する何の見透しもなく、漂うて行かんとする缺陷を一聯の同志連はもつてゐる。

手を拱き、流に身をまかせて、何處に流れて行くやを知らない、知らうともしない。見透しも、舵も、帆もない操作は、流れにまかせて漂はんとの意圖に外ならない」と。

わが計畫の重大な意義は、計畫が指令的性格を有する點にある。

従つて指令的計畫はプロレタリアのディクテーターシップの最重要武器の一つとして、偉大な力を有してゐる。

#### 第四節 計畫化方面におけるクラス・ストラグル

過渡期における社會主義建設は、激烈なクラス・ストラグルのもとに實現される。

「誰が誰を」の問題が、プロレタリアートの利益と社會主義發展の方向に向つて、徹底的に解決された今日においても、尙ほ經濟建設の個々の部分に残つてゐるブルジョア階級の殘滓と激烈な闘争を行つてゐる。

第十二回黨大會でスターリンが述べてゐる。「わが國には尙ほ階級（複數）がある。國內の矛盾がある。過去がある。現在がある。未來がある。それらの間に矛盾對立がある。吾々はこれらの波に乗つて飄然と進むことは出来ない。吾々の前進は、闘争、矛盾の發展、これら矛盾の解決と揚棄の線に沿ふて行はれる」と。

わが經濟の全發展過程において、いろ／＼な形をとつて現れた計畫經濟の妨害者と、黨は絶えざる闘争を行はねばならなかつた。

資本主義體制の復活を企圖せる妨害者との闘争、「超工業主義」(сверхиндустриализм)を標榜する反革命的トロツキズムとの闘争、富農および私經濟的自然成長性によらんとせる右翼偏向者との闘争——これらはいづれも十月革命の完成の妨害との黨の闘争である。

上述のごとく、國民經濟の計畫化は、極めて重要な課題である。計畫作成過程において、またその遂行過程において、激烈なるクラス・ストラグル—それは黨、ソヴェート機關および全勞働者階級より絶えざる緊張を要求した

——が行はれた。

従つて計畫化を、抽象的な、書齋的な操作と見ては間違ひだ。

わが國及び帝國主義諸邦のブルジョアジイは、その従僕たるメンシエヴィキを計畫業務に参加せしめることによつて、社會主義建設に突進せんとするプロレタリアートの運動を、資本主義の復活に轉ぜしめんとした。

ブルジョアジイは、反革命軍と帝國主義諸邦の干渉によつては達しえなかつたところを、諸々の經濟機關または計畫機關に散在せる各種の妨害者、勞働階級の裏切者、社會ファツシスト・メンシエヴィキ等を通じて實現せんとした。

既述のごとく吾々の計畫は指令である。社會主義建設の全過程およびプロレタリア・ディクテーターシップの強化は、計畫の遂行いかに懸つてゐる。

妨害者が、計畫化が社會主義建設の最重要武器なるを見てとつて、計畫操作への参加に絶大な注意を拂つたのは當然のことだ。

妨害者は、プロレタリアートの緊張を欺き、社會主義建設の過程に生ずる幾多の困難を利用し、「客觀的科學」、「科學的良心」等の幕にかくれて、わが經濟を市場關係、資本制的諸關係の復活、ソヴェート政權倒壊の方向に向けんとした。

然し妨害者は公然と黨及び政府の方策に反對したのではない。

黨及び全勞働者階級の不斷の注意により妨害者の反革命的陰謀が暴露されるまでには、各種の緊張せる工作を必要とした。

妨害者は常にソヴェート政權の利益のために働く「殉教者」の假面を被つてゐる。

この方面における彼等の圖々しさがどの程度のものであつたかは、次の例にみられる。

妨害者グロマンは、自分の景氣に關する報告が、現實に極めて遠く、全く間違ひであることを指摘された時、次の如く述べてゐる。「自分は景氣觀測者として悲觀的現象を指摘し、危険を豫告すべき義務がある。ドラマ「装甲列車」を見た人は、敵の装甲車が近づいてきた時、味方のバルチザンを救はんがためレールに身を横たへた支那人を知つてゐよう。わがソヴェートの景氣問題において支那人の役割を果すはこの自分である」と。

上例よりして、ネツプの初期の經驗に鑑みて、第十一回大會で次のごとき警告を發したレーニンの處置は全く正し。

「今日、手に武器をもつて吾々を襲ふものはゐない。しかし、資本主義社會との闘争は百倍もより猛烈に、ヨリ危険になつてゐる。けれど誰が敵で、誰が味方か判然としなくなつたから」。

「これは、相互に相容れない二階級の以前とは異つて闘争形態である。それは、絶望的な、狂暴な、最後の闘争資本主義と共產主義間の最後の闘争である」と。

『自然的・歴史的「法則」がソ聯邦經濟の農業型の存続を條件づけてゐる。工業と農業の比率（三七・六三）の破

壊は、「均衡」を破り、終には恐慌に導くものである。と云ふのが妨害者の「哲學」の要點だ。

黨はこの「哲學」を覆へした、そして社會主義建設方面における大成功の結果、吾々は後進的農業國より先進的工業國へと轉化した。

妨害者は、過去の發展が、吾々を國際的分業の一環に嵌込み、従てわが將來の發展は必然的に外國に依存するであらうことを「立證」した。

即ちこの「哲學」によれば、吾々は農業と輕工業の發展を目標とせねばならぬ。重工業、即ち生産要具の生産においては、わが國は極めて低位にあり、資本主義諸邦は極めて高位にあつた、従て吾々は將來とも、外國より機械を輸入せねばならぬと言ふのである。

即ち妨害者にとつては、わが經濟の後進性と外國への依存性が必要であつた。けだし、それらは彼等の反革命的課題とブルジョアジーより受けた注文遂行の必要條件であつたから。重工業方面におけるわが後進性の保持は、わが國を帝國主義諸國の植民地と化し、外國の干渉計畫を實現し、ソヴェート政權の倒壊せしめるべき可能性を意味した。

眞の國際的分業は、西歐及びアメリカに「オクチャブリ」が勃發し、社會主義世界と資本主義世界とを區別してゐる境界がなくなる時に初めて可能であることを吾々は知つてゐる。また、如何なる國も、夫れが強國であらうと弱國であらうと、自己の政策を完全な國際的分業に基いて立てゝゐはしないことも知つてゐる。あらゆる國が化學工業を設立せず、ドイツの化學製品をのみ用ひてゐるか？如何なる國も自動車工業の發展を計らず、アメリカの自

動車工業に依存してゐるか？を見れば、それは明かであらう。

況んや、常に「虎視眈々」たる全資本主義的世界と對立してゐるソ聯が、かゝる「純粹」な分業に晏如たりうる筈はない。

従つて、グロマンやバザロフがこの問題を云々したのは、要するに「釣竿」であり、これでソ聯邦を釣り上げ、ソ聯邦をして資本主義の前に頭を屈せしめんとしたものと云へる。

これに反し、黨は自己の重工業の創設に、全國民經濟の獨立的發展を保障するに足る自己の基地の發展に労働者階級を動員した。

妨害者は、資本（フオンド）が死滅し、新企業の操業開始が遅延し、諸手段が分散することくに、基本建設（カピタリノエ・ストロイ・チェリストヴォ）を向けんとした。彼等は、一方企業をドン／＼建設し、他方それに必要な原料基礎の發展を遅らせて均衡を破壊し、また一企業の内部においても個々の設備間の均衡を破らんとした。彼等は、同一發電所に用ひる設備の注文を幾多の工場に分割せんとした。

彼等は、實際に必要な企業の建設を妨げ、また個々の職場間の生産能力の不均衡の修正によつて生産能力を激増せしめうるが如き現存工場の改造を妨げた。

妨害者達は、資金が不足だとか、帝政ロシアおよび先進資本主義諸邦の發展過程がどうだとか、生産の増大は恐慌を惹起するとかを根據として、勤勞民の福祉の増進、吾が國の獨立性と國防能力の確立を妨げるとき緩慢なテ

ムボを主張した。

反革命的トロツキズムの「理論」も、妨害者の「理論」と同様な結果を企圖してゐた。

ソ聯國民經濟計畫化に關するトロツキストの「理論」は、一國社會主義建設の可能性の否定より出發してゐる。

トロツキストの計畫化「理論」は、労働者階級と農民との相剋的闘争なる反マルクスの・反レーニンの理論であり

「外部的衝撃」即ち世界革命によつてのみ社會主義建設の勝利が可能なりとの理論に立脚してゐる。

トロツキイは「ソ聯邦における恐慌的動搖の根源は二つある。一は農業、他は世界市場である」と述べてゐる。

トロツキスト・ブレオブラジエンスキイは、これを敷衍して、「計畫經濟は恐慌を弱めうる、計畫經濟の發展につ

れて恐慌は漸次弱体化されるであらう。しかし全く無くなりはない」と云つてをる。

かくてトロツキストは、プロレタリアのデイクテーティンシップとそれの占める命令高地は、帝制ロシアのそれと比較して、ソ聯の經濟發展に何等の變化を與へえないとなした。從てブレオブラジエンスキイも、「わが技術水準と經濟全般の基本的諸要素とが戦前のまゝである限り、政治機構が根本的に改變されても、わが後進性と個々の部門間の比率の舊態は將來も依然として止る」と結論してゐる。

獨立的社會主義建設の可能を信ぜざる結果、トロツキストは、ソ聯邦の發展は世界資本主義經濟の運動に追隨し、その市場と景氣の動搖に左右せられるとの確信に到達した。トロツキイは言ふ。「わが經濟の基本的過程は、特種な過程を辿るが、しかし多かれ少かれ、資本主義の發展を支配する諸法則、その一部として景氣循環に依存する」。

と。ブレオブラジエンスキイは、過去に形成された「國際的分業」にソ聯を依存せしめんとして、「世界市場より高い價格で、國內より棉花を買上げることは無意味だ」と言つてをる。

かくて、トロツキストの説くところも、本質的には妨害者のそれと同様なことを知りうる。妨害者グロマンは、「外部よりの援助なしには不可能だ」と強調して、戦前の比率を保持せんとした、妨害者バザロフは、ソ聯經濟の「國際的分業」への依存性、ソ聯の農業國的性格の持續の不可避性を強調した。妨害者ギンズブルグは原料方面におけるソ聯邦の外國への依存性強化の不可避なるを説いた。

ソ聯經濟の發展は既述のごとく、劣鋭なクラス・ストラグル裡に進められてゐる。資本金階級の殘滓との闘争は、同時に社會主義のための闘争である。けだし「社會主義とは階級を揚棄することである」(レーニン)から。

技術的・經濟的後進性を有しつゝ、先進諸國に追附き追越すを使命とせる吾々は、困難なしに、平穩無事にわが經濟を發展せしめることは出来なかつた。重工業の創設、工業と農業における「誰が誰を」の問題の解決、農業發展の基底をなす技術的基礎の確立、完全な共營化に基づく階級としての富農の清算、國防力の強化——これら大課題の解決途上で、幾多の困難と資本金階級の殘滓の抵抗に遭遇したのは當然のことだ。第十六回黨會議が、これについて述べてゐる。「社會主義的攻撃を目標せる五年計畫の實現は幾多の内部的・外部的困難の克服を必要としたこれらの困難は、計畫そのものゝ強行性——それはわが技術・經濟的後進性により條件づけられた——、幾百萬の分散農戶のホルホイズ化の課題の複雑性、資本主義的環境の狀勢等より發してゐる。これらの困難は、クラス・

ストラゲルの激化、プロレタリアートの攻勢に必然的に屈服さるべき資本主義的要素の抵抗等によつて更に深刻化されてゐる」と。

だが他方、吾々の困難は、わが経済の巨大な進展と勤勞者の福祉増進のための巨大な闘争と關聯せるものなることを知らねばならぬ。資本主義諸國に見られる困難（恐慌）は、経済の低落、崩壊、人間勞働によつて蓄積された巨大な價値の喪失、勞働者階級の貧困、失業の増大等の特徴とする。

わが發展が以上のごとき諸困難に遭遇した結果、黨内の若干層が資本主義階級の殘滓の抵抗を反映して、動搖したことは事實である。これについて、第十六回黨會議の決議は次の如く指摘してゐる。「社會主義的再建時代の諸困難——特に階級闘争の激化する条件下における——は、小ブルジョア層に動搖を惹起せずにはおかなかつた。動搖は勞働者階級の若干の層にも、更に黨内にすらも見られた……。この段階における黨内の最大の危険は、レーニン政策の拒否と、階級敵の壓迫にたへかねての公然たる日和見主義的降服を表現する右翼偏向である」と。

右翼偏向とは、要するに富農經濟の發展、コルホーズ化の否定、第一次五年計畫における急速な工業化テムボの否定、勞働者階級と農民との「輕工業的」結合の設定（即ち主として輕工業の發展をはかり、重工業の發展テムボを緩慢たらしむること）等を意味してゐた。

右翼偏向派は、重工業の發展、農業發展の技術的基礎の確立、農業のコルホーズ化、從て階級としての富農の絶滅等によつて、農業の急速な發展に對する條件を造出する代りに、謂ゆる「均等化政策」を主張した。工業の發展

を抑制し、農業を工業の水準にまで引上げねばならぬと云ふことより出發してゐるのがこの「理論」だ。しかも彼等による資本主義的自然成長性の發達、富農の發展——減税、穀物價格の引上げ等富農に好都合な諸條件の造出によつて——を意味した。

右翼偏向派の「理論」が、社會主義建設に關するマルクス・レーニンの理論と何らの共通點を有せざるは明らかである。

右傾派の言ふごとく、「富農が平和的に社會主義に轉ずる」——これは本質的にはメンシエヴィキの理論と等しい——どころか、工業と農業の發展は共に抑制され、かくて終には十月革命の勝利そのものをも喪つてゐたであらう。

社會主義建設の可能なるを信ぜず、國民經濟の大發展の途上に起つた困難に辟易した右傾・「極左」ブロックは、他方左翼的言辭によつてカモフラージュして、工業化のテンポを遅らし、全面的コルホーズ化に反對せんとした。富農擁護派たるスイルツォフは「吾々は餘りにイージーに、餘りに盲目的に、無雜作に、いま國をあげての論議の對象になつてゐる經濟現象に足を踏入れてゐる」と述べてゐる。

右傾・極左ブロックは「黨は勞働者階級の力を過大評價してゐる」（スイルツォフ）と考へた。

勞働者階級、彼等の熱意、その表現たる社會主義競争、ウダルニク運動等に對する、また黨の指導に對するあらゆる誹謗を借用した右傾・極左ブロックは、進展しつつある社會主義建設のルートより吾々を引離さんと企圖した。



だが、これらの「理論」はことごとく否定され、これに對立して黨のゼネラル・ラインが、全經濟戰線に滲透し、斷固として社會主義的攻勢策がとられた。

吾々は既に、製鐵業、棉花栽培業の例について、黨が如何にして重工業および原料基礎の確立を實現し、資本主義諸國への依存性より解放さるべく企圖したかを見た。

第一次五年計畫の結果は、ソ聯の労働者階級が全國民經濟の改造に關する黨のゼネラルライン實現において、如何に巨大な成功をかちえたかを明示した。

### 第五節 計畫化の方法論

計畫經濟機構は十月レヴオリューションによつて生みだされたものである限り、帝政ロシアにおいても、他の資本主義諸邦の過去ならびに現在においても、計畫化の方法論のサンプルは見出しえない。

從て計畫化の方法論は、われわれの實踐活動および理論的研究の過程において造出されたものである。

計畫化の方法論の問題は、十月レヴオリューションの頭初より極めて緊要なものであつたが、國內戰が終了して經濟建設の諸問題が最前面に押出された時、その重要性は益々大きくなつた。

戰時共產主義時代の計畫化は、主として、當時の基本的課題——十月レヴオリューションを國內および國外のカウンター・レヴオリューションより擁護すること——に適應すべく現存資財を分配するにあつた。

「すべては、戰線のために」が、戰時共產主義時代の經濟方面における基本的スローガンであつた。當時、吾々はわが國が直面してゐた一般の課題に適應すべく物資を蒐め、これを一定の計畫に従つて分配すべき一聯の組織を有した。糧食人民委員部 (напркомпрод)、労働國防會議赤軍給養特別全權委員 (снабжение)、利用委員會等々がそれである。

が既に當時 (戰時共產主義時代)、長期間を豫定せる國民經濟發展計畫の作成が黨によつて提唱せられてゐた。

「大規模機械製作業とは全國の電化に他ならない」との見地より、レーニンのイニシアチヴを以て、一九二〇年二月七日附全露中央執行委員會の決議は、電化計畫の作成をロシア電化委員會 (Гоэлект) の設立を決定した。

何故に電化計畫の作成が最初に豫定されたかと云ふに、電化によつて「農業をも含めた全國民經濟を、新なる技術的基礎に、近代式大生産の技術的基礎に、移しうるからである」。(レーニン)

全露中央執行委員會第七回會議 (一九二〇年二月二日—七日) は、電化に關する決議を行つたが、その中に次の如き一般的な方法論的指示を與へてゐる。「運輸の再建、燃料及び食糧方面の恐慌克服、傳染病撲滅、規律ある労働軍の組織等の最重要課題と相並んで、わがソ聯は漸くヨリ計畫的な經濟建設、科學的研究、全國民經濟の國家計畫への遂次的導入に着手しうるに至つた。全露中央執行委員會は、電化の第一義的意義、工業、農業、運輸における電化の意義を重視し、最高國民經濟會議と農務人民委員部と協調して發電所網建設案を作成することを命ず…と。」

がこの決議に基いて作成された計畫を單なる電化計畫と見てはいけない。それは本質的には當時の國民經濟發展の基本的輪廓を決定すべき計畫であつたのである。電化は、全國國民經濟の技術的改造の桿杵であつた。電化計畫を作成し、これを第八回ソヴェート大會に基本的テーゼとして提出した委員會の報告は述べてゐる。「國民經濟全體に關する多少なりとも明確な見透を缺いては、電力に基づく國民經濟計畫を作成することは出来ない。電化計畫の作成は、將來實現すべき全經濟活動に一貫した指針を與へ、國民經濟の單一的國家計畫の實現のための支柱を打ち立てることである」。

ゴエロ計畫の基底におかれた基本的指導原理としては次のものをあげることができる。

- (一) 強力發電所網の基礎のうへに、國民經濟諸部門を地理的にヨリ均等に配置すること。
- (二) 電力の生産は、遠距離輸送を必要としない、第二義的燃料(泥炭、モスコイ附近炭、粉炭等々)を利用する大規模區發電所に集中せしめること。
- (三) これら發電所を高壓送電網により連結すること。

計畫操作發展の次の段階においては、特別計畫機關たるゴスプランが設立された。

ゴスプランは一九二一年二月二十一日組織され、一九二一年四月一日、「ゴスプラン組織法」がレーニンによつて確認された。

ゴスプランは「單一全國國家經濟計畫」の作成を基本的任務とした。

周知の如く、當時國內戦はまだ完全には終熄してゐなかつた。漸く三月にクロンシュタットの叛亂が鎮壓され、ポーランドとの和が講ぜられたのみであり、富農、社會革命黨員の徒黨、匪團等との鬭争は尙ほ續けられてゐた。

帝國主義戦争と國內戦は、國民經濟を餘すところなく破壊し、その回復は幾多の困難をともなつた。加ふるに一九二二年は稀に見る不作であつた。

かくてゴスプランは、その開設頭初においては、主として當面の經濟現象に關聯せる諸問題に没頭せざるをえなかつた。即ち計畫の對象は、個々の部門、しかも部門全體でなくてその一部分、甚しきに至つては一企業に限られ計畫期間も極めて短く、せいゝ一年くらゐであつた。

一九二三年、ゴスプランは初めて國民經濟全部門にわたる景氣觀測を行ひ、これに基づき國民經濟發展に關する各種の方策が建てられた。

一九二五年に至りゴスプランは初めて、一九二五―二六年度統制數字を作成した。この統制數字が、國民經濟全部門をとらへた計畫化の最初の試みと云へる。

計畫化方面においては過去の經驗が殆どなく、従て最初に編成された統制數字は、主して國民經濟全體の一般的輪廓及び方向を與へたにすぎぬことは當然だ。

勿論、國民經濟の發展方向に關する基本的原則は明らかであつた、然しこの充分に明らか原則的課題も、なほ當時においては、指令的性質を帯びた統制數字の形をとるまでに具體化されてゐなかつた。

勞働國防會議に提出された一九二五—二六年度統制數字に附言して、聯邦ゴスプランは次の如く述べてゐる。「この最初の試に不可避免的な諸缺陷を吾々自身よく知つてゐる。従つてこの統制數字を人民委員部に渡す時、吾々は次の如く述べる。「吾々の統制數字を参考にして自己の計畫をたてよ」と。」

一九二五—二六年度の統制數字は、當時總生産額の三五%、商品生産額の五八%を占めてゐた國民經濟の社會主義部分全體を包含せる最初の綜合的計畫であつた。

ゴスプランの上記の指示にも明らかなごとく、當時の統制數字は、精密な實踐的指導の見地よりして義務的な指令的な性質を帯びたものではなかつた。従つて一九二五—二六年度統制數字を検討した勞働國防會議が、これを完全な指令的な性質を帯びたものとして承認しなかつたのは當然と云へる。

一九二五年から毎年、ゴスプランは次年度の統制數字を組織的に作成し、方法論においても、計畫化部面の擴張においても、漸次進展するに至つた。

かくて一九二六—二七年度統制數字に至つて初めて、それは上級政府機關によつて承認された指令的な性質を帯びるに至つた。

また他方、ゴスプラン設立の當初より、ヨリ長期間を目指せる計畫作成の必要が感ぜられてゐた。

個々の工業部門の復活に關聯せる諸問題を検討するにあつては、これら諸問題を諸他の工業部門および諸他の國民經濟部門と關聯せしめ、以て多少なりとも徹底的にこれを解決することが必要であつた。それには僅か一年間を

目標とせる短期計畫では不充分であつた。

かくて展望計畫 (перспективный план) 作成の問題は、復興期の最初より、ゴスプラン設立の頭初より極めて緊要なものとなつた。

従つて一九二二年七月八日附ゴスプラン法は、ゴスプランの使命について次のごとく述べてゐる。「勞働國防會議附屬ゴスプランの使命は第九回ソヴェート大會により承認されし電化計畫に基づく國民經濟展望計畫の作成および所與の年度の實行計畫の作成にある」と。

早くも一九二三年の中頃、ゴスプランの幹部會は、製鐵業に關する五年計畫を検討し、爾後數年間にわたつて、工業全體に關する幾多の五年計畫試案が最高國民經濟會議及びゴスプラン諸機關によつて作成されてゐる。

展望計畫實施の經驗の缺陷、ゴスプランの組織中に幾多のブルジョア専門家の存在、計畫機關の組織が開始せられた許りであつたこと、ゴスプランの計畫操作がまだ充分な經驗を積んでゐないこと、熟練幹部の不足——これらは展望計畫の實施を困難ならしめ、従て展望計畫を指令として確認することを妨げた。

例へばゴスプランが經驗に乏しく且つ明確なる指示を缺いた結果、ウクライナ共和國の農務人民委員部は七年間にわたる展望計畫を、ロシア共和國の同人民委員部は農業方面では五年間、林業方面では三年間にわたる展望計畫を作成してゐる。

最高國民經濟會議、その他の諸官廳およびゴスプランによつて作成された幾多の試案より、第五回ソヴェート大

會（一九二九年五月）によつて確認された國民經濟發展五年計畫ができあがるまでには數年間を要した。

では、何故に展望計畫が必要か？何故に年度計畫のみで不十分なのか？

これに説明を與へんがためには、先づソ聯經濟の特質を明らかにせねばならない。

プロレタリアのディクテーターシップ、生産の要具と手段の社會化、外國貿易の獨占等に基くソ聯經濟は、自然成長的ではなく、黨および政府の指令によつて指示された一定の経路に沿うて發展する。

わが經濟の發展によつて社會主義の建設——それは過渡期においては、資本家階級の撲滅・階級的殘滓の克服、輸入への依存性よりの脱却、工業、農業における高度の技術の把握、國防力の強化、勤勞民の福祉増大、都市と農村の對立の揚棄、民族地方の文化的後進性の克服等のための闘争によつて特徴づけられる——が實現される。

かゝる方向に經濟を引張つて行くには、社會主義建設のこれら諸課題を、その實現の時期に従つて按配聯結し且つ財源と調和せしむべき計畫が必要だ。

短期間を目標とせる計畫がかゝる大規模な課題の解決を反映しえざるは明らかである。そのためには比較的長期間を目標とせる計畫が必要である。展望計畫として五年間が選ばれたのは、五年間で大企業、大施設の建設計畫を實現しえ、大規模の發展計畫を目論み、それを實現しうるからである。

一大企業の建設または一工業部門全體の發展を立案するにあたり、吾々は同時に、これと關係ある一聯の生産または部門の發展および、經濟コンプレックスとしての地區の發展を計畫し、これらを單一計畫に結合する。

だが計畫に盛り込まれた諸課題の實踐的指導のためには、五年計畫のみでは不十分だ。

計畫の遂行過程において、五年計畫に豫定された指標と比較して、ヨリ高い量的、質的指標を達成しうる可能性が現はれてくる。

例へば、第一次五年計畫遂行の過程において、五年計畫を五年間ではなく、四年間で（電化、石油の如き部門では二年半—三年間）で遂行しうべき巨大な可能性が見出されたときこれである。

かゝる場合、計畫の修正は、合理化方策實施の結果、最初に豫定された以上の可能性の見出された部門にのみ行はるべきでないことは餘りにも明白である。一部門の發展計畫の修正は、該部門が結合せられてゐる諸他部門に対しても然るべき修正を必要とする。例へば出鉄高が豫定以上に増大すれば、機械製作、運輸建設、自治體經濟の發展、農業に對する機械供給等にとり、ヨリ好き條件が形成されることになる。

スターリンは第十六回黨大會において強調してゐる。

「五年計畫の豫定を根本的に修正した中央執行委員會は、計畫化の原理を侵し、計畫機關の權威を失墜せしめたとなしえようか。かく云ひうるのは絶望的な官僚のみである。吾々ボリシニヱキにとつては、五年計畫は絶対に修正を許されざる決定的なものではない。五年計畫は、諸他の計畫も同様だが、第一次的な指針であり、それは現地の經驗と計畫遂行の經驗に基いて訂正され、完成され、改變さるべきものである。如何なる五年計畫も工場、コルホーズ、ソフホーズ等におけるあらゆる可能性を網羅しうるものではない。計畫操作が計畫の作成と共に終つたと考

へるのは官僚のみだ。計畫の作成は計畫化の端緒にすぎない。眞の計畫的指導は、計畫作成後に、現場における計畫の検討後に、計畫の實現・修正過程に展開される」。

五年計畫と共に、五年計畫に基づいて、毎年、年度計畫及び四半期計畫を作成する、年度計畫の作成を、機械的に五年計畫の五分の一と考へるのは間違ひだ。年度計畫は、五年計畫に基づき、且つ五年計畫の遂行過程につれて同計畫に施さるべきあらゆる修正を考慮して作成される。また年度計畫は、その期間が短いことよりして、五年計畫よりもヨリ実践的なものである。

計畫化の方法論は、復興期および國民經濟改造第一次五年計畫時に、極めて本質的な變化をとげた。敵對的階級の政策を反映せるブルジョア専門家、黨内の右傾的・トロツキスト的分子との闘争において、すつかり鍛へあげられた。

グロマンは、戦前ロシアの工業と農業の割合は三七對六三であつたことよりして、國民經濟の均衡保持のためには、將來もこの割合を保持すべきことを強調した。

彼の「意見」によればこの割合は、ソ聯經濟發展の法則である、即ち吾々は、工業と農業を同一テンポで發展さすべきであり、かくしてのみソ聯には恐慌も不均衡も見られないと云ふのである。

例へば戦前の工業と農業の割合は三七對六三であつた。いま工業を二倍に増大したならば、農業も二倍に増大すべきであり、かくして過去の「均衡」たる三七對六三をそのまま保持しようと言ふのである。

グロマンは言ふ。「經濟的過程の動態評價の基本的規準は、均衡への接近、即ち相互に條件づけられてゐる國民經濟の各種要素の發展の均衡なる原則であらねばならぬ。この原則が客觀的諸條件により侵害され、または計畫的諸方針がこの原則と一致しない場合には、國民經濟全體の發展に支障をきたす」と。(「プラノウオエ・ハヂヤイストヴ」一九二五年第一號)

三七對六三なる比重は、經濟的・技術的に立遅れ、外國に依存せる革命前のロシアの比率である。

社會主義建設は、この割合の破棄と十月革命の諸課題の實現を可能ならしむべき新比率の造出を要請した。

だが、工業と農業の生産水準及びその生産絶対額は、一億五千萬人を超す人口と地球の表面の六分の一を占むる領土とを考へると、相對的に極めて低いものであつた。かゝる條件のもとで、工業と農業との間の舊比率を保持することは、帝政ロシアの資本主義的發展の特徴であつた緩慢なる發展テムボとソ聯邦の資本主義諸國への依然たる依存性を意味してゐた。

グロマンその他の妨害者連は、景氣に多大の注意を拂ひつゝ、資本主義經濟の法則がソ聯經濟にもつきまといと言ふ「理論」に到達した。従つて彼等は計畫化を通じて、ソ聯經濟の發展をこれらの法則に適應せしめねばならぬと考へた。

グロマンの見地よりすれば、ソ聯邦にはプロレタリアのディクテーターシップが行はれてゐることも、既にその當時（復興期）かなりの程度にまで進んでゐた社會化も、なんら決定的な役割を演ずるものではなかつた、何故

ならば彼等によれば、商品貨幣經濟の法則はこれらすべてに對し充分にその作用を及ぼすものであつたからである。妨害者は、ソ聯邦國民經濟の發展は、資本主義諸國に依存する、従つて十月革命は帝政ロシアと比較して何ら新しきものをもたらさないと考へてゐた。

ペザロフは言ふ、「國際的分業なるイデー即ち社會的生產諸力の世界的規模における合理的な配置なるイデーは、わがチエネラル・プランにとつて、ソ聯邦内の合理的な地理的配置の原則に劣らず必要である。例外は、國防的必要、例へば國防上必要な鐵道の建設のときのみである。チエネラル・プランの目標としてゐる十乃至十五年内においては、資本主義世界の構造および資本主義世界とソ聯の關係は、だいたい現在のまゝであらうと吾々は豫想する。また方法論的にかく推定せざるをえない」と。(「プラノウオエ・ハヂヤイストヴオ」誌一九二六年七號) 以上の言葉よりすれば、ソ聯經濟の發展において、國際的分業なる「客觀的法則」によるソ聯の資本主義諸國への依存が不可避的であり、またこれに類した依存性が、ソ聯邦内部においても、個々の地區間に存在するとの結論がえられる。

ソ聯邦内部における個々の地區相互の依存性——それは個々の地區の特殊性に應じて決定される——とソ聯邦の資本主義諸國への依存性との間には根本的な差異があることは明白なことだ。

妨害者の「理論」は、要するに、「ソ聯では農業と輕工業を發達させ、重業は外國に依存せよ」と言ふことなる。

ところが、國民經濟全體、特に農業および輕工業の重工業への依存性が如何に大きいか、また國防力の強化における重工業の役割が如何に大であるかは、吾々の既に承知のところだ。

資本主義經濟と社會主義體制とは、相互に相補ふものではない。それらは完全に對立した二つの體制であり、二つの異つた世界である。ソ聯の發展の資本主義諸國の依存性は、ソ聯の存在自體を絶えず脅威するものである。

即ち、妨害者連は、ソ聯の發展とソ聯の存在そのものを不斷に脅威することがとき條件を造出せんとしたのである。ペザロフは言ふ、「改造計畫の順序を決定すべき基本的規準は、大衆性である。先づ第一に、日用消費物およびその需要が現在すでに大衆的性質を帯びてをるところの生産手段の生産部門が改造されねばならぬ。その他の部門においては、いまのところソ聯が國內に充分に廣汎なる基地を有せざる限り、必要な製品は外國より輸入し、或はまた列國資本に利權を提供した方がよい」。(「プラノウオエ・ハヂヤイストヴオ」誌一九二八年第一號)

即ち彼によれば、もし吾々がある生産手段生産部門を有せないならば、かゝる部門の發展をはかるべきではなく、これら部門の生産物を國外より輸入すべきであると云ふ結論がでゝくる。特にこのことは、今のところ大量的需要を持つてゐない生産手段において然りである。

社會主義的計畫經濟が、かゝる大量的消費者を造り、諸々の生産要具と手段の大量的消費を保障しようと云ふことは、妨害者にとつては重要でなかつた、何故ならば彼等にとつて決定的に重要なのはソ聯邦の發展を如何に抑壓するかにあつたのだから。

ソ聯邦のプロレタリアトは、トラクター、コムバイン、其他農業機械の大量生産を行ひ、農業の発展のための技術的基地を造出し、農業の社會化を達成し、もつてこれら生産手段に對する大衆的（大量的）消費者を作りあげたこのほかに實例はいくらでもある。

グロマンその他の妨害者によれば、資本主義經濟の發展の自然成長的過程を反映せる帝政ロシアの經濟發展の法則は、社會主義經濟の發展においても行はれるものであつた。

妨害者連が、計畫立案に用ひた方法は、資本主義の發展法則を適用して、純統計學的方法によつて、社會主義經濟の發展の見透しをつけんとするにあつた。即ち、過去數年間に經濟に現はれた變化に基いて一定の法則を立て、これによつて將來の發展を律せんとしたのがこの方法である。

復興期のはじめ、一九二三—二四年乃至一九二七—二八年間の鐵道運輸發展計畫作成の方法論について、ネオビハーフは述べてゐる。「將來を見透すにあつて、統計方法の採用が不可欠だ。今後五年間に可能なる貨物運送量を推定するには、過去數年間の統計的傾向を基準とすべきである」と。

ゴスプラン従事員カリニコフも同様な方法をとつた。

一九二三年十二月一日、ゴスプランの幹部會で検討された工業五年計畫の第一試案作成の方法論について、カリニコフは述べてゐる。「先づ二つ乃至三つの基本的ポイントを取上げ、これを圖表に記入し、これを出發點として進んでゆく」と。

従つて、一九二三—二四年乃至一九二七—二八年間の計畫を作成するにあたり、カリニコフは出發點として、前數年間の發展を取上げ、それによつて將來の發展を律せんとしたのである。

早くも當時計畫機關内の黨員等は、かゝる「方法」のブルジョア的性格を看取し、しかるべき評價をそれに與へてゐる。だが充分な經驗がなく、必要なスタッフを缺いてゐたため、眞に社會主義的な計畫化方法を直ちに實施するには至らなかつた。

社會主義經濟の發展と必要なスタッフの養成とともに、計畫化の經驗が蓄積されるには、かなりの時間と長期の闘争が必要とされた。

従て復興期のはじめに作成された五年計畫案は、最高政府機關の確認するところとならず、幾多の修正を経て、第十五回黨大會の指令となり、これに基いて漸く第六回ソヴェート大會の確認を受けたところの五年計畫となつた。

第一次五年計畫時におけるわが國民經濟の著しい發展と技術的改造は、個々の部門間および地區間のバランスの聯繫と技術・經濟的計算をますます廣汎に適用し、以て計畫化の改良を期することを要請した。

だがバランス・メソッドは第一次五年計畫時にはまだ計畫作成上大した役割を演じなかつた。

第二次五年計畫時における尨大な經濟建設の課題と新設・改造工場の技術把握の必要は、計畫の技術・經濟的検討および物材バランスの意義を更に一段と強化した。

「國民經濟における技術的變動を把握し、部門間のバランス的調和をはかるには、計畫に現物的指標を強化すべ

きである。價格的指標——ホズラスチョートと關聯して、それが生産過程を最大限に反映するまでに價格的指標を充實せしめるを要する——と共に、技術經濟的および現物的指標を重要視せねばならない。計畫は現物で表示されねばならぬ。だがこのことは、價格的指標を拒否するものではない。經濟活動は、價格的指標即ち留によつて吟味検討される」。(タイプイシエフ)

次にバランス・メソッドについて一言せねばならない。

バランス・メソッドとは、國民經濟個々の部門および一部の個々の部分間の發展に必要な比率を設定せんとするものである。

計畫化實施のはじめには、個人經濟部分がかなりな比重を占めてをり、まだ計畫化の方法論における經驗が不充分であつたため、バランスの作成は幾多の困難にぶつかつた。

計畫原則の深化は、同時に計畫中の物材バランスおよび技術・經濟的指標——これらは計畫の内容を具體化し、計畫の内容を最も完全なものとする——の役割の強化を意味する。

物材バランスはそれを通じて豫定せられた計畫案が吟味せられ、個々の部門及び全國民經濟發展計畫の個々の部分が調和せしめられると云ふ點で、大きな實際的意義を有する。

だがこゝで忘れられぬことは、バランスの作成は、單純なる技術的課題ではないことだ。

バランスの作成は、階級的立場から解決さるべき極めて複雑な課題である。この課題が如何に解決されるかによ

つて、現態は企圖されたる將來の計畫どほりに變化する。

妨害者、反革命的トロツキスト等は、個々の部門間の比率を舊態どほりに保ち、帝政ロシアの後進性を維持しようやうに物材バランスをたて、以てソ聯の經濟發展を資本主義的軌道にのせんとした。

第一次五年計畫における國民經濟の急速な發展テムボに關する黨のゼネラル・ラインに反對した右翼日和見主義者は、同時にまた輸入への依存よりの逸脱の必要、農業の發展のための技術的基地の確立の必要、國防力強化の必要等に立脚せる個々の部門發展の均衡及び物材バランスの設定に反對した。

「追付き追越せ」を課題とせる吾々は、日和見主義者の反對を排して、第一次五年計畫時に、工業の著しい發展を計畫し、その結果工業の國民經濟總生産額中に占むる比重は五年計畫初期の四八%より七〇%に増大した。

工業内部の構造も大いに變化した。即ち全工業中に占める重工業の比重は、一九二八年の四四・三%より一九三二年には五二・五%に増加してゐる。

吾々によつて作成される物材バランスは、一切の均衡「理論」——右翼日和見主義的均衡「理論」は、舊比率の維持、從てわが發展の阻止を意味する——とは、何等の共通點をもたない。

わが計畫化の一方法として適用されるバランスの正しい作成は、黨の指令によつて與へられる目標に従はねばならぬ。

従つて吾々がバランスの作成により計畫中に追求する課題は、指令に基いて計畫の個々の部分が、如何に配分さ



れてゐるかを吟味するにある。

かくて吾々は、どこに缺陷があるかを明かにし、計畫の中に體現された黨の指令を遂行し、計畫の個々の部分の聯關を保持しうるやうに、缺陷の矯正策をたてる。

現在では、金屬設備、電力、燃料、建設材料、穀物・馬糧等の物材バランスが作成されてゐる。

個々の部門の物材バランス内部の變化の一例として一九三一年十二月十九日附「テフニカ」紙の記事を掲げよう。

「煉瓦が足りない。最も内輪に見積つても一九三三年には、わが建設規模から推定して、三〇〇億枚の煉瓦が必要である。これは重量にして一二〇百萬噸に達する。その輸送は鐵道全貨物輸送量の二五%にあたる。毎日、二萬輛の車輛が煉瓦の輸送に従事することゝなる。この大量の煉瓦を準備せんがためには、今直ちに約十億留が新煉瓦工場の建設に支出されねばならぬ。また煉瓦製造のためには、地中より二〇〇百萬噸の原料を採掘せねばならぬ、これは本年度石炭採掘高の三倍にあたる。煉瓦を焼くためには二百萬人の労働者がある。かくて、もし煉瓦に替るべき新しいヨリ効果的な建設材料が現はれない限り、事態は、息もつけぬ程切迫したものとなつたであらう。だがツヴェート科學は、人造石、シリカート製品、ファイブリティ、インソリト、ケラムジット、ヴィスミト等々の立派な新建設材料を與へた」。

かくて吾々は、煉瓦の不足よりして基本建設の規模とテムボを縮小せよとの右翼日和見主義的主張をはねつけて、

煉瓦の生産を擴充し、代用品の生産を發展せしめ、以て「均衡理論」の政治的・經濟的危險性を具體的に證明し、「この理論を」ソ聯邦國民經濟の固定フォンドの擴張再生産の可能性増大のための眞のポリシエヴィキ的闘争に對置せしめた。

個々の部門内における物材バランスの作成の一例として、第一次五年計畫はじめにおける金屬の消費者別割當表を掲げよう。

普通鋼材消費の構成

基本的消費者	一九二六—二七年		一九二九—三〇年	
	千噸	比	千噸	比
運輸	四一一	一五・九	五二七	一一・〇
金屬屬工業	一、二四〇	四七・九	三、二六九	六八・一
非金屬屬工業	二八九	一一・一	三三三	六・七
自治體經濟及び住宅建設	二八八	一一・一	六一	一・三
農業及び一般市場	二三八	九・二	一八三	三・八

上表は、國民經濟の技術的改造につれて、金屬の需要が激増し、ために金屬の不足を告げ、その結果金屬の各消費者間への再分配を餘儀なくせしめるに至つたことを物語つてゐる。かくてのみ、製鐵業の増産テンボより急速な

機械製作業の擴充が達成されたのである。運輸、自治體經濟、農業への金屬の供給を最小限に切りつめ、以て機械製作業への供給の増加をはかつた。金屬總消費高における機械製作業の比重は、一九二六—二七年の四七・九%より一九二九—三〇年には六八・一%、一九三二年には七一%に達してゐる。

勿論、金屬消費構成にみられるかゝる事態は一時的のものであり、それは金屬不足の結果、諸他の國民經濟部門の發展及び技術的改造を左右し且つわが獨立的發展を保障するところの指導的部門たる機械製作業に先づ第一に力を集中した結果である。

だが、かくのごとく金屬バランスを作成することによつてこそ、機械製作業の發展途上にあらはれた幾多の困難を克服し、五年間に機械製作業を三倍半（第一次五年計畫のはじめに比較して）に擴充しえたのである。

また以上の例は、「吾々の困難の特徴は、困難そのものが困難克服の基礎を吾々に與へてくれる點にある」（スターリン）ことを立證し、また更にわが計畫におけるバランスのしかるべき作成——わか經濟に新比率を設定し、發展途上の諸困難を克服すべき方法としての——が如何に重大な意義をもつかを示してゐる。

プロレタリアのダイクテーターシップ及びプロレタリア國家による命令高地の占據は、國民經濟の社會主義的、計畫的發展を條件づけるとともに、社會主義建設の課題に適應すべき個々の部門間及び部門内の一定比率の意識的設定に必要なあらゆる前提を造出した。

従つて、わが物材バランスを作成するにあつて、あらゆるバランスの基準が各部分の均衡であることは言ふま

でもないが、これを、企業が所有する物材と、これらの物材がカヴァーされる財源とが決定されてゐる會計バランスと考へてはいけない。

わが計畫の物材バランスは、個々の部門の發展に見られる變化——それは、黨及び政府の指令に示された各段階における社會主義建設の課題に適應するが如き新しい比率を國民經濟に設定すべき必要から生じた變化である——を考慮してえられるところの各部分の均衡に立脚されねばならぬ。

スターリンが計畫におけるバランスを重要視した理由も實にこゝにある。

スターリンは言ふ。「マルクシストの再生産理論の平易化に關する問題を提起せねばならぬ。わが國民經濟のバランス作成の表式に關する問題も検討されねばならぬ。一九二六年、中央統計局が、國民經濟バランスとして公表したのは、バランスではなく、數字の遊戯である。パゾーロフ及びグロマンの國民經濟バランスに關する論述も的を外れてゐる。革命的マルクシストにして、もし眞に過渡期の經濟問題を研究せんと欲するならば、ソ聯の國民經濟バランスを作成すべきである」と。（スターリン「レーニン主義の諸問題」四五九—四六〇頁）

計畫化の方法論を云々するにあたり、更に重視すべきは、計畫の作成が勤勞大衆の創意的イニシアチヴ——それは生産行程の直接的參加者の經驗の最も完全な活用と現存資財の動員を保障するものである——の組織的參加のもとに行はれることである。

呼應計畫なる形をとる勤勞民の計畫作成への参加は、計畫作成の一般的、單一的組織に影響を與へ、同時にわが

計畫の現實性を保障するものである。

### 第六節 テンボの問題

プロレタリアのデクテーラシップ、その結果可能となつた生産手段の社會化、計畫經濟機構等は、莫大な天然資源と相俟つて、先進資本主義諸邦に比べて格段の優越性と著しく急速な發展テンボをソ聯邦に與へた。

これについてレーニンは言ふ。「プロレタリアートは資本主義と比べて著しく高度の社會的勞働組織形態を提示し、實現する。コンミニズムの完全な勝利の必然性の根元はこゝにある」と。(レーニン「偉大なる出發」一九一九年)即ち、ソ聯邦の急速な發展の可能性は、社會主義經濟機構自體の中にあり、且つ十月レヴオリューションとプロレタリアのデクテーラシップによつて條件づけられてゐる。

ソ聯邦の發展の外部的・内部的條件は、復興期および第一次五年計畫時における極めて急速な發展テンボを必要ならしめた。

レーニンは十月革命の直前、一九一七年九月に次の如く述べてゐる。「革命は、ロシアをして數ヶ月間に、その政治的方面では先進諸國を超越せしめざるであらう。がこれでは充分ではない。即ち經濟的に先進諸國を超越すか、或ひは彼等に敗北するか、直ちに峻烈な鋭さをもつて問題となつてくるであらう……敗北か、前進か。歴史はかく問題を提起する」。(レーニン全集第十六卷一九一頁第三版)

またレーニンは言ふ。「吾々が小規模農業國に住んでゐる限り、共產主義にとつてよりも資本主義にとつてより強固な經濟的基礎がある。これを忘れてはならぬ。農村生活を都市生活と注意深く比較觀察せる者は誰も、吾々が資本主義の根を刈り取らず、内部の敵の基礎を潰滅せざりしを知つてゐる。内部の敵は、小規模經濟に基礎を置いてゐる。それを潰滅する手段は一つある、即ち農業をも含んだ國の經濟を、新なる技術的基地に、近代式大生産なる技術的基地に移すことである……國が電化されてこそ、工業、農業、運輸に近代式大工業の技術的地盤が用意されてのみ、吾々は完全に勝利したと言へる」。(レーニン全集、第二十六卷、四六一四七頁、第三版)

以上よりして、テムボの問題はソ聯邦についてはソヴェート政權及びプロレタリアのデクテーラシップの死活問題であつたことを知りうる。スターリンは第一次五年計畫開始の直前、一九二八年の中央委員會十一月ブレナムで述べてゐる。「外部的・内部的狀態を離れて抽象的に考へれば、吾々はヨリ緩慢なテムボで仕事を運び得たかも知れない。が問題は第一に外部的、内部的狀態より遊離することが出来えないこと、第二に吾々をめぐむる狀態より出發する時、この狀態が吾々に急速なテムボを餘儀なくすることを認めざるをえないことにある」と。

すべてこれらを考慮して、第一次五年計畫には高度の發展テムボが豫定され、「最短期間に先進資本主義諸國の水準に追付き超越すべき」(一九二六年十一月黨第一五回會議の決議)課題が提起された。

五年計畫のはじめには吾々は後進國であり、極めて後進的な生産方法に基く尨大な零細農戶をもてる農業國であ

つた。獨立的發展の基礎たる重工業は、充分に發達してゐなかつた。高度の發展テムボを豫定はしたが、黨及び労働者階級は、そのテムボの實行が如何に困難なるかを知つてゐた。

吾々は、内部的資財によつて、それを極端に節約し、それを正しく分配し利用することによつて、わが經濟を復興せしめ、發展せしめ、改造せねばならなかつた。

資本主義諸邦の工業化の原動力たる外部よりの増助、莫大な借款、植民地の奪取、戦争等によらずに、わが經濟を復興、發展、改造せねばならなかつた。

黨は、吾國に對してこれらの方途が鎖されてゐることを知つてゐた。では黨は何をたのみとしたか？黨はわが國自身の力をたのみとした。黨はソヴェート政權を手中におさめ、土地、工業、運輸、銀行、商業の國有化を行ふことによつて、重工業の復興、發展に必要な資財を充分に蓄積しうる嚴格なレヂームを實現しようと考へた。また黨は、これが達成には莫大な犠牲を必要とすること、この犠牲に堂々と意識的にブツかつて行かねばならぬことを率直に述べた。黨は、外部よりの屈辱的クレヂット、債務を仰ぐことなしに、國の内部的力で、この大事業を實現せんとした。(スターリン一九三三年中央委員會一月プレナムにおける演説)

一九二三年七月に聯邦ゴスプランにより検討された最初の五年計畫は、製鐵業に關するものであつた。この計畫は、一九二二―二四年乃至一九二七―二八年を目標とせるものであり、後に妨害者と判明せるフレンニコフとガルトワンの指導下に作成されたものである。

この計畫の備考に、製鐵業發展計畫作成の根本方針について、次のごとく述べられてゐる。

「現在の深刻な經濟恐慌が短時日で終るであらうと豫想されるべきならんの根據がない。従つてロシア共和國の製鐵業は、その生産能力を國の財源に照應せしめ、しかも財源を最も經濟的に使ひ、その生産を國の需要の最小限をみたし、且つ國の購買力に嚴格に適應するやうに發展せしむべきである」と。

「かゝる方針より出發した最初の製鐵業五年計畫は、鉄生産高を一九二二―二四年の〇・四一―百萬噸より五年計畫最終年たる一九二七―二八年には、一・二―三―百萬噸に高むべく豫定した。戦前ロシアの出鉄高は四・二―百萬噸(一九一三年)であつたから、従つてガルトワンによれば一九二七―二八年度に、漸く戦前出鉄高の三〇%に達することになつてゐた譯である。

「製鐵業五年計畫を作成せるガルトワンその他のブルジョア専門家は、鉄の需要は極めて限定されたものであり、かつ吾々は復興に必要な財源をほんの僅かしか有しない故、鉄の生産計畫は極めて慎重に立てられねばならないと強調してゐる譯である。

他方、世界大戰及び國內戰により破壊しつくされた經濟の復興は、金屬の莫大な需要を生じた。金屬生産の發展の不充分は、金屬飢饉、國民經濟他部門の復興、發展の抑制を以つて吾々を脅威するに至つた。

製鐵業發展の實績は、すばらしい結果をおさめ、早くも最初の二年間で金屬生産高はガルトワン其他の徒が五年計畫末(一九二七―二八年)に豫定した數量を超過してゐた。

即ち、ガルトワンの五年計畫によれば、一九二七—二八年度出銑高は一・二三百萬噸と豫定されてゐた、が実績は既に一九二四—二五年度に一・二九百萬噸、一九二七—二八年度に三・二八百萬噸に達してゐた。即ちガルトワンの五年計畫は一九二七—二八年度において、二・五倍の超遂行であつたのである。基本建設額は一七・二百萬留と豫定されたが、実績は四一〇百萬留に達した。五年計畫は製鉄業關係の損失を一四百萬留と豫定したが、実績では反對に一一・七百萬留の利潤がえられた。五年計畫は、總爐數一三九のうち、一九二七—二八年末には三九を操業せしめ、他は或は閉鎖し、或は貸下げるべく豫定したが、実績によれば、一九二七—二八年末には六二が操業を行つてゐた。

以上によつて、ガルトワンその他が、金屬の需要が極めて狭小であり、且つ製鉄業の復興に必要な財源が不充分だとの見地から立てた製鉄業發展の見透しが、全く間違つてゐたことが解る。

國營工業の殆ど全部（三二部門）をとらへた最初の五年計畫（一九二三—二四乃至一九二七—二八年）は、一九二三年末に作成され、一九二三年十二月一日にゴスプランの幹部會に發表された。

この計畫案によれば、五年間に總生産額一八二%の増大（一九二二—二三年の總生産額——一、一五六百萬留、一九二七—二八年の總生産額——三、二六〇百萬留、いづれも不變價格）が、基本建設額は五年間に四四三百萬留が豫定されてゐた。

ところが五年間の実績によると、國營工業生産額は三一八%（不變價格で）の増大、基本建設額は四、三〇四百

萬留に達した。

即ち計畫案は実績に比し、總生産額では約二分の一、基本建設額では十分の一であつたことになる。

既に五年計畫の第二目に、總生産額及び基本建設額は五年計畫末の豫定に達した。カリンニコフにより作成された五年計畫案によると、一九二七—二八年度總生産額は三、二六百萬留と豫定されてゐた、が実績では一九二四—二五年の生産額は三、〇一八百萬留に達した。一九二七—二八年の基本建設額は、豫定では一二〇百萬留であつたが、実績では既に第一目（一九二三—二四年）に二七五百萬留、一九二四—二五年には四二六百萬留に達した。

五年計畫作成の次の段階は、一九二五年三月二十一日附の最高國民經濟會議令に従つて、謂ゆる「國營工業固定フォンド再生産に關する特別會議」（ОСВОВ）により作成された五年計畫であり、一九二五—二六年乃至一九二九—三〇年の五年間を目標とせる工業計畫であつた。

またこの後、第五回ソヴエート大會により確認された五年計畫に至るまでは、最高國民經濟會議およびゴスプランによつて一聯の五年計畫が作成されたが、これらはいづれも、發展の「漸減曲線」、即ち生産額の増大と投資のデンプの逐年減少を豫定した。

「ОСВОВ」の五年計畫は、その明かな缺陷よりして、最高國民經濟會議幹部會の拒否するところとなつた。この計畫には、トロツキスト一派の「超工業化」理論が反映してゐた。その企圖するところは、五年計畫のはじめに、當時（一九二六—二七年）としては無理な工業投資を農民への課税の激増によつて斷行し、後絶對的にも相對

的にも工業投資を激減せんとするにあつた。

また生産額においても、この五年計畫は、一九二五—二六年には三〇%の増産を豫定し、一九二九—三〇年には僅か一三%の増産豫定となつてゐる。

だが実績は、一九二六—二七年の投資額を除いては、いづれもこの計畫案を遙かに超えてゐた。

OCBOKの五年計畫と実績（一九二五—二六年乃至一九二九—三〇年）

年 度	生産額 (彫前の百萬剎)		基本建設額 (百萬剎)	
	OCBOKの計畫	實 績	OCBOKの計畫	實 績
一九二五—二六年	三、一〇五	四、〇一三	九三五	九三〇
一九二六—二七年	四、一六	五、〇三四	一、五四九	一、一九三
一九二七—二八年	五、一四四	六、一八九	一、四五四	一、五九九
一九二八—二九年	五、九三	七、六五九	一、三五一	一、六七九
一九二九—三〇年	六、六六	九、四〇	九九九	二、九二七
五年間總計	三、一六	三、七五	六、一八	八、五八

即ち發展の「漸減曲線」の代りに、生産額においても、基本建設額においても、逐年増大（絶對的にも相對的にも）したことを知りうる。

發展の「漸減曲線」なるイデーは、復興期の終了と共に、即ち革命前のロシアより遺された工業の復興後は、財源の枯渇よりして、高テンポな獨立的發展は行はれえないとの觀點より出發してゐる。

この「理論」は本質的には、プロレタリアトが社會主義建設を行ひうる可能性に對する不信を反映するものである。

この「理論」はゴスプランに働いてゐたグロマン、バザロフ、カリンニコフ、最高國民經濟會議に働いてゐたギンズブルグ、財務人民委員部に働いてゐたユロフスキー、ヴァインシテイン等々のブルジョア専門家、妨害者によつて特に強く主張された。

プロレタリア裁判にかけられた妨害者カリンニコフは、彼等の妨害運動への直接的参加は、第一次立案以後に初めた旨を釋明して、次のごとく述べてゐる。「吾々のブルジョアのイデオロギーは急速な復興テムポに對し一つの説明を與へてくれた。——十月革命後ブルジョアよりソヴェート政權に移された莫大な物質的、生産的財源によつてこそ、急速な復興が可能であつたと」。

「激減曲線」なる理論は、トロツキスト及び右翼一派により支持せられてゐた。スターリンは第十六回黨大會で、トロツキストの「超工業化」及び「激減曲線」なる理論を批判して、次のごとく述べてゐる。

「この理論はわが國の後進性を正常化せんとする理論である。この理論はマルクシズム及びレーニニズムと何等の共通點を有してゐない。それはわが國の後進性を強化せんとするブルジョアの理論である。わが黨に關係を有す

るまた曾て有した人々のうち、かゝる理論を支持するのはトロツキストと右翼一派のみである」と。

その數約一〇を數へた五年計畫の試案は、いづれもこの「激減曲線」理論に基いて作成されてゐた。たゞ一九二九年五月、第五回ソヴェート大會により承認せられた五年計畫の最後の試案のみが「漸増曲線」によつて作成されてゐた。

黨は、後に至つて妨害者と判明したブルジョア専門家により提起された以上の如きブルジョアの「理論」との激烈な闘争及び「激減曲線」理論を擁護する黨内部のトロツキスト、右翼一派との闘争を行はねばならなかつた。

わが經濟を高度の技術に基いて再建すること、「誰が誰を」の問題を都市においても、農村においても、解決すること、零細な分散的農業より大規模社會化農業に移ること等々は、工業發展の急速なテムボの下においてのみ可能であつた。また第一次五年計畫における高度のテムボは、國防力保障の必要よりしても痛感されてゐた。

わが國の後進性、急速な經濟發展テムボをはかり得べき巨大な可能性の存在を考慮せる黨及び政府は、工業、特に國民經濟全體の發展を左右する重工業の發展テムボを強化すべきことを、再三その決議を以て強調した。

第十五回黨大會の決議は述べてゐる。

「工業化政策に適應するやう、先づ第一に生産手段の生産を強化せねばならぬ。かくして重工業、輕工業、運輸農業の進展、即ち彼等の側より提示される生産的需要は、主としてソ聯工業内部の生産によつてカバーされねばならぬ」と。

第十五回黨大會の決議は労働者階級及び全勤勞民に對し、「最短期間に先進資本主義諸國に追附き追越せ」なる課題を提起した。

がブルジョアの、富農的影響下にある黨内の右翼「極左」一派は、これに反對の態度をとつた。トロツキストは復興期に當時の事情として到底ゆるせない工業化テムボを問題としてゐた。トロツキストはスターリンの謂ふ「超工業化的幻想」を主として農民の犠牲において實現せんとした。

だが、かゝる問題の解決方法は、全く間違つてゐた。けだしそれは労働者階級と農民間の關係を不可避的に尖鋭化せしめたにちがひないから。

従つて、黨が工業化テムボの問題の解決に關する以上の如き反レーニンの態度を拒否したのは當然と云へる。

ところがそのトロツキストが、復興期を二三年すぎ、黨及び労働者階級がヨリ急速な發展テムボに移り得る可能性を得た時になつて、今度は「漸減曲線」理論、即ちブルジョア・イデオログと妨害者の主張せる「理論」を擁護しはじめた。

スターリンは第十六回黨大會でトロツキストを次のごとく特質づけてゐる。「トロツキストは超工業化論者であるとの意見が行はれてゐるが、トロツキストが實際に超工業化的幻想を展開せしめたのは復興期の終りのみである。再建期の工業化テンポに關しては、トロツキストは極端なるミニマリストであり、最も忌むべき降服者である」と。

黨のゼネラル・ラインに抗して起つた黨内の右翼分子は、現在の工業化のテムポは餘り高すぎて、労働階級と農民の關係を失銳化すると主張した。

プロレタリアートの力を信ぜず、困難を畏怖せる右翼派は、もしそれが行はれたならば都市のブルジョア的分子、農村の富農的分子を強化せしめ、且つソ連邦の存在自體に直接的脅威を與へたであらうとき「緩慢なる」發展テムポを黨および労働者階級に強制せんとした。かくて黨は、右翼理論が黨の方針と相容れないものであることを認め、右翼日和見主義者の提議を斷固一蹴した。

社會主義的發展の成功は、社會主義經濟の發展テムポと、最短期間に先進資本主義諸國に追附き追越すの必要によつて決定され、そのためには先づ重工業の最急速な發展が必要なることを認めた黨は、右翼の主張せる「ウィーク・ポイント」への均衡なる方針を斥けて、「ウィーク・ポイント」の克服に向つた。

かくて、先づ第一に農業の後進性と關聯せる「ウィーク・ポイント」を克服しうる程度にまで、冶金、石炭、電力、機械製作、化學等々を發展せしめねばならなかつた。

現實は、黨のゼネラル・ラインの正しかつたことを立證した。顯著なる昂揚、労働者階級のイントウジアズム、社會主義的労働形態、計畫經濟機構、國家の手中にあるあらゆる管理の槓杆等々は、如何なる資本主義國の最繁榮時でもが經驗しなかつた發展テンポを可能ならしめた。

第五回ソヴェート大會により確認された五年計畫は、工業の發展テムポを次のごとく豫定した。

前年度に對する總生産額増大率 (%)	
一九二八—一九二九年	二一・四
一九二九—一九三〇年	二一・五
一九三〇—一九三一年	二二・一
一九三一—一九三二年	二三・八
一九三二—一九三三年	二五・二

では第一次五年計畫の結果は、いかなるものであつたか？

資金支出の嚴たる節約、建設および指導的部門の發展へ莫大な資金の集中、労働者階級の熱烈なるエンツォジズム等の結果、五年計畫を四年間で遂行するの可能性が明らかとなつた。

社會主義競争及びウダルニク運動に基いて労働者階級の提起せる「五年計畫を四年間で」なるスローガンは、黨の正しい政策の表現であり、労働者階級が五年計畫の急速な遂行のために——従つてソ連經濟を高度の經濟技術的水準に達せしめ——社會主義陣營を強化するために闘ふ用意のあることを示すものであつた。

五年計畫により豫定されたプログラムは、工業生産額においては、四年三ヶ月間で九三・七%遂行され、その結果、五年計畫末の工業生産水準は、戦前ロシアの三倍以上、一九二八年の水準の二個以上に達した。また重工業方面では、五年計畫は八%の超遂行であつた。

周知のごとく、戦前のロシア農業國であつた。一九一三年における工業と農業の比率は、三七對六三であつた。ま



た再建期のはじめ一九二八年の比率は、四八對五二であつた。

五年計畫遂行の結果、工業が大いに擴充され、以前には全く存在しなかつた幾多の新生産が生じ、工業の比重は激増した。

即ち早くも一九三二年末には、工業と農業の生産額よりみたる比重は七〇對三〇に達してゐた。また工業内部においては、生産手段生産の比重が著しく高まつた。即ち一九二七—二八年は四四・五%であつた重工業の比重が、一九三二には五二・五%に達した。

従つて、五年計畫遂行の結果、わが國は農業國より工業國に轉化したと言へる。

國民經濟における工業の役割は絶大なものであり、第一次五年計畫の結果たる工業と農業の比重の變化は、全國民經濟發展のための確乎たる技術的地盤を確立したと言へる。

では、なぜに第一次五年計畫の工業生産額が六・三%の計畫不遂行を餘儀なくされたか？

ソ聯邦の社會主義建設は資本主義諸國の包圍のもとに行はれてゐる。數ヶ國が吾々との不戰條約締結を拒否せること及び極東に起つた混亂は、わが國防能力のヨリ急激な強化を必要ならしめた。かくて、平和産業に従事してゐた一聯の工場を近代式兵器の生産に充てねばならなかつた。これが計畫の遂行に反映したのは當然のことだ。

一生産を他の生産に轉換せしめるには、幾多の準備と時間を要する。  
従つてこれら工場が武器生産に轉換されるために費された數ヶ月がなかりせば、工業生産はこれ以上に増加した

筈であり、五年計畫の豫定が實現されたに違ひない。しかもこの際忘れてならぬことは、六・三%の不遂行と云ふが、それは五年間の豫定と四年三ヶ月の實績を比較してゐるのである。  
わが工業が異常なテンポで膨脹してゐた時、他方資本主義諸國では、ます／＼深刻化しつゝある恐慌が生産を不斷に低下せしめつゝあつた。第一次五年計畫時におけるソ聯工業の増産テムポと資本主義諸國の工業生産額の動態を比較すると次表のごとくである。(%)

	ソ聯邦	米	國英	國獨	逸
一九一三年度に對する一九三二年度.....	三三四・五	八四	七五	六二	六二
一九二八年度に對する一九三二年度.....	一一八・五	五六	八〇	五五	五五

世界工業總生産額中に占めるソ聯工業生産額の比重は、一九二八年度の四・七%より一九三二年には一四・九%に高められた。工業生産額の點で一九二八年は世界第五位に甘んじてゐたソ聯が、五年計畫遂行の結果、一九三二年には米國に亞ぎ世界第二位に昇つた。

主要工業生産物について、世界に占むるソ聯の順位をみるに次表の如くである。

電	力		一 九 三 二 年		一 九 三 五 年 (計)	
	一九一三年	一九二八年	世 界	ヨロツバ	世 界	ヨロツバ
	一五	一〇	六	四	三	二

ソ聯邦の工業政策

石炭	鉄製	機械	石油	農業	トク	泥	自動車	工業總生産額
六	五	四	二	一	一	一	一	一
六	六	四	三	四	四	一	二	五
四	二	二	二	一	一	一	七	二
三	一	一	一	一	一	一	五	一
四	二	二	二	二	一	一	六	二
三	一	一	一	一	一	一	四	一

二四八

(註) 三五年は、三六年版統計集「ООСР-српана конштрукта」より

ソ聯邦のかゝる發展テムボは資本主義諸國の發展史が全く經驗しなかつたことである。ドイツ景氣研究所の發表にかゝる資本主義諸國の工業發展テムボに關する次表を見ればそれが明かであらう。

年	度	米	國獨	逸英	國	ロシヤ	世界全體
一八六〇	.....	八	一	一	三	八	一
一八七〇	.....	一	一	一	四	一	一
一八八〇	.....	一	二	二	五	一	一
一八九〇	.....	三	四	六	二	二	四

一九〇〇	.....	五	六	七	六	六
一九一〇	.....	八	五	九	一	八
一九二〇	.....	一〇	八	一〇	一〇	八
一九三〇	.....	一〇	八	一〇	一〇	八

上表によれば、生産が十年間に二倍以上に増大した例は、五十年間に僅か二つしかなかつた。即ち米國の一八八〇—一八九〇年間と帝政ロシアの一八九〇—一九〇〇年間がそれである。

かくのごとく、四年三ヶ月間に二倍以上の増大を示したソ聯邦の工業發展テムボは、資本主義國の最繁榮時におけるテムボを遙かに凌駕するものである。

吾々は、幾多の巨大企業なる形において巨大技術的基地を設立し、近代式技術に基づいて企業を改造し、農業國を工業國に轉化した。かくて、「階級揚棄のための、社會主義社會建設のための經濟的基礎」が確立され、運輸、農業その他諸部門の改造の技術的基地が固められ、農業を大規模な集團經營に移して社會發展の軌道にのせ、また赤軍の技術的改造、従つて國防能力の驚くべき強化を實現しえた。

急速なる工業發展テムボ、第一次五年計畫の大成功的遂行の結果、わが工業の、ひいては國民經濟全體の技術的水準は著しく高められた。

「吾々が豫期したよりも、黨内の最熱狂者が豫期したよりも、遙かに多くのことがなされた。このことは敵ですら認めざるを得まい。況んや吾々の味方にておいてをや。……」

吾々は新しい巨大な工業部門を作り上げた。しかも、その規模においてヨーロッパ諸國を隨若たらしむる如きものを。

かくて、資本主義的分子は工業より徹底的に驅逐され、社會主義的工業が、ソ連における唯一の工業形態となつた。(スターリン、一九三三年一月七日黨中央委員會、中央統制委員會合同プレナムにおける演説)

第一次五年計畫の遂行は、ソ連工業の技術的水準を異常に高めしめ、以てソ連は最先進的技術國に轉化した。第一次五年計畫末におけるソ連工業の技術水準を次表に見よう。

ソ連邦及資本主義諸國の技術經濟的水準 (註)

	米	國	獨	逸	英	國	ソ	聯	邦
工業總生産額中生産財生産の占むる比重	五五・一六〇	四五・一五〇	四五・一五〇	三五・一四〇	五二・一五五				
電力供給の集中係數	七八・〇〇	五四・五〇	五四・五〇	六〇・〇〇	六一・六〇				
工業の電化率	七五・〇〇	七五・〇〇	七五・〇〇	四五・六〇	七〇・〇〇				
發電所ボイラーの平均蒸氣生産力(一時間・馬)	一〇〇・一五〇	六〇・一二〇	七〇・九〇・一二〇						
新發電所のタービン發電機平均能力(千KW)	三〇・一六〇	三〇・一八〇	三〇・一八〇	二二・一五〇	二二・一五〇				
石炭切羽作業の機械化	七五・四〇	九三・〇〇	九三・〇〇	三三・〇〇	七二・〇〇				
石炭掘鑿機の生産力(一年・千馬)	一一・九〇	二六・一〇	二六・一〇	二二・六〇	二四・五〇				
パイプ装置の能力(稱油業の設備全能力に對する%)	五五・一六五								

	米	國	獨	逸	英	國	ソ	聯	邦
油井の最大深度	二・七・一三・二								
鋼總生産高中における電氣鋼の比重	二・〇	〇・八	〇・八	〇・五	二・二				
容積九〇〇立方米以上の密鑄爐數	九	二	二	〇・五	二・二				
工業總生産額中に占むる金屬加工業の比重	五・五	三・〇	三・〇	三・〇	一・八・一・二・〇				
燃料・バランス中に占むる新材の比重									

(註) 資本主義諸國の數字は恐惶直前の一九二八―二九年度、ソ連は一九三二年度

多數の新企業を新設し、舊企業を改造した吾々はこれら新設改造企業の技術を完全にマスターせねばならない。技術をマスターすることは、わが企業の生産力を最大限に利用し、勞働生産性を高度に引上げ、原價を引下げ、生産物の質を向上せしむることを意味する。

この技術把握に關する課題は、第一次五年計畫時には完全には解決され得なかつた。多數の企業を新設したが、その能力をまだ充分には利用されてゐない。

第一次五年計畫時に課された大課題の解決と新設、改造企業の完全なる把握の必要は、第二次五年計畫における發展テムボの問題を第一次とは異つたものたらしめるであらう。

これに關聯して一月プレナムは次の決議を行つた。

「第二次五年計畫は第一次とは異つて、専ら工業における新企業の完全な活用および農業における新企業―コルホーズ、ソフホーズの組織強化の五年計畫となるであらう。だが、このことは新建設の擴充が中止されることを

意味するものではない。それは、第二次五年計画が大飛躍を遂げんとすれば、現在の新建設なるスローガンに新企業、新技術の充分なる活用なる新スローガンを追加すべきことを意味してゐる」と。

### 第七節 計畫機關の體系と計畫の作成および確認の法式

國民經濟の計畫化實現の目的をもつて、計畫機關が組織せられ、プランの作成及びその遂行の監視の機能がそれに負はされてゐる。

計畫機關は、最高環より最低環にいたるまで相互に聯繫を有せる整然たる體系をなしてをり、國民經濟の發展に關する一般的指令に照應してその操作を實施する。

計畫機關の組織に關する最初の法令が公布されたのは一九二一年二月のことである。ロシア共和國人民委員會によつて發せられたこの法令に基き、労働國防會議に附屬して國家計畫委員會（ゴスプラン）が設立された。

この法令の第一條は云ふ。「第八回ソヴェート大會によつて確認された電化計畫に基く單一國民經濟計畫の作成およびその實行の監督のため労働國防會議に附屬して、一般計畫委員會を設立する」と。

上記の課題より出發して、人民委員會令はゴスプランの機能を次のごとく定めてゐる。

「(イ) 單一國民經濟計畫の作成、同計畫の實現方法および方式の決定。

(ロ) 人民委員部および州機關區（又は經濟機關別）の生産プログラムおよび計畫上の提案（いづれも國民經

濟の各部門毎に）の検討、及びそれらと單一計畫との調和、それら操作の順序の決定。

(ハ) 國民經濟計畫の實施に必要な研究機關の發展、必要なスタッフの利用および養成に關する全國的方策の設定。

(ニ) 國民經濟計畫、その實現および然るべき労働組織の方法等に關する知識の大衆への普及方策の設定。

以上からして、ゴスプランは全國國民經濟的規模における綜合的立案機關であり、その機能は單一經濟計畫の作成同計畫と地域別および管轄別計畫との調整であることを知りうる。

従つて人民委員會の上記の法令中にゴスプランは次の諸權利を有すと規程してゐる。「即ち上級國家機關、中央機關および全共和國機關と直接的關係をもつ權利、各人民委員部、地方機關に對し必要資料を要求する權利、各人民委員部および地方機關の作成せる計畫案中國家的意義を有するものは、すべてゴスプランに提出せしめ、これを國民經濟單一計畫と比較検討し修正する權利」以上である。

國民經濟發展のあらゆる體系を單一化せんとするゴスプランの基本的使命を果さんがためには、國民經濟全部分の計畫化と聯邦ゴスプランの操作及び共和國、州、區の計畫委員會（これらは共和國人民委員會及び州、區執行委員會に直屬せしめられてゐる）との恒常的組織的聯繫が要求せられる。

黨及び全労働者階級は、計畫操作とその改良に異常な注意を拂つてきた、また現に拂ひつゝある。

ソ聯の經濟發展の全過程及び社會主義建設に關し提起せられる諸課題の遂行は、計畫の立案が正しいか否か、立案が黨及び政府の方針に照應してゐるか否かに依存してゐる。

この意味において、各企業、各部門、各地域別に作成せられる計畫と全國民經濟發展の單一的計畫との緊密な連繋が、計畫作成上極めて重要な問題と云へよう。これら計畫の作成は、すべて黨及び政府の指令および聯邦ゴスプランによつて作成せられる統制數字より出發されねばならぬ。また、これら計畫の作成は部門別たると地域別たるとを問はず、全聯邦國民經濟發展の單一計畫に緊密に連繋されねばならぬ。

ゴスプランの役割の重大性および各人民委員部の計畫操作の緊密な連繋の必要を認めた第十二回黨大會は、その決議において次の如く述べてゐる。

「工業の基本的計畫化は、工業の内部のみでは、即ち工業の指導的行政的機關たる最高國民經濟會議のみの力にては達成されえないことは餘りに明白である。工業組織の上に立ち、工業組織と財政、運輸其他とを結びつける特殊の計畫機關の設置が必要だ。かかる目的を以て設立されたのがゴスプランだ。如何なる全國家的經濟問題も、ゴスプランを経ずして、共和國の最高機關では解決されえない。ゴスプランは、イニシアティヴがゴスプラン自身より出たと、いづれの人民委員部も出たるを問はず、全經濟問題の關係において新問題、新計畫案、新提案を分析し、以てこれら新問題の比重と意義を決定すべきである。中央機關たると地方機關たるとを問はず、いやしくも不完全なる決議をなさんとせる場合は、斷乎としてその非を指摘せねばならぬ。……」と。

だが既に指摘せる如く部門別の連繋のみでは不充分である。更にまた計畫機關のあらゆる體系は、計畫の調和（一致）が垂直的に——即ち上はある國民經濟部門を指導する主務官廳（人民委員部）より下は企業に至る該部門内部の

縦の連繋——および水平的——即ち所與の地域内部の全經濟部門を包括する共和國、州、または區内部の横の連繋——に實現されるごとくに構成されねばならぬ。

周知のごとく、ソ聯の工業企業はその意義、比重及び他企業、他部門との關聯に應じ、夫々聯邦的、共和國的或いは地方的機關の指導に服せしめられてゐる。即ち共和國、州、區の地域内に分布されてゐるこれらの企業は、夫々聯邦的、共和國的または地方的機關に直屬せしめられてゐる。

また例へば、その所屬からすると聯邦的機關に屬してゐながら、或る共和國、州、區の地域内におかれてゐる企業は、その發展上、該地域の他の經濟部分とも關聯を有することは當然だ。即ちこれらの企業は、地方的な運輸網、公共經濟、教育網、商業網、農業、地方工業等の側より、自己の發達に必要な援助を受ける。

従つて例へば聯邦人民委員部たる重工業人民委員部に直屬してゐる企業は、自己の發展上、自己が置かれてゐる地域の國民經濟諸部門とも關聯を有せざるを得なくなる。

これについて、一九三〇年二月二十八日附聯邦人民委員會の法令（この法令は地方的計畫機關を重要視してゐる。）は次の如く規定してゐる。

「聯邦共和國のゴスプラン及び州（地方）の計畫委員會は、夫々の共和國及び州（地方）内に存在する全經濟に關する一九三〇—三二年度統制數字を作成すべき義務を有す。この義務を適時に遂行せしめんがため、聯邦諸機關及び聯邦的意義を有する機關または企業は、聯邦ゴスプランにより確認せられたる規程に基づき、各計畫委員會が

必要とする資料を該計畫委員會に對し提出すべき義務を有す」と。

計畫機關によつて現地で行はれる一般的計畫化と共に、所與の共和國、州、又は區内に於かれてある全工業、即ち聯邦的・共和國的・地方的工業の計畫化は、夫々の人民委員部の委任代表（重工業人委員部、輕工業人委員部の委任代表）のごときによつても實現される。

既に指摘せる如く、計畫化の全體系と結びつけられてある人民委員部の計畫操作は人民委員部及び人民委員部に屬するトラストと企業の計畫機關によつて行はれてゐる。

人民委員部は、自己に屬するトラスト及び企業の直接的、體系的指導を行ひつゝ、他方黨及び政府の指令とゴスプランの統制數字に基いて各部門、トラスト、合同、企業別に計畫の作成を行ふ。

人民委員部、特にトラスト及び企業の計畫操作は、綜合的計畫機關であり、各部門の計畫と全國民經濟的單一計畫との結合統一を目的とするゴスプランの操作と比較して、遙かに實際的であり、ヨリ多くの指標を有してゐる。

一九二八年四月十四日附聯邦人民委員會の「人民委員部の計畫機關に關する根本規程について」なる法令によれば、人民委員部の計畫操作の内容は次のごとくである。

(イ) 聯邦ゴスプランの指令に基づき所與の國民經濟部門の展望計畫及び年度統制數字を作成し、これを一定期限内に聯邦ゴスプランに提出すべきこと。

(ロ) 専門的實務計畫の検討およびその遂行成績の検討。

(ハ) 景氣の組織的觀察、定期的報告の作成、およびその聯邦ゴスプランへの提出。

(ニ) 所與の聯邦人民委員部下の各總管理局の計畫操作の指導、および聯邦共和國人民委員部附屬計畫機關への指令及課題の賦與。

(ホ) 展望計畫及び統制數字に關する基本資料の提供。人民委員部及び聯邦ゴスプランの課題に従つて個々の計畫の作成。

(ヘ) 計畫作成に關聯せる科學的調査の實施。但しそのプログラムはゴスプランの承認を必要とする。以上において計畫機關の體系を明らかにしなした故、次に計畫作成法式の問題に移らう。

黨及び政府の指令に基づいて、ゴスプランは先づ國民經濟各部門別に所與の年度の統制數字を作成し、それを國民經濟各部門を指導する夫々の主務機關に附與され、それは人民委員部、トラスト（合同）、企業を経て、具體化され検討される。

即ち統制數字はゴスプランより、重工業關係のものは——重工業人民委員部に、輕工業關係のものは——輕工業人民委員部に、木材工業および製紙工業關係——木材工業人民委員部、食品工業關係——食品工業人民委員部へと移される。

ゴスプランより人民委員部に送附される統制數字は、所與の部門の發展に關する次のごとき基本指標を包含する。——現物量および貨幣で表現せる生産高、投資額、勞働生産性の増加、原價の引下げ、平均賃金の引上げ、賃金基

金、流動資本額の増減等。

人民委員部は、統制数字の要求を考慮しつゝ、この要求を個々のトラスト（又は合同）別に具體化する。しかもその際、これら要求をトラスト別に最効果的に配分し、それら相互間の調和を期する。

即ち統制数字の下附を受けた人民委員部は、單にこれら課題を機械的に下級機關に配分するものではなく、個々のトラスト（合同）の技術的および生産的可能性を充分研究して、統制数字に基いて、個々のトラスト（合同）別にヨリ現實的、ヨリ具體的な發展の方向を與へる。

トラスト別に具體化された統制数字は、更に同様な方法によつて、企業別に配分される。企業内部では、工業管理體系の線に沿うて、また労働者、勤務員および技師、技術員側よりの「呼應的検討」の線に沿ふて、更に職場別、アグレガート別、機臺別に配分され、具體化される。かくのごとく最下級單位にまで、具體化された統制数字は、逆のコースを辿つて、最高計畫機關たるゴスプランにまで達する。この際、統制数字は、各段階において修正、調和、訂正される。

即ち下屬企業より統制数字を受けたトラスト（又は合同）は、それを取まとめ、人民委員部よりトラスト（又は合同）全體に與へられた指令に従つて、それを検討修正する。次に人民委員部においても同様な方法が行はれる。かくて人民委員部よりゴスプランに提示された統制数字が一括されて、國民經濟全體の統制数字が出来上がり、人民委員部の確認を仰ぐことになる。

更に聯邦人民委員會によつて確認せられし國民經濟四半期計畫に基づいて、各人民委員部は各部門、トラスト別の課題を作成する。次いでトラストは自己所屬企業に對し夫々の課題を與へる。（譯註）この計畫作成方式は改變された。章末の譯註を見よ。計畫の作成過程は次の如く圖示される。



以上の如き計畫化體系によつて、國民經濟全體の計畫化の單一性、各企業、部門間の計畫の聯繫が保障せられてゐる。

レーニンは言ふ、「個々の生産部門の計畫は、嚴密に結合統一され、單一的經濟計畫をなしてゐなければならぬ。善々はかゝる計畫を必要とする」と。（レーニン全集、第二十六卷、四三頁）

計畫機關のシステム及び計畫檢討システムを云々するにあたり、特に重視すべきは、計畫化の各段階において、

労働組合が演ずる役割の重大性である。即ち労働組合は勤勞大衆を、呼應計畫を通じて計畫化に参加せしめることにより大きな役割を演ずる。

労働組合第九回大會の決議は言ふ。「經濟機關及び計畫機關は、企業の生産財政計畫および部門別計畫に労働者によつて提起される呼應計畫を最もよく反映せしむべく生産財政計畫の作成および検討方法を改良し、第十六回黨大會の決議——「労働組合は計畫作成に際して、それが工業各部門の計畫であると計畫全體であるとを問はず、勤勞大衆及び労働組合組織のあらゆる申告、注意に基づいて具體的提案をなさねばならぬ」——の實現に必要な條件を造出せねばならぬ」と。

労働組合第九回大會は、タイプインシェフの報告に基づいて次のとき指令を發してゐる。

「労働組合の第一の任務は、第二次五年計畫案の作成及び遂行に廣汎なる労働者大衆を引入れることである」と。計畫の作成は最も進んだ科學と技術に依據せねばならぬ。それがためには、科學調査研究所の活動と計畫機關の活動が密接に提携せねばならぬ。社會主義建設の計畫化と關聯せる各種の大問題の解決には、國內のあらゆる科學力の動員が必要である。

計畫機關は、科學調査研究所の活動に依據し、同研究所の活動を社會主義建設の課題に照合せしめつゝ、自己の計畫操作を改良徹底せしめてゆく。

これについて、第十六回黨會議は次の如き指令を發してゐる。

「再建期における計畫操作はますます複雑化し、困難化し、責任が強化されて行くものであれば、計畫化の科學性、科學的基礎が益々強化されねばならぬ。これがためには、ゴスプランは計畫作成にあたり、最も進歩せる科學と技術、國內の全科學調査研究組織に依據して行かねばならぬ」と。

ソ聯國民經濟の進展と第二次五年計畫の大々的な國民經濟改造課題は、計畫化の全面的な科學性をますます必要とするに至つてゐる。

黨の巨大な經驗、ソヴェート機關、労働組合、社會機關の活動、労働者、コルホーズ農、全ソヴェート社會の幾百萬の經驗に基づいてこそ、ソ聯の計畫システムはその巨大な實行力を克ち得たのである。かくで一九三二年三月二十五日附聯邦人民委員會の「第二次五年計畫作成に關する」法令は次の如く述べてゐる。

「第二次五年計畫が成功的に遂行されんがためには、その作成に全ソヴェート機關、労働組合、社會機關の積極的参加を必要とする。労働者、コルホーズ農の廣汎な層を五年計畫の作成にひきいれねばならぬ。また、科學者及び技術者、科學研究機關のすべてを動員せねばならぬ」と。

(譯註)——この解説によれば、ゴスプランから統制數字が發せられ、それが人民委員部——トラスト(合同)——企業の順序で上から下に傳達され、その間に統制數字が具體化され、検討修正され、更に逆のコースを辿つて、綜合統一されて最上部たるゴスプランに達し、人民委員會の確認を経てはじめて、決定的な實施計畫となる。それが更に上部なり下部に配分傳達されると云ふ二重の手續がとられてゐる。



ところが計畫經濟の經驗をつみ、計畫立案の基本資料の蒐集が完備し、計畫技術の發達せる結果、かゝる二重的法式が不必要となり、現在では、最初からゴスプランが、下部よりの報告資料に基いて實施計畫を作成し、これを下部に配分具體化されることになつてゐる。

尙ほ新計畫化機構の内容に關しては、邦文では滿鐵産業部編「ソ聯政治經濟實態調査中間報告」(上)の「ソ聯計畫經濟の原理と機構」および同(下)の工業の部、ロシア文では、ギンズブルグ、パシユカニス共著「Курс хозяйственного права СССР」一九三五年版の第一卷を参考とされた。

## 第五章 工場内部の計畫化の基礎

### 第一節 工場内部計畫化の本質、それと計畫化の一般的體系との關聯

「資本論」によれば、生産過程は、「(一)労働、(二)労働對象、(三)労働要具」よりなる。

これらは、あらゆる生産企業——その技術水準の高低にかゝりなく——の物質的基礎をなす。

これら諸要素の内部的關聯が異なるに従つて、企業の支配下におかれてゐる諸手段の與へる効果も異なつてくる。企業におけるこれら諸要素の内部的關聯組織の計畫化が工場内部計畫化の根本的任務である。

近代式企業の組織は生産過程がなんらか一つの職場、一つの機械だけで盡きると云ふ場合には作られてゐない。例へば冶金企業の如きも、ここでは熔鑪だけで盡きることなく、マルチン爐、壓延機へと接続してゐる。このほかに主要生産行程の生産機能の遂行を助ける如き補助的、副次的職場も必要となつてゐる。かくて企業内部には、基礎的生産物の生産を事とする各種の謂ゆる基本的職場と基礎的生産に對する補助的機能を果す如き補助的、副次的職場(發電所、修繕工場、運輸等々)とに分割が見られるに至つてゐる。

これらすべての職場の作業がスムーズに行はれんがためには、生産行程、生産規模、生産期限等々に關聯せる莫

大な数の各種問題の的確な一致が必要となつてくる。

一つの職場内には相互に密接な關聯性・依存性裡におかれてゐる如き幾多の工作機、機械、補助的設備がある。従つてもまた、これら諸設備の作業の的確な一致が必要となつてくる。この調和を求めることが工場内部計畫化の機能をなしてゐる。

工場内部計畫化の諸問題は、今日の企業が多くの場合専門化せられた大企業形態をなし、自己の作業を他企業との協力下に行つてゐるとき条件下においては特に大きな意義を有してゐる。企業の作業を計畫し、企業内部の各種部分間にそれを（企業の作業を）調和せしめるにあつては、特に慎重に該企業と他企業とを聯結せしめてゐるあらゆる絆、その相互依存性を考慮せなければならぬ。

然し工場内部計畫化が負はされてゐる複雑な課題はこれで盡きた譯でない。更に、各企業は原材料、燃料方面でも、自己の製品販賣方面でも、機械買入方面でも、建設施行方面でも、原料、製品の受取・發送方面（即ち運輸）でも、他企業と密接な關聯依存關係におかれてゐると云ふことも考慮せられねばならぬ。

企業は、そのみで孤立して存在するものではなく、國民經濟を構成してゐる全結合體の一つの環として存在するものである。

「生産の社會的性格」が見られる近代社會のすべてにおいて、國民經濟的規模の又は一企業の規模における計畫化が必ずしも可能であるとは云へない。例へば、資本主義的經濟組織下においては、企業は全國民經濟と結びつけら

れてゐる。だが私有財産制とこの社會の經濟的構成の全般的矛盾とのため、自己の活動を確固たる計畫に従つて行ふことは不可能である。こゝではこれらの矛盾は、「社會内部における分業の自然成長性、無政府性」（マルクス）のために、個々の企業にまで滲透せしめられてゐる。

これとは全く根本的に異なつた經濟體制を有するソ聯は、これとは根本的に異なつた企業の組織と發展の條件を必然的に要求する。

然らばソ聯における個々の企業の發展の内部的調和性——他企業及び全國民經濟の發展との關聯における——は何によつて招來せしめられるか？

これに對する解答は、ソ聯の社會化された企業においては「階級は唯一つ、労働者の階級あるのみであり、その階級が生産手段を支配し、收取は行はれない。ただし企業において賃銀以上に獲得されるもの、マクシマムは工業の將來の進展のために、即ち労働者階級全體の狀態良化のために振向けられる」（スターリン）からである。

従つてソ聯の企業は他企業及び國民經濟の他部門との矛盾裡においてではなく、彼等との緊密な關聯及び調和のもとに發展するのである。企業に、その内部組織に、その豫定プログラム遂行のための熱意に、全般的計畫化、全國民經濟發展の綜合的計畫なる形において見出される課題及び課題實行のための指令が、明瞭に看取される。従つて該企業と他企業及び他部門との關聯（例へば原料の獲得、製品の販賣と云ふ方面における）は、一定の計畫に従つて行はれる。即ち各企業が負はされてゐる一定の課題を實行せんがためには相互的に助け合ふことが實際に必要な

になつてくる。従つて個々の企業の計畫化は全國民經濟發展の計畫化と結びつけられねばならない。國民經濟全體の各環のインタレスを一體として自己に表現せる一定計畫に従つて經濟を押し進めうべきあらゆる必要な前提を有する社會主義經濟・ソ聯においてのみ、企業は國民經濟の他部分と調和せる確固たる計畫に従つて自己の機能を実行すべきあらゆる可能性を有するのである。

## 第二節 計畫における諸指標の體系と計畫の構成諸要素

企業の計畫の諸指標の體系は、生産過程（労働・労働対象・労働器具）を形成し、且つ諸他企業および國民經濟の諸他部門の計畫作成に密接に依存關聯してをるところの諸要素の統一體であらねばならぬ。

企業の生産活動と建設活動の規模を特徴づけるところの企業計畫の構成部分は、生産の規模、投資額、固定フォンドの規模、労働者數、原材料、燃料の消費豫定高等である。以上は計畫の量的指標であり、更に計畫には生産の質的内容を特徴づける課題（質的指標）が含まれる。質的指標の主なるものは、労働生産性、原價、生産物の質、原料・燃料の支出基準、機械の利用係數等である。

次に上述のごとき計畫の構成要素の相互關係と相互依存性を見よう。先づ計畫の量的指標は相互にいかなる依存性を有するかを見る。

一定量の生産物を生産するには、一定の専門と熟練を有する一定數の労働者、一定の能力をもつ機械設備、一定量の原料・燃料・材料等々を必要とする。従つてこれらすべて（労働者數、機械の能力、原材料、燃料等）は、相互に密接に依存してをり、それらの計算は極めて慎重に行はねばならない。

では質的指標相互間には、いかなる依存關係があるか？ 最も適切な例として原價をとつてみよう。生産物の一定量の原價は、先づ労働生産性のいかに依存する。労働生産性が高くなるに従ひ、生産物の一定量あたりの賃金支出は減少する。次に労働の生産性は、労働者の熟練程度、労働の強度、労働の電化程度、機械の状態、その修繕いかん、原料の供給状態と原料の質、工具の質、労働規律のいかなる等々に依存する。従つて、こゝにおいても、これら諸要素が密接な依存關係におかれてゐる譯である。

また原價は原料利用程度のいかに支配される。生産物の一定量當りの原料支出基準、廢物、不合格品が少なくなるに従つて、生産物の一定量當りの原料支出は減少する。補助材料についても同じことが言へる。

原材料の需要は、原材料の利用程度いかに依存する。また原料の利用は、原料の質、その調達方法等にかゝつてくる。

また量的指標は質的指標に緊密に依存する。また反對に、質的指標は量的指標に依存する。原料利用の問題を例にとる。原料の利用をよくし、または原料の調達を周到に行へば、一定量の原料よりえられる生産物量は多くなる。量的指標の労働生産性への依存性についても同じことが言へる。労働生産性が高ければ高いほど、同一労働者數をもつて同一労働時間内に、ヨリ多量の生産物を生産しうる。この際忘れてはならぬことは、機械化の水準が同一で、

原料・工具その他の質が同一であつても、労働生産性が同一でないこともあると言ふことである。即ち労働規律、労働の配置、電力・工具の供給、機械の修理のいかん等によつて、作業の量的指標は異なる。

生産物の原価が低ければ低いほど、同一費用の支出をもつてヨリ多くの生産物を生産することができる。

また企業の作業のヨリ高度の量的指標は、ヨリ高度の質的指標を保障する一条件である。例へば、企業の負荷が増大しても、全工場の経費は以前と同じであり、或は増大するとしても生産物の増大に比較して小さいものでしかないときがそれである。その結果、増産とも一定生産物量の原価は、一定量あたりの全工場的支出が減少することよりして低下する。

計畫化にあたり、工場内部計畫の調和をはかり、且つ同計畫の最効果的な遂行を保障すべき二条件を是非とも考慮せねばならぬ。第一に、工場内部計畫はその内容において、またその遂行上において、上級機關の指令および國民經濟全環のインテレスと密接に結ばれてをらねばならぬこと。第二に、工場内部計畫自身がまた、相互に關聯依存する數個の指標——これら指標の實現のために工場の全環の努力が集中されねばならぬ——の體系であらねばならぬこと。

このためには、上はゴスプランより下は企業にいたるまでの整然たる計畫化が要求される。この基本的條件が遵守されなければ、計畫の作成は現實的基礎を喪失せる「紙上の操作」となつてしまふ。その實例として若干企業の例を示さう。

1. 一九三二年第三・四半期のハリコフ電機工場では、BCO (全ソ電機工業合同) の工場に與へた課題と工場當局が各職場に與へた課題との間に次の如き差違が見られた。(單位千留)

職場別	生産品名	BCOが工場當局に與へし課題	工場當局が職場に與へし課題	BCOの課題に對する%	BCOの課題の實際遂行率
M	0	三、四七〇	四、二〇〇	一一一・〇	九四・七
M	0	四、八〇〇	五、九〇〇	一一三・〇	四八・五
M	0	二、三四〇	二、九五〇	一二六・四	七〇・五

かゝる状態は如何に説明されるであらうか？ 第一に、合同は企業の實際の生産能力を知らないと言ふことが云へる。また工場當局がその職場に與へた課題も、職場の實際能力の計算より出發したものではないと云ふことが云へる。合同が自己の企業の實際の生産能力を知らないで計畫を立てることは、計畫そのものを無計畫のものたらしめるにすぎない。また工場當局が非現實的な課題を、夫れと知りつゝ職場に課することは、職場そのものを混亂に陥らしめるにすぎない。即ち職場は課題に従つて然るべき労働力の募集を行ふが、機械及び原料の不足よりして計畫を遂行しえないとすると、これら職場は結局餘分の労働力を有したことになる譯である。

かゝる「計畫化」が如何なる結果を招來するかは、BCOの課題がMO-3では九四・七%、MO-5では四

- 八・五%、MOIBでは七〇・五%遂行されたにすぎないこと、及び工場全體は第三・四半期に七〇〇人の餘分な労働者を擁し、貨銀基金の支出超過は一六八千留に及んだことよりも明らかである。
- 2、ポイラー・タービン工業合同は、一九三二年第三・四半期にスターリン記念ニングラード工場に對しタービン生産課題を五、五〇〇千留となした。ところが工場當局は自己の職場に對し九百萬留の課題を課した。
- 3、エンゲルス記念レーニングラード工場では、一九三二年度に生産物の原價を一三%引下げる計畫であつたが、結果は反對に一%の引上げを示した。

4、ハリコフ電機工場は、交流小型發動機の製造方面で合理化方策により一三千留節約することを第一・四半期に計畫しておきながら、その同一計畫において合理化方策の實行そのものを第一・四半期の遙か以後と豫定してゐた。これでは節約が實現をみなかつたのは當然である。

すべて以上の諸例は、各計畫項目及び計算の不一致が計畫の質に著しく悪影響を及ぼし、且つ計畫の組織的・實際的意義を減少せしめることを物語つてゐる。

工場内部計畫化のこの重要問題を更に具體化せんがため、又質的指標と量的指標間の本質的依存性を解明せんがため、労働規律、生産物の質、ロイズ物に就いて述べてみよう。

労働生産性に大きな影響を與へるものはいろ／＼あるが、中でも労働規律の與へる影響は特に大きい。如何にその生産行程が機械化されてゐようと、専門化されてゐようと、原料、機械の供給が優秀であらうとも、労働規律が

悪くつては、その企業は生産高においても、労働生産性においても充分な成績をあげることができない。

従つて、黨及び政府の決議にもとづく労働者の怠業の清算、労働規律の昂揚のための闘争は、同時に企業全體の作業を正しく組織せんがための、計畫を量的にも質的にも完全に遂行せんがための必要條件である。

労働者の怠惰や労働規律の遅緩は機械の停止、生産計畫の不遂行、労働生産性の低下、生産物一定量當りの經費の相対的増大等を招來せしめる。特にそれが大量的連續不休生産である場合には、たゞに生産の減退を意味するだけでなく、生産の不均衡、未完了生産の増大、資金の停滯等を意味する。

労働規律遅緩の結果、労働の強度が不充分であり、機械の状態や生産される生産物の質に對する注意が充分でない場合にも、生産に同様な現象が生ずる。

怠業に對する闘争が行はれ、この現象清算のため大衆が動員されてゐるところでは、労働生産性は高い。反對に労働者の怠業が強固に根を下してをり、工場當局と労働者の大部分が怠業者と調子を合せてゐるところでは、労働生産性は低い。労働規律の遅緩は労働生産性を低下せしめると同時に、生産計畫の不遂行、機械利用程度の低位、原價の高騰等を招來せしめる。

従つて計畫作成およびその遂行闘争において、常に考慮されねばならないことは、計畫全體の遂行如何は結局は労働規律の状態如何に著しく依存することである。労働者の怠業が殊にはげしかつた一九三三年に黨及び政府がこれに對して採つた決議が全く正しかつた理由はこゝにある。(因みに一九三三年には技術習得の問題、作業全體の組

織の質の問題が計畫遂行のための闘争の中心課題とされた。生産物の質向上のための闘争は、同時に原價の引下のため、増産テムボのための闘争でもある。

生産物の質がその生産物の使用期限とその生産物に対する需要の大きさを決定することは云ふまでもないことである。例としてトラクターをとつてみよう。普通の質であればその使用期限は約十年であらねばならぬが、實際は僅か八年であつたとするならば、初めはその需要高五千臺と豫定してゐても、その使用期限の短きが故に是非とも六、二五〇臺を必要とすることになる。

同様なことが個人的需要に就いても云へる。例へば裁縫工場は今までその使用期限半ヶ年の衣裳を生産してゐたとする。ところが後、質が良くなり、その使用期限が一ヶ年になつたとすると、それは同一量の需要者に對して衣裳の需要量が二分の一になつたことを、或ひは生産物の同一量が二倍の需要量をカバーしうることを意味する。

然らば生産物の質は何に依存してゐるであらうか？生産物の質に影響を與へる條件はいろいろある。即ち原材料の質、これらの加工の質、機械の状態、労働者の熟練程度等々がそれである。このほかに、指導特に技術的指導の質、生産組織の状態にも依存してゐる。技術的指導が具體的・實際的・組織的でなく、あるひは技術者が生産現場にはなく、事務室に集中してゐるやうなところでは、生産物の質に對する眞剣な闘争は見られない。即ちそこでは闘争は命令や指令の徒らな公布のみに終り、目的達成のための現場における實際的活動の形をとつては現はれない。かゝる作業組織を以つてしては、充分な熟練労働者を有する工場においてすら、ロイズ物の生産が非常に多い結果になる。

「一九三二年「クラスヌイ・ブチロヴツ」工場におけるロイズ物の價格は九、六四七千留即ち全生産價格の七・五%であつた。一九三三年一月にはそれが九四二千留即ち全生産價格の八・九%、二月には九二三・四千留即ち八・五%に達してゐる。今これらロイズ物の價格を一労働者當り月生産價格に換算してみると、一月には一六八三人、二月には一、五九九人の労働者が何らの利益を與へることなく、反對に貴重な原料を費して徒らに不利益を與へてゐたと云ふことになる。」(エム・ツアゲリヤ「労働生産性高揚のための闘争において」一九三三年四月二十九日附「サインスタトリアリザツイユ」紙)

以上によつても明らかな如く生産物の質の低位及びロイズ物は結局、生産物の一定量當りの労働費、原料、燃料補助材料費を嵩ませ、固定フォンド利用の悪化を招來することになる。

以上からして、生産物の質的指標——それは今日にいたるも計畫の内容中に充分表示されてゐない——は、計畫の諸他の指標と極めて緊密な關係を有することがわかる。

かくのごとく、計畫は相互に密接に結ばれてゐる量的指標と質的指標からなつてゐる。従つて計畫の各指標の計畫と計算は、それら全體系の聯關を考慮しつゝ、一定秩序に従つて周到に行はれねばならぬ。

### 第三節 計畫化と單獨責任制

企業の有する課題が極めて大きなものであり、その遂行する機能が極めて多様なものであれば、企業の管理組織

は確然たることを要する。また企業長と職工長その他の指導的技術員との相互関係においても確固たる規律が必要とされる。したがつて企業の各部分の指導が極めて重要な問題となつてくる。

黨および政府諸機關の再三の法令は、單獨責任制確立の必要を指摘し、企業の指導者に企業々務一切に對する完全な責任に要請してゐる。

指導者に與へられた権利の實現と彼に負はされた義務の遂行のための最重要條件は、彼に下屬する企業内の諸環が彼の與へた指令を的確に適時に實現することである。

一九二九年九月五日附の黨中央委員會令はいふ。

「生産管理組織においては、先づ幹部（企業長）は生産、財務計畫及び全生産課題の遂行に對し直接的責任を負はねばならぬ。すべて彼（企業長）の發する命令は、彼の下位に立つ幹部にとつても、また労働者にとつても、彼等が黨・労働組合その他の機關に占むる地位が如何なるものであるにせよ、無條件に義務的のものである」。

また、巨大なる新企業の建設及び舊企業の改造が、生産技術の直接的習得及び企業の管理なる方面における指導を益々必要ならしめた。これらを缺いて、企業の實際的、直接的、具體的な指導はあり得ないことは當然である。従つて黨の幾多の決議において、特に一九三〇年四月十日附金屬工業に關する決議（この決議は他の部門にも適用された）において、企業の技術的指導の不足に關し次の如く指摘せられてゐる。「中央委員會は、企業長、職場長及び企業の他の責任的指導者の再養成方策の一段の強化を必要なりと認める」と。

一九三二年二月四日の工業従業員會議においてスターリンは特に力を入れて企業指導の質に關して次のごとく述べてゐる。

「なぜ我々の下には單獨責任制が存在しないのかと質問をしばしば受ける。我々が技術を把握せざる限り、それは存在せず、また存在しえないであらう。我々の間に、ポリシニヰキの間に、技術、經濟、財政の問題によく通曉せる者が充分存在せざる限り、眞の單獨責任制は存在しないであらう。如何に命令を下しても、もし工場や鑛山の技術、經濟、財政が把握されてゐないならば、それは無駄であり、依然として單獨責任制は存在しないであらう。従つて、問題は我々自身が技術をマスターし、我々自身が眞の經營者となることにある譯である。かゝる時にこそ、わが計畫は完全に遂行せられ、單獨責任制が行はれるのである。これは勿論容易なことではないが、充分に克服され得ることである」。

單獨責任制の實施と相並んで、生産行程の直接的參加者たる勤勞大衆の創意的イニシアチヴ及び企業の全組織が、計畫の作成にも、その計畫遂行のための闘争にも、廣汎に参加せしめ得られるごとき指導組織が必要となる。

即ち一方單獨責任制を強化し、他方計畫作成及びその遂行のための闘争に大衆をひき入れてこそはじめて企業は彼に課された義務を實現しうるのである。

企業の活動の成果は量的にも質的にも、企業管理組織が正しいかどうか、生産行程の各部分及び企業全體の指導が如何に行はれてゐるかによつて大いに左右せられる。

正しい企業指導の基礎的條件は、企業各部分の作業のリズムを破壊せぬこと、委された仕事に對し責任を負ふこと、企業各部分に眞の單獨責任制を行ふこと、ホズラスチョート及び財政規律を實現することである。聯邦人民委員會及び黨中央委員會のドンバス炭田の業態に關する決議（一九三三年四月八日附）、鐵道運輸の業態に關する決議（一九三三年七月三日附）は、今尙ほ見られる官僚的、非實際的指導方法の清算、具體的實地的指導方法の採用を強調してゐる。

これらの決議によつて、從來指導を餘りにも細分し、その結果企業の組織的構成を複雑たらしめ、且つ業務に對する責任の所在を不明ならしめてゐた謂ゆる「職能細分主義」は清算されるに至つた。

「ゾラゴレル 組長、マズケム 職工長、一交替長、職場長、技師長、企業長はいづれも彼等に委ねられた仕事に對し眞の責任者且つ支配者であらねばならぬ」。(オルゾヨニキーゼ)

#### 第四節 計畫化と自立採算制

ホズラスチョートは個々の機關及び企業間の經濟的連繫を設定するうへに大きな役割を演ずる。又ホズラスチョートは各企業の個々の職場の正しい活動及び的確な相互關係に對し、特に個々の班によるプロムフィンプランの遂行及び超遂行に對しても大きな意義をあたへる。

過去においては勿論、現在においても時々見受けられるところの計畫化とホズラスチョートは相互に反撥するも

のとなす「見解」は、ネツプの各段階において我々の課せられた課題の何たるかを、又ネツプの最後の段階において我々の負はされた課題の何たるかを完全に解せざるの結果である。

各企業の量的、質的指標作成操作は、その延長として、工場に課せられた計畫遂行のために必要な原料、材料、燃料を供給すべき他企業、他經濟的機關と經濟契約を締結せねばならぬ。

また計畫の遂行は、供給者——生産機關及び供給機關によるホズラスチョートの關係の遂行如何に依存してゐる。確認せられた計畫に基づき、經濟機關及び個々の企業は他の經濟機關と自己との相互關係を契約によつて決定せねばならぬ。契約には、製品、原料、燃料および各種の助成（運輸、電力、公共事業等々）の納入高に關する當事者の義務が具體化せられてゐる。また納入の期限、納入物の量、質、個々の製品の價格が定められ、また協定違反の場合の双方の物質的責任が定められてある。

原料、燃料、電力等々の供給なる線に沿つて聯繫されてゐる個々の企業及び經濟機關の間におけるかくのごとき經濟的相互關係の設定は、計畫操作全體の有機的部分であらねばならぬ。何故ならばこれを缺いては計畫の順調な遂行は保證できかねるから。

ホズラスチョート制實施の結果生産プログラム遂行に對する各企業の責任は著しく強化せられた。何故ならば、所與の企業の作業の質いかんが、諸他企業の計畫課題實現にいかん依存するか、具體的に現はれてきたからである。



企業計畫遂行成績は、一企業が他企業に供給する製品、原料、燃料の量的方面によつてのみならず、また質的方面即ち原價及製品の質によつても決定される。企業に供給される製品の量の契約不遂行が企業の量的課題遂行を破滅に陥らしめるが、質の悪い、契約に一致しない製品の供給、または契約によつて定められた價格のオーバークロージングの質的方面における計畫の破綻も、これに劣らず重大である。

計畫化によつて契約關係が如何に大きな意義を有するかは、一九三三年における經濟契約締結に関する聯邦人民委員會の決議が如實にこれを示してゐる。(一九三三年一月三日附決議、一九三三年一月四日附「中央執行委員會通報」この決議は、計畫とホズラスチョート、計畫と契約關係の相互依存性を極めて明確に示してゐる。

「社會主義建設の成功は計畫原則の將來の強化のための強固な基地を作り上げ、全經濟機關に對し嚴たる計畫規律と締結された契約遂行の責任を更に一段と要求するに至つた。」

即ち同決議は、眞の計畫規律とは個々の企業や經濟機關が誤つて考へてゐたやうに、たゞ適宜に計畫を作成し、これを上級機關に提示するのみならず、契約によつて定められた全義務を完全に遂行することである旨を明かにした。何故ならば、それが工業の全企業による、また國民經濟の全部門による課題の眞の實行の先決條件であるから。

確固たる相互的な權利義務を規定し且つ各當事者にとつて義務的な一定の決算システムを定めるホズラスチョートの契約の締結は、計畫に堅實性を與へ且つその遂行を保障する。従つて、「ネツプの最後の段階においては、計畫

原則の役割は著しく増大した。そしてわが經濟的活動のすべてにそれが滲透した。しかし、尙ほネツプが存在するかぎり、ホズラスチョートを官僚的に「撤廢」せしめることはいけな。反對に、ホズラスチョートは工業管理に必要な槓桿となつてゐる。これを忘れると社會主義の建設に暗い結果を導くであらう。……わが經濟における計畫性の増大はホズラスチョートの廢止を意味するものではない。否、わが工業及び國民經濟全體における計畫原則は増大したが、ホズラスチョート實施の不充分をわが經濟管理の根本的缺陷の一つと認ざるをえない。」と第一回聯邦工業従事員大會(一九三一年二月)においてモロトフのなした提言は絶對的に正しいと言はねばならぬ。

### 第五節 企業の技術・生産・財務計畫

技術・生産・財務計畫の本質は、個々の企業、従つて工業全體の發展の計畫化は具體的に基礎づけられた技術的・經濟的計算の上に建てられると云ふ點に求められる。

テフプロムフィンプランは、たゞに指標體系のみならず、豫定せられてゐる指標の遂行に是非とも必要なあらゆる技術的・經濟的方策及び組織的方策をも包含する。

テフプロムフィンプランの作成はテクノロジーカル・プロセスの細密な研究に依據せねばならぬ。たゞに將來の生産に豫定せられてゐる部分品の構成が正確に定められることが必要であるのみならず、個々の工程を包含せるテクノロジーカル・プロセスの作成せられてゐることも必要である。

わが経済の発展はたゞに経済の規模増大なる線に沿うて行はれるだけでなく、同時に生産行程の内容、組織及び生産せられる製品の質等の技術的變化の方向に沿うても行はれねばならぬ。

最新技術の把握が行はれてゐる新設及び改造工場においては、質的指標の細密な作成は特に大きな意義を有する。ここでは最新式のアグレゲイトを有してゐる、そこでは高度の技術は作業全體の組織の特に明瞭なることを要求してゐる、又生産行程全組織の計畫及び補助的職場側よりの生産行程への参加に關する計畫の細密な作成を要求してゐる。

量的指標よりせる、又特に質的指標よりせる計畫の細密な作成の有する意義の如何に大なるかは、自動車トラックター工業の新企業における新技術把握のための闘争の例に徴しても明らかである。

即ち「スターリン」自動車工場は、一九三二年第四・四半期に労働者數一五、一五〇人をもつて五、一九三臺のトラックを生産した。同一工場が、同一設備をもつて一九三三年第一・四半期には労働者數一四、三五四人の下に五、三一六臺のトラックを生産した。即ち第一・四半期中に同工場は労働者數が五・三%減少したにも拘らず、二・四%多くの製品を出したのである。

生産技術の把握及び管理組織方面における大成功のおかげで、「スターリン」工場におけるトラックの原價は、一九三一年の一、二五八留より、一九三三年第一・四半期には五、六八六留に低下した。ゴリキョーの「モロトフ」工場においても同様な現象が見られた。即ち一九三二年第四・四半期には同工場は三、七六五臺の自動車（トラック、

乗用車共）を生産したが、一九三三年第一・四半期には四、三〇七臺を生産してゐる。この際その生産高は一四・四%の増大であつたが、他方労働者數の増大は僅か一四〇人にすぎなかつた。技術の把握に努めた結果、一九三二年には自動車・トラックター工業方面で巨大な増産がみられた。原價の低下は一九三一年に比し三〇%にも及んだ。この工場のごとく大規模で且つ高度に機械化せられた企業においては計畫を充分厳密に作成せずして、好成绩をあげえないことは餘りにも當然だ。そのためには質的指標——原價・労働生産性・機械設備利用率・鑄造爐利用率・技術學的過程の速度等——に大いなる注意を拂はねばならない。

生産・財務計畫Производственно-финансовый планの作成は、従来は専ら過去の統計・報告資料と平均基準に基いて行はれた。だが投資が激増し、各種合理化方策が行はれ、技術學的過程を大々的に變革せしめるごとく機械化や電化が進捗するに従つて、以上のごときプロムフィンプラン作成方法は不充分となつてきた。古い生産機構における基準に基いて行はれる計算では、上述のごとく變化せる企業の發展動態を充分にキャッチすることができなくなつた。

かくて一九三一年、レニングラードの「スヴニトラン」および「セフカベリ」工場の労働者のイニシアチヴにより、企業の計畫操作の内容の改變に關する問題——即ち新方法によれば、過去の實績に基いてのみならず、機案化の増進・労働生産性の昂揚・機案設備の利用係數の良化等から生ずる結果の見透しに基いて算出された基準に基いて、計畫を技術・經濟的に嚴密に作成せんとする——が提起された。

以上のごとき生産財務計畫の作成方法は、過去の各種基準および質的指標に關する實績資料の利用を排除するの

みか、それらの完全な利用を必要とする。だがそれら資料の利用は、それらを爾後の計畫に機械的に適用するためではなく、新條件を考慮せる新基準作成のための批判材料として必要なことに注意せねばならない。

生産・財務計畫の作成および生産實務計畫化の全組織は、技術的計畫化と密接に關聯してゐる。

技術的計畫化とは、製品の種類の構成、加工方法、各操作の順序等の決定、設備・工具・材料・一定熟練程度の労働者の選定等を意味する。生産・財政計畫およびその實現を保障する諸方策の決定にあたり、技術的計畫より生ずる具體的諸條件を充分に考慮せねばならぬ。

例へば原料を例にとらう。

技術的計畫の作成に際しては、將來豫定してゐる生産に必要な原料の質が定められねばならず、またその原料より最大量の生産物——即ち生産過程における原料の最も正しき・最も經濟的なる利用——を保證するに足る技術計畫の決定が必要だ。また技術・生産・財政計畫の作成にあつては、指令・豫定生産高および技術計畫作成の結果決定された原料の質と原料支出基準に基いて、原料需要量・必要ストック基準・原料供給者・その輸送方法・納入期限等を決定せねばならない。

技術・生産財政計畫の作成には、技術の規準化が必要である。何故ならば、これに基いて初めて正しい技術・生産・財政計畫の作成が可能となるものであるから。

「正しい労働組織・工場内計畫化の根幹は、技術の基準化である。」（オルジョニキーゼの報告による第十七回黨

#### 會議の決議

技術の基準化とは、最大限に技術學的過程に適合すべき且つこの過程の經營性（節約性）を保障すべき労働時間と作業方法の基準化を意味する。従つて基準の決定は技術學的過程の細密なる研究に依據せねばならぬ。

生産の準備工程に關聯せる諸問題検討の重要性および技術計畫の作成と技術の基準化の協調の必要を考慮して、重工業人民委員部並びに全ソ労働組合中央評議會の決議により、これら諸問題に關與する諸機關の結合が行はれた。技術過程の計畫化にあつては、一作業に時間基準——豫定せられてゐる生産の方法と條件のもとにおける——を確定するを要し、また他方具體的に作成された技術計畫に基いてのみ時間の基準化が行はれる。

個々の製品の生産に充てられる時間は、労働者一人あたりの動力量、機構の構造、労働者の熟練程度、労働の強度、生産の組織および管理の諸モメント等に關聯せる諸條件の總計に依存する。

生産過程の速度は、生産自體の性質に依據する。例へば機械工業では、マッチ・タバコ・紡織工業その他におけるよりも生産に要する時間が長く、従つて資金の回轉率は遅い。

また同一生産品の生産においても、設備・労働力・原材料等の使用いかんによつて、その生産に要する時間は或は長く、或は短い。例へば設備の修繕が適時に行はれず、取扱が悪くて故障が多いと、一定量の生産に要する時間は長い。ところが反對に、機械が充分に利用されてをれば、同一設備で一定時間にヨリ多くの製品を生産しうる。労働力・原材料等の使用いかんによつても同様な結果が生ずる。生産の回轉速度いかんは、原價に反映をおよぼすこ

とは言ふまでもない。

機械工業従事員大會においてM・M・カマノヴィツチ氏は述べてゐる。「個々の過程の基準化だけでは不充分だ。けれど一工程は他の工程に依存してゐるから。従つて基準化の問題をとりあつかふ場合には、労働の基準化を行ふだけでなく、全生産組織工程および労働者の装備の基準化を行はねばならぬ。新舊鑽孔機および外國製の錐と國産の錐とを例にとらう。金屬研究所の研究の結果によれば、外國製は一氣に一二ミリメートル鑽孔するに比し、國産品は僅か一〇〇ミリに過ぎない。従つて國産の錐を用ひざる労働者が一〇〇回錐を取替へる間に、外國製の錐を用ひてゐる労働者は取替なしで事すむ。かゝる條件のもとで、鑽孔労働者全般に共通な基準は決定しえない。従つて單に労働者のみならず、労働行程に参加する總ゆる要素の基準化と統制を行はねばならない。」(エム・エム・カマノヴィツチ「五年計畫第三年度の機械工業の課題」一九三一年「メタル」誌五一六號二〇頁)

技術・生産・財政計畫の作成は職場・企業 of 全部分および生産工程の直接参加者たる全労働者の活動に基いて行はねばならない。

工場管理局の中央的計畫機關のみの力による技術・生産・財政計畫の作成は、生産行程の各環とその参加者自身のもとに蓄積された經驗の動員を不可能ならしめる。

従つてトラストまたは合同より課題を受取つた工場管理局は、それらの代表者の参加のもとに各職場別に計畫を具體化し、後それを更に各職場・係・班・一労働場所等において検討するため各箇所配分することになつてゐる。

かくてえた資料を一般化して、企業全體に關する指標大系としての技術生産財政計畫がえられる。

例として、重工業人民委員部によつて作成された一九三三年度統制數字の形式中に現はれてゐる若干の技術經濟的指標をかゝげよう。

(イ) 熔鑄爐作業

- (1) 鉄鐵一吨當り鐵鑄消費量
  - (2) 白鉄鐵一吨當り燃料(コークスも含む)消費量
  - (3) 鉄鐵一吨當り鋸削消費量
  - (4) 従事労働者一人當り一晝夜平均出鉄高
  - (5) 鉄鐵一吨當り延時間
  - (6) 爐容積の利用係數
  - (7) 爐の休止状態(労働時間に対する%を以て示す)
  - (8) 熔鑄爐の一晝夜に於ける出鉄回数
- (ロ) マルチン爐作業

- (1) 爐床面積一平方米當り出鋼高
- (2) 鋼一吨當り金屬挿入物消費量、(a)そのうち、層鐵、(b)そのうち、鉄鐵

- (3) 有用金屬出產高 (Schicht に對する%を以つて示す)
- (4) マルチン爐の休止状態 (労働時間に對する%を以つて示す)
- (5) マルチン鋼一吨當り延時間
- (6) マルチン爐の一晝夜における出鋼回数
- (ハ) 綿織工業
- (A) 紡績
  - (1) 就業してゐる千紡錘一時間當り紡糸生産高 (單位、千番) (a) ミニール紡糸、(b) 環錘紡糸、(c) (d) 屑棉
  - (2) 纖維よりの紡糸の出量、(a) イギリス式紡績、(b) 紡績全體
  - (3) 再利用不能の屑棉生産高、(a) イギリス式紡績、(b) 落棉紡績、(c) 紡績全體
  - (4) 紡糸におけるローズ物の比率
  - (5) 主工場及び副工場をも含めての一生産労働者一時間當り紡糸生産高、(a) イギリス式紡績、(b) 屑棉、(c) 紡績全體
  - (6) 千紡錘當り生産労働者數、(a) イギリス式紡績、(b) 屑棉紡績
  - (7) 紡糸一、〇〇〇千番當り標準燃料消費高

- (8) 原因別設備休止率
- (B) 織布
  - (1) 機械一〇〇臺一時間當り織物生産高。
  - (2) 落棉率
  - (3) 屑糸率
  - (4) 糊の割合
  - (5) 二等品の割合
  - (6) ローズ物の割合
  - (7) 横糸一〇種ノ平均強度
  - (8) 主工場及び副工場をも含めての生産労働者一時間當り織物生産高
  - (9) 實際に働いてゐる一織機當り生産労働者數
  - (10) 織物一、〇〇〇疋當り標準燃料消費量
  - (11) 原因別設備休止率

以上列記したのはいづれもごく一部であつて、各部門別技術・生産・財政計畫の作成に際してはもつと多くなる筈である。とに角、以上二部門 (製鐵業と綿織物工業) の技術・經濟的指標を見ても、それらが如何に多岐に互つ

てをり且ついかに生産の技術工程そのものに依存してゐるか判る。こゝで共通的なのは、全部門に互り各々の生産工程とは無關係に、生産行程のすべての基本的要素（労働、労働対象、労働手段）に對し技術・經濟的分析及び計算が加へられてゐると云ふことである。例へば、製鐵業における労働生産性を特質づけんがため、従事労働者一人當り出鉄高、鉄鐵一吨當り延時間數を、また綿織物工業では一労働者當り紡糸番數、織物數量をとつた。また原料及び補助材料の利用状態を特質づけんがため、製鐵業では鉄鐵一吨當り鐵礦、燃料、熔劑の消費量鋼一吨當り金屬充填物消費量を、綿織物工業では纖維よりの紡糸の出力、屑棉、屑糸、ローズ物の%をあげた。また設備利用状態を特質づけんがため、製鐵業では爐利用係數を、綿織物工業では就業してゐる千紡錘一時間當り紡糸の出力、百織機一時間當り織物の出力、原因別休業の%をとりあげた。

かくして、全部門に互り細密な技術・經濟的基準の設定が、ひいてはこの基礎の上に立つ計畫全體の設定が可能となるに至つてゐる。

技術・經濟的指標に基づく計畫の検討において、我々は生産行程の全段階の研究、企業全體の作業の研究に注意を注ぎ、現存諸手段のより良き利用により生じうる生産能力の可能性を闡明し、又計畫全體の最も効果的な遂行を保證するに足る具體的な方策を研究せんとする。

## 第六節 企業における計畫作成の方向とその順序

工場内部の計畫化と計畫化の全般的體系との單一化をはかる目的のもとに、計畫検討組織の全體系は、上は黨及び政府の指令より下は統制數字の作成に至るまで、計畫の通過する全段階相互間に緊密な關聯が行はれる様にならされてゐる。

こゝでは企業内部における計畫検討方法の如何なるものかを明らかにしよう。先づトラスト（合同）側より企業が受取る指令より初める。

トラスト（合同）が企業に與へる指令には、生産規模、品種、原料及び材料の量、財政、労働者數、賃銀基金及び基本的な質的指標（即ち原價の引下げ、労働生産性の増大、原料、材料、燃料の支出量の基準）に關する項目が含まれてゐる。

トラスト（合同）より與へられたこの指令は、企業當局より計畫部にまはされる。計畫部は、計畫の内容に應じ、他の部及び工場管理局の一部及び職場の直接的参加を求めて個々の職場別統制數字を作成する。しかる後、職場の個々の設備、工作機械にそれを分割して、この統制數字を更に具體化する。

職場はたゞ量的・質的指標に關する全般的制限の適用を受けるだけではない。職場に對し課題が發せられる以前に、課題は工場管理局の然るべき部分において細密に検討され、その管理局の部分が成品の構成に關する詳細な檢

討を加へ、技術工程の計畫案を作成し、材料の質、量及び設備に關する指示を與へる。

計畫の作成に際しては工場管理局は、企業に現存する技術的・生産的能力の闡明に關聯せる幾多の問題を検討すべきである。これらの問題が如何に解決されるかによつて、企業の生産的可能性は著しく依存せしめられる。

計畫の作成は、全生産能力及び内部的資財を計畫遂行のために動員するの目的のもとに、これらすべてを闡明するの方向に向けられねばならぬ。

同一の設備でありながら、その與へる生産能力は、労働時間數、交替數、修繕その他による休業時間の如何により異なつてくる。

この外、計畫の作成にあつては常にポテンシャルな可能性を計算せねばならぬ。ポテンシャルな可能性とは要するに現存固定フオンドに合理化計畫の實施、生産行程組織の如何によつてえられる生産能力である。

次に計畫を作成するにあつては、所與の計畫時の初期に存在する設備及びバスポート制による設備の能力と、更にその計畫時に完成される新アグレガート及び現存アグレガートの改造により生じうる能力の増大をも考慮せねばならぬ。

その結果企業は、如何なる箇所に、如何なる程度に設備の不足が見られるか、その除去の方法如何と云ふことを明瞭に知り得るに至る。しかる後、生産行程への原料、材料、燃料、電力、蒸氣等の供給に關する問題を検討すべきである。そのためには先づ生産物一單位當りのこれら諸原料の支出基準が検討、決定されねばならぬ。

品種、技術工程、加工方法、材料の質等々に關聯せるあらゆる條件を考慮に入れて基準を設定してこそ初めて、生産プログラム遂行のためには如何なる量的大いさが必要であるかを定め得る。原料、材料による生産保障の問題を検討する一方、品不足材料を代用品で間に合はせ、輸入原料を國産品で間に合はせるべき方策も研究されねばならぬ。然る後、原料及び材料の供給者、原料及び材料納入のカレンダー・プラン、貯藏の基準、工場への輸送及び工場内部の運輸組織（運輸の種類、包装、保存、倉庫の配置等々）等の諸問題の細密な研究が行はれねばならぬ。

次にこれに劣らず重要な問題——計畫において細密な研究と検討を加へらるべき——は労働力の供給及び利用の問題である。こゝで第一に研究せらるべきは、各職場、専門別に労働者の労働生産性の基準を設定すべき問題である。この問題で大きな役割を演ずるのは技術的基準の設定である。何故ならば一定の作業に對する時間の消費基準は、一定の技術工程に關聯せしめられてをり、且つ細密な組織的な観察と研究が必要とせられるからである。

かくして設定せられた一定時間内における一労働者當り生産基準——それは個々の職場、専門程度、熟練程度によつて異なるものであるが——は將來の労働力の需要、労働力が不足であるか餘剰であるかを計算すべき基礎とならねばならぬ。すべてこれらの計算に基づいて、労働力の需要及びその充足源に關する問題、労働力の準備組織に關する問題、労働力の需要及びその充足のカレンダー・プランに關する問題、住宅・文化生活の諸問題等が研究され検討されねばならぬ。

工場管理局によつて検討され職場に下附される計畫は大約次の如き内容を有してゐる。

- (一) 製品の名稱
- (二) 製品の量及び生産のカレンダー・プラン
- (三) 労働日數、交替數
- (四) 設備の技術的・生産的能力
- (五) 原料、材料、燃料等の一單位當り支出基準及び總量
- (六) 労働力の需要
- (七) 貸銀基金
- (八) 生産の見積り及び生産品の單位の計算
- (九) 原料、材料、燃料その他の貯藏品の殘高
- (十) 職場別投資計畫（投資の對照、豫定費用、建設期限等々を示す）
- (十一) 合理化方策の實施計畫

すべてこれらの問題が工場管理局の然るべき箇所において検討決定されると、その課題は職場にまはされる。ここでは更に各アグレガート、工作臺、等に適應するやう具體的カレンダー計畫の作成を行ふ。

計畫が各アグレガート、機臺等にまで到達すると、計畫の検討作成に企業全體が参加したことになる。然しか、る計畫即ち行政管理的ラインに沿つて作成された計畫の基礎の上に呼應計畫（フストレチスイ・プラン）が行はれ

る。

大衆の参加のもとに職場において作成された計畫は、爾後工場管理局に再び廻送され、そこで訂正せられて、企業の單一計畫となるのである。

### 第七節 計畫化と指令・注文

企業のプロムフィンプランが企業長の参加のもとにトラストによつて確認されると、爾後トラストと企業間の相互關係はトラストによつて企業に附與される指令・注文によつて調整される。

一九二九年八月二十一日附聯邦最高國民經濟會議令第一〇四號によれば、指令・注文の内容は大體次の如くである。

- (一) 生産品の量、品種、質、その引渡期限、決算條件
- (二) 指令・注文によつて定められた義務不遂行の場合のトラスト及び企業相互の責任、生産品の納入期限不履行により企業に與へた損害に對するトラストの責任及び生産品引渡遅延或は質の不當によりトラストに與へた損害に對する企業側の責任

- (三) 企業に必要な原料及び材料の品名、購入期限、その質、決算條件等——すべてこれらは、プロムフィンプランによつて豫定せられる量的並びに質的課題の企業による遂行のために必要な諸方策がトラスト側より保障



される目的から指令・註文中に指示される

(四) 又指令・註文には企業の生産プログラム遂行のため企業に委ねらるべき物的・財的手段が豫定せられてゐる

トラストと企業の間におけると同様、プロムフィンプラン確認後の企業の工場管理局と職場との間の相互関係は工場管理局によつて職場に與へられる指令・註文によつて調整される。

その指令・註文の内容は次の如くである。

- (一) 職場に對する計畫的課題の量的並びに質的要素
- (二) 職場に對し決定せられた計畫課題規模及び特質に應じ職場に分與される物的並びに財的手段
- (三) 職場に讓渡されし該職場生産用の固定フォンド（一九三一年十一月十二日附聯邦最高國民經濟會議令第七六四號第三章）

### 第八節 カレンダー・プランニング

生産の計畫化は生産の規模及び生産實行に必要な手段の決定および生産行程の方法及び順序の作成だけに限定されるものではない。

企業内部における生産行程は地域的にも且つ時間的にも相互に關聯せしめられた幾多の部分に分たれてゐる。即

ち生産行程は基本的生産職場、補助的・副次的職場に分たれてゐる。職場内部でも生産行程はアグレガート、機臺、労働場所に分たれ、また労働場所の内部でも操作別に分たれてゐる。

すべてこれらの部分が協調して働き、一つの段階より他の段階への移行に際しいさゝかの停滞なからしめんがためにはカレンダー・プランを作成し、個々の部分の活動を單一計畫に結合せしめることが必要である。

この課題の遂行がカレンダー・プランニングの任務である。

カレンダー・プランニングとは、直接的に或は何らかの生産行程を通じて結ばれてゐるあらゆる作業部分を、作業時に協力一致せしめることを意味する。

なんらかの製品或は部分品の製造に關係ある生産行程の個々の部分の運行速度は、その生産行程を何らの停滞もなく行はしめうるやうに一致協力されねばならぬ。

カレンダー・プランニングにとつて極めて重要な條件は、諸々の作業と關係ある時間の基準を正確に算出することである。

基準の設定が不正確であると、たとひ職場内部又は職場相互間の作業のカレンダー的協調が極めて正しく組織されてゐても、不可避免的にカレンダー計畫の破綻を招く。何故ならばカレンダー計畫は、その遂行のために必要な一定の時間を考慮して作成されし作業の具體的な規模をその出發點としてゐるから。

連続生産の原理に従つて組織された近代式大量生産工場においては特にこれが大きな意義を有する。そこでは

技術的基準の設定は特に正確且つ明瞭であらねばならぬ。一労働場所における基準の不正確はその箇所における生産規模の不正確を招来せしめ、技術工程の全部に亙るカレンダー計畫の破綻を生ぜしめる。カレンダー計畫の作成に際しては各生産形態（即ち生産が個別生産であるか、組生産であるか、大量生産であるか）の特殊性を考慮に入れ、これらの特殊性に應じ経済的に最合目的な生産行程の個々の段階の動態を決定すべきである。

企業が極めて多様な製品に対する個々の注文を引受け、よろづ屋的特質を帯びてゐる如き個別生産におけるカレンダー計畫は、夫々の注文の遂行に際し職場間の連繫を常に新らたに設定せねばならぬことになり、極めて複雑化せしめられる。この結果、個別生産のもとにおいては個々の注文別に具體的なカレンダー計畫を作成し且つ常に全段階における注文の遂行状態を観察し調節しなければならぬ。

個別生産のもとにおいては、それが例へ唯一つの製品に對するものであらうとも、各注文は大量注文が通ると同じすべての段階を——即ち上は注文部、コンストラクション・ピユロー、技術學的過程の作成より、下は職場、倉庫、引渡し業務に至るまで——經なければならぬ。

同一の設備及び人間を新注文の來るごとに常に變へて使はねばならぬこと、かゝる条件下ではその生産能力が低くともヨリよろづ屋的な性能を有する機械を不可避的に使はねばならぬこと——これら諸事情は注文の遂行期限を長引かしめ、不完全な製品の生産を大ならしめ、資本の廻轉を緩慢たらしめる。

個別生産および生産量の小さな組生産においては、操作と操作との間の時間の消失が著しく大である。個別生産

或ひは組生産の下においては、全部分品の製造に關する操作を一時に行ふことは不可能である。何故ならばこのためには個別生産又は少量組生産を事とする大量の専門的機械が必要とせられるから。個別生産又は少量組生産の行はれるところで、個々の製品又は僅かな生産量の製品のために専門的機械を備へることは極めて非合目的である。そこでは同一機械を以つて種々の操作を行ひ得るときヨリよろづ屋的な機械を設へねばならぬ。

かゝる場合のカレンダー計畫の使命は、次ぎの加工のための部分品を待つ時間を最少ならしむるやうに注文の遂行を分配せしめ、機械のグループを形成せしむることにある。

このほか、機臺に對する負荷のカレンダー計畫を作成するにあつては、如何なる生産量が最合目的であるかを決定せねばならぬ、また現存機械の利用なる見地よりして、操作と操作の間の時間の短縮及び生産の促進を可能ならしむるときストックとして相當量の部分品の生産を豫定すべきである。

しかるに、通常定期的に繰返へさるゝとき非常に大きな生産量の生産を事とする大量組生産のもとにおいてはこれと事情が本質的に異なつてくる。かゝる組生産においては注文はいつも氣紛れにやつてくるのではなく、一般に相當期間以前に前以つて豫測されうる。従つて生産の準備がヨリ細密に、ヨリ順序正しく又個々の段階もヨリ協調しうる譯である。

かゝる場合には、構造の作成、技術過程の検討、その基準化及びカレンダー計畫の作成は生産量全體に亙つて行はれる。従つてその活動全體は個別生産——そこでは或る少量の注文が遂行されると、次ぎのこれまた同じく少量

の注文遂行のため生産準備及び計畫化が完全に、または殆んど完全に近いまで更新されねばならぬ——の下におけるが如く複雑ではない。

同じことが、なんらか一または二の製品の生産のみを事としてゐる大量生産に就ても云へる。否、そこではその程度はもつと大である。そこでは技術工程の構造、全生産行程のカレンダー計畫の変更を絶えず行ふ必要がなくなる。

一度製作された構造、生産工程の技術的基準、カレンダー計畫が更にヨリ正確、ヨリ良好なものになるべく更新されることは要求されるが、一つの生産より他の生産への轉換と關聯してこれらが絶えず新たに設定されることはありえない。

他方、そこでは生産の個々の段階および部分のカレンダー計畫がヨリ高度の明確性を帯びることが要求される。何故ならば一部分におけるなんらかの停滯は次ぎの部分における生産全體のリズムを破壊せしめ、終には未完成製品の堆積、資金の停滯、完成製品の販賣の停滯を招來せしめる。また専門化された大量生産においては、たゞに個々の企業の明確な調和のみならず、これと協力すべき獨立的企业の明確な調和をも必要とする。

即ちそこでは生産時における或る企業と他企業との特に明確な調和が要求される。何故ならば或る一企業において生産される一部分品の生産におけるなんらかの停滯は、不可避免的に他の企業（それは時には數個の企業に及ぶこともある）における生産物の生産の停滯を招來せしめる。大量生産の下においては技術過程全般に互るあらゆる操作が平行的に時を同じうして行はれることが要求される。

考慮すべきは、各種操作の實施に必要な時間が同一ではないことよりして、機械、勞働力等々の配置は、各部分が自己の生産能力を、それらの操作の實施に必要な時間に應じて用ひうるやうになされねばならぬことである。

これと關聯して大量生産の下においては、生産行程の各部分が、同一時間で自己の操作を行ふやうに組織されてをらねばならぬ。かかる條件下においてのみ生産行程の連續的動きはその最大効果を發揮しうる。即ち生産物の生産を促進しうるのである。

生産物の生産は結局、もつとも弱い箇所に直接的に依存せしめられる。なんらかの部分品の生産不遂行はそれだけ最後に得られる生産物の生産不遂行を招來する。又他の段階において生産される部分品の堆積に基づく莫大な未完成品の形における資金の停滯を招來する。従つて大量連續生産の下においては最も弱い部分に對する貯藏品のしかるべき量による保障、機械の不斷の検査、急速な修繕等を絶えず考慮に入れておかねばならぬ。

生産が専門化されれば、それだけ生産行程は急速となる。何故ならばそこではそれに應じて機械、勞働者等々の大なる専門化も可能となるから。だが企業が同一製品の生産を不斷に行ふごとき場合、その企業の組織は種々でありうる。その結果その生産は速くも遅くもなりえ、その資金の廻轉速度は種々でありうる。

機械間の距離、個々の生産段階の地域的配置等は生産行程の速度及び資金の運轉に大きな影響を與へる。

例へば、企業における機械の配置が同一種類の機械別になされてゐたとする。かくの如き條件下において、一つの段階より他の段階へと製品の加工が移行する際、むだな動きは殆んど避けられない。

機械の配置が生産行程の順序に従つてゐる場合には、加工せられる製品のむだな動きをなくすることができる。又この際、そこでは加工の各段階における機械の生産性を精確に算定し、調和せしめ、生産を連続生産の原理に従つて組織しうる。機械は生産行程の動きに応じて配置される。だがしかし機械の生産性を算定し、調和せしめることなく、又連続的方法を採ることなくと云ふ具合にも生産は組織されうる。

各種の作業遂行のために費される時間および資金の廻轉に對する上記の如き生産方法の影響が如何に大であるかは、次の如きピストン及自動車生産の例に徴しても明らかである。

準備時間 或る一定時に加工過程にある部分品数 これら部分品に投せられたる資本額(マルク)	職場的方法	直線的方法	連続生産	
			各労働場所に一箇づ と餘裕をおく場合	手より手へ連続 的な引渡し
六、八〇〇分	一、七七五分	六三八分	五九四分	九
一、六〇〇	三八八	一七	四〇・五	
七、二〇〇	一、七四六	七六・五〇		

上表によればピストン一個の製作に要する時間は、職場的方法によれば六、八〇〇分、直線的方法によれば一、七七五分、連続生産によれば六三八分である。しかもある一定時に製作過程にある部分品の数は第一の場合は一、六〇〇、第二の場合は三八八、第三の場合は僅か一七にすぎない。

職場的方法の下においては、ある一定時に製作過程にある部分品の数は一、六〇〇に達してゐる、従つてある一定

時における、これら部分品の生産への投資額は七、二〇〇マルクに達してゐる。一方第二の場合は一、七四六マルク、第三の場合は七六、五〇マルクにすぎない。

企業内部におけるカレンダー計畫は工場管理局の計畫部において先づ作成される。即ちそこでは個々の職場相互間を結びつける計畫を作成する。そしてその基礎の上において工場管理局は然るべき指令・注文を發し、職場の作業を點檢する。

計畫部によつて作成された最も普通なカレンダー計畫の一例を示せば次の如くである。

生産物の構造の計畫化 技術行程の計畫化及び圖面の作成 調達の實施 部分品の製作 組立 技術的監査 仕上げ及び完製品の納庫	職 場						
	構造局	技術行程 計畫部	調達部	機械部	組立部	統 (監査部)	仕上部
	二月一〇日	三月五日	三月二〇日	四月二〇日	五月二五日	六月五日	六月八日

計畫部により職場間の生産に關するカレンダー計畫が作成された後は、しかるべき方法により生産行程遂行の具體的カレンダー計畫が各職場において檢討作成されねばならぬ。これと關聯して職場の分配局（ラスブレデリテリノエ・ビュロー）により各アグレガート、機臺、労働場所別のカレンダー計畫が作成される。この計畫において職場の分配局は、工場管理局のカレンダー計畫に適應するよう、職場内部の生産行程のあらゆる要素を調和せしめ、その基礎の上に各班（ブリガード）に對し指令・註文を發する。

カレンダー計畫化の課題は——計畫化全體の課題に就いてもさう云へるが——計畫期間のはじめを對照とせる計畫の作成を以つてしては充分につくされない。生産行程の進行につれ、最初に豫定せられし計畫とは離れた種々なものがでてくる。即ち合理化の實現のため、労働生産性が高まつたため、また機械の破損、不足のため、その修繕、供給の不充分のため生ずる計畫との背離が生じてくる。したがつて、生産行程の全段階におけるカレンダー計畫の遂行に對し不斷的、組織的、具體的な觀察が行ねばならなくなる。そして計畫よりの離反が見られた場合、將來の全生産行程のリズムと調和性を保障するに足る方策が採られねばならぬ。

正しいカレンダー計畫が如何に重大な意義を有するかは、この方面における缺陷を示せる次の實例に徴して明らかである。

一、レニングラドの「スヴェトラナ」工場—工場管理局の計畫部は職場に對する第・四半期のマイクロラム生産課題を七〇千個となした。然してこれに要する材料、労働力、貨銀の供給は生産課題九〇千個との計算より

なされた。然るにこの生産課題には第三・四半期の初期に既に製作行程中におかれてゐた三九千個の未完成品は全然含まれてゐなかつた。

二、サラトフのコムバイン工場—機械職場。部分品第二八三號——鋼製活栓。九月の生産プログラムは三千個であつたが九月一日現在、製作行程中に二千個あつたので結局九月は五千個生産することとなる。即ち部分品第二八三號の生産過剩が招來せしめられ、それだけでなくとも不足勝ちの銅を死藏せしめるに至る。

三、ハリコフトラクター工場—機械組立職場、第六班、工作機「ナトコ」は三交替時に二〇〇箇の連結桿を生産する。これと並んでゐる工作機「ヒルレ」は工作機「ナトコ」が供給する二〇〇の部分品を二交替時に加工することができぬ。しかるに七月の機械負荷グラフは、職場の分配局により、工作機「ナトコ」を標準にして作成されその結果、工作機「ヒルレ」は七月には一九八時間も操業を休止した。（ヤ・レイフマン「工場内部計畫化の諸問題」—「ボリシエディク」誌、一九三三年第七—八號一〇九頁）

かくの如く、カレンダー計畫化が正しからざる結果、流動資本の停滯、機械利用の不充分による損失が、また最後には生産物生産方面の現存可能性の利用の不充分が見られるに至る。

カレンダー計畫化は、上述のごとく、たゞに該企業の個々の部分の作業の調和に必要な方策の實施と結ばれてゐるだけでなく、また原料、材料、燃料、電力、機械の受入れ、製品の受渡し等の方面における該企業と他企業との作業の調和とも常に結ばれてをらねばならぬ。

従つてカレンダー計畫化は、企業、職場、アグレガート、機豪、労働場所間の生産行程の調和をはかることと解すべきである。

### 第九節 總生産高及び商品生産高とその決定方法

なんらかの生産物の生産と關聯せる生産行程は通常幾多の技術學的段階を通過する。生産行程の第一の段階においては原料が加工せられ、第二の段階においては半製品が生産され、最後に完製品とかはる。生産行程の連続を、また不斷の更新を保障せんがためには、各段階に然るべき量の労働對稱を供給することが必要である。労働對稱は、第一の段階では外部より、即ち他企業より受入れられる。ところが次ぎの各段階では企業内部において、先行の各段階の作業の結果としてえられる。

例へば鉄鋼一貫作業を行ふ製鐵所では鑛石、熔劑等の原料が第一の段階を経て鉄鐵となる、即ち半製品を形成する、この半製品が更に次ぎの段階の生産即ち鋼の生産を保障する、更にこの半製品は加工せられ、終に壓延鋼としての完製品の生産を保障するに至る。

これよりして明らかな如く、生産行程の第一の段階を保障せんがため、企業は他企業の労働の結果たる原料を利用し、次ぎの諸段階を保障せんがため、企業内部における先行段階の生産行程の結果たる半製品を利用したものである。

生産規模の關係における企業の作業の規模は、生産行程の最後の段階に見られた完製品の生産高のみを以つて計量さるべきではない。例へば、製鐵所をとつてみよう。一九三二年度に一製鐵所が七〇萬噸の壓延鋼を生産した。この外、一九三三年一月一日現在には、同じく一九三二年度に生産されたものながら鉄鐵が五千噸、鋼三千噸が未加工のまま残されてゐた。従つて我々が、もし該製鐵所は七〇萬噸の壓延鋼を生産したと云つても、該製鐵所の生産規模を完全に云ひつくしたとはいへないであらう。

このほか極めて屢々、多量の半製品を生産する企業がある。これらの半製品は該企業内部における完製品の生産に向けられるのではなく、他企業においても加工せられる。例へば、綿織物工場は紡績職場及び織物職場より成つてゐる、が織物職場は紡績職場によつて生産される紡糸の七〇%を加工するにすぎず、爾餘の三〇%は他工場にまはして加工される。かゝる条件下において、生産行程の最後の段階における完製品——この場合は織物——のみの生産量をとり上げても、それでは該企業の実生産規模を完全に云ひつくしたとはいへない。だが上記のすべてを計算したとしても、一定時における企業の全生産規模を決定するに尙ほ充分ではない。例へば機械製作業、造船業、電機工業等々のごとく、生産行程が部分品の生産を行ふ多數の段階に分裂され、極めて長引く性質を帯びてゐる幾多の生産部門がある。この際、生産の長引く結果、まだ未成品ではあるが、既に多量の資材がそれに消費され、將來更に加工せらるべき大量の部分品の堆積が常に見られるに至る。従つて、もし我々が未成品に企業の投じた大量の資材を計算に入れなかつたならば、それは我々が企業作業の著しい部分を見逃したことになる。しかも該生産

の長引くことが大であればあるほど、それだけ未完成品として企業に残るものは大となるのである。

従つて生産規模の點における企業の作業の全規模を決定せんがためには企業の總生産高をとり、該企業の範圍外へ向けらるゝ生産の規模を決定せんがためには商品生産高がとられてゐる。

しからば總生産高とは何であるか、又その計算は如何に行はれるか？

工場の總生産高とは或る一定時に全職場によつて生産された完製品及び同一時に同一工場において加工に附せられし部分を除いた半製品の價格のことである。

總生産高の中には基本的職場の生産物は勿論、補助的及び副次的職場の生産物も含まれる。従つてもし工場に附屬して煉瓦職場があるとせば、その生産物も基本的職場の生産物と同様、總生産高の中に入るべきである。又該工場により外部に委託されてある電気、水道、修繕等の如き生産的性質を有する種々のものについても同様なことが云へる。造船、機械製作業の如く長引く性質を帯びる生産方面では、或る一定時における總生産高には、その一定時の終りに有せられし未完成品よりその一定時の初めにおける未完成品を控除したものが含まれてゐる。

總生産高と總流通高とは區別されねばならぬ。後者は該工場の他の職場において加工に附せられしものを控除することなく職場全體によつて生産された完製品及び半製品の價格を表はしてゐる。

上述のことを式で示せば次の如くなる。

一、總流通高

$$X = A + B + C + D + \dots$$

$$X = \text{總流通高}$$

$$A, B, C, D = \text{各職場によつて生産された完製品及び半製品}$$

二、總生産高

$$Y = [(A+B) - C + D]$$

$$Y = \text{總生産高}$$

$$A = \text{完製品の價格}$$

$$B = \text{半製品の價格}$$

$$C = \text{該工場の他職場に廻されて加工に附せられし自工場半製品の價格}$$

$$D = \text{外部に委託されしもの（電気、水道の如き）の價格}$$

三、長引く性質を有する生産の總生産高

$$Z = [(A+B) - C] + C + (E-F)$$

$$Z = \text{總生産高}$$

$$A = \text{完製品の價格}$$

$$B = \text{半製品の價格}$$

C = 該工場内部において加工されし自工場半成品の價格

D = 外部に委託されしものの價格

B = 一定時の終りにかける未完成品の價格

F = 一定時の始めにかける未完成品の價格

最後の式によれば、該工場内部において加工に附されし部分を控除した完製品及び半製品の價格に、一定時の終り及び始めにおける未完成品の價格間の差が加へられたり或ひは控除されたりしてゐる。

一定時の終りにかける未完成品の量が一定時の初めにおけるよりも小であつた場合、その差は、該時期における生産高に、該時期における労働の結果とは無關係な、該時期以前に關する若干の部分が含まれてゐることを物語るものである。

例として織物工場に關する總生産高の計算を示してみよう。

紡績職場により一、五〇〇千疋の紡糸が生産された。その疋當り價格を一、九〇〇留とすればその總價格は二、八五〇千留。

織物職場により粗布三百米が生産された。その一米當り價格を六五哥とせば、その總價格は一、九五〇千留。

仕上職場により織物二、五〇〇千米が加工された。その一米當り價格を一留とすれば、その總價格は二、五〇〇千留。かくて同工場の總流通高は七、三〇〇千留となる。

一方、上記の生産のために次の如き生産が一職場より他の職場に移された。

一、紡績職場より織物職場へ七〇〇千疋の紡糸。その疋當り價格を一、九〇〇留とすれば、その總價格は一、三三〇千留。

二、織物職場より仕上職場へ二、五〇〇千一米の粗布。その一米當り價格を六五哥とすれば、その總價格は一、六二五千留。

この合計、一、九五五千留。

この二、九五五千留が工場内部の流通高をなすものであり、總生産高を決定する際に控除さるべきものである。

かくて同工場の總生産高は四、三四五千留（七、三〇〇千留マイナス二、九五五千留）となる。

工場が外部に各種の生産（電気、水道等）を委託してゐる場合には、上記の金額（四、三四五千留）に、これらの價格を附加せねばならぬ。

生産が長引く性質を有してゐる部門に對しては、上記の計算のほかに、一定時の終りにかける未完成品の殘餘の價格を加へ、又一定時の始めにおける未完成品の殘餘の價格を控除すべきである。

トラスト（又は合同）の總生産高を計算するには、その工場が基本的たると補助的たるとを問はず、該トラスト（又は合同）に含まるゝ全工場の總生産高の價格を網羅すべきである。

一部門の總生産高は、該部門に含まるゝ工場の總生産高の價格である。



總生産高及びその動態の決定、および過去の年度と比較分析を行ふ場合の参考のため、一九三三年度重工業人民委員部の統制數字の形式により、總生産高を示せば次の如くなる。

1. 完 製 品 2. 半製品(加工され たものを除く) 3. 未完成生産の増減 (十一) 4. 外部への助成 5. 總生産額 (イ)一九二六―二七 年價格 (ロ)一九三二―年價格	一九三二年	一九三二年	五年計(原案に よる一九三二― 三三年度總生産 高)	(B)に對 する(A)の (%)	一九三三年統制數字	(A)に對 する(C)
	統制數字	暫定實績 (A)	(B)		第一・第二・第三・第四・一年計 四半期 四半期 四半期 四半期 (C)	

上記のごとき工場、トラスト(又は合同)の總生産高の決定及び計算よりして、總生産高の中には、工場、トラストによつて生産的及び建設的必要のため外部に向けられる生産物のみならず、又自己消費のためのものも含まれてゐることが明らかである。總生産高なる中に、我々はあらゆる生産を—それが完製品であらうと半製品であらうと未完成品であらうとに論なく、又それが外部に向けられるものであらうと更に加工せられんがため残留せら

れるものであらうとに論なく—含ましてゐる。

従つて企業の總生産高を以つてしては、該企業によつて生産される生産物の如何なる量が該企業外の各種必要充足のために充てられるかを知ることとは不可能である。

企業外の各種必要充足のための生産物の生産が所與の企業の基本的課題であり、その解決に企業の全力が向けられてゐる場合には、この問題は極めて重要な問題である。

この問題を明らかにするのが商品生産高である。總生産高とは異なり、商品生産高とは、生産物の外部に向けられ(實現され)べき部分の謂である。

商品生産高には、生産物の、一定時期に實現されべき部分、倉庫に残留せられストックされる部分及び基本的建設方面に向けられるべき(商品生産高の計算が計畫に従つて行はれるならば)又は實際に向けられた(實際的商品生産高の計算が行はれるならば)部分が含まれてゐる。該工場内部の基本的建設方面に向けらる、生産物はそれが外部に向けられざる限り、條件的にのみ商品生産高であるが、正確には一般に云ふ商品生産高とは區別して示されてゐる。

工場の商品生産高にはたゞに完製品のみならず、外部に向けらるべき半製品も含まれてゐる。例へば製鐵所が六〇〇千噸の鉄鐵を生産し、その中四〇〇千噸が鋼に、更に壓延鋼に加工され、爾餘の二〇〇千噸が外部に向けらるべく豫定されてゐるならば、この二〇〇千噸の鉄鐵も商品生産高に含まれるのである。

注文の材料より生産物を生産する場合、商品生産高には注文の遂行による収入だけが含まれる。企業が注文者に對し注文遂行のため企業に委託された材料の価格を支拂ふ場合、材料より生産された生産物には、企業の爾餘の生産と同様価格の全部が完全に含まれてゐる。

かくの如く工場の商品生産とは、一定時に外部に向けらるべき完製品及び半製品の価格及び所與の時期には向けられなくても將來向けらるべきストックをなす生産物の価格であると云ふことになる。

トラスト（又は合同）全體の商品生産高を決定する際には、個々の工場におけると同じく、外部に即ちトラスト（又は合同）外に向けられ（實現され）るべき生産物の価格を計算すべきである。

このためには、該トラスト（又は合同）の構成分子たる工場の總生産高より、トラスト（又は合同）内部の需要に向けらるべき生産物の部分を控除すべきである。

トラスト（又は合同）の商品生産高の例を示せば次の如くである。

トラスト(又は合同)の構成に入つてゐる工場	工場の總生産額	該工場の内部に於いて將來使用さるべきもの	工場の商品生産高	該トラスト(又は合同)の他企業において使用さるべきもの	トラスト(又は合同)の商品生産高
(イ).....	1,000,000	500,000	500,000	100,000	1,000,000
(ロ).....	3,000,000	1,500,000	1,500,000	200,000	3,000,000
(ハ).....	11,000,000	100,000	1,200,000	100,000	11,000,000

(ニ).....	3,000,000	1,000,000	2,000,000	500,000	3,000,000
(ホ).....	2,000,000	1,500,000	500,000	100,000	2,000,000
計.....	13,000,000	3,000,000	13,000,000	1,200,000	13,800,000

上例によつて明らかごとく、トラスト（又は合同）全體の商品生産高を決定するに際しては、トラスト内部の各種經濟的必要、生産的需要に關聯せる生産物の内部的流通高が控除されてゐる。しかも、控除されてゐるのは、該工場において生産され、該工場により將來使用されうべき部分だけではなく、更に加工を加へんがため他工場に移行される部分も然りである。

この結果として、我々は生産物の如何なる量及び如何なる価格をトラスト（又は合同）が外部に向けうるかを決定することができる。しかし、トラスト（又は合同）の場合にも個々の工場におけると同様、商品生産高とは、その生産物が何を表現してゐるかに關係なく（完製品であらうと半製品であらうと）、トラスト（又は合同）外の需要を充たしうべき、即ち一定時において或は將來において（即ちストックとして）實現されうべき生産物の謂であるとして規定することができる。

### 第十節 原物的及び價格的表現による生産プログラムと生産動態の決定方法

生産物の生産計畫を作成するにあたり、その生産物は原物的指標により或は價格的指標により決定せられねばならぬ。

生産物の現物的指標は、その生産物の物理的測定の中に表現さるべきである。即ち、鉄鐵一〇百萬噸、織物二五百萬米、ガラス一百万箱、セメント二百万樽、トラクター一〇〇千臺と云ふが如きこれである。

現物的指標は豫定生産量を最も完全に且つ正確に示す、個々の工業部門及び國民經濟諸部門間の計畫を然るべく調和せしめんがためにも、又部門内部において該部門の總生産量を決定せんがためにも極めて必要な指標である。また分配計畫作成および販賣の組織のためにもこの指標が必要である。

しかしいつも企業の生産量を原物的指標で完全に計量しうるとは限らない。現物的指標により極めて容易に表現されうるのは、企業がなんらか一種の製品の生産だけに嚴格に専門化せられ、多くの品種を有してゐない場合に限られてゐる。

もし生産される製品の品種が多様であるならば、そしてよく見受けられる如く、個々の製品の比重が年々變化す

るならば、それは企業全體としての生産の動態を——即ち過去と比較して生産が減少したか増大したかを——現物的に表現することができない。

生産の内容の變化が如何に甚だしいかの例として裁縫工場をとつてみよう。(單位一枚)

	一九三一年	總數に對する%	一九三二年	總數に對する%	一九三一年に比しての増大%
背 廣 數	五〇〇,〇〇〇	二六・三	六〇〇,〇〇〇	九・四	二〇
ズ ボ ン 數	四〇〇,〇〇〇	二一・〇	八〇〇,〇〇〇	二二・五	一〇〇
シ ヤ ツ 數	一,〇〇〇,〇〇〇	五二・七	五,〇〇〇,〇〇〇	七八・一	四〇〇
計	一,九〇〇,〇〇〇	一〇〇	六,四〇〇,〇〇〇	一〇〇	二三七

もし生産總數を單純に對比することにより、一九三一年度との比較における一九三二年度の生産量の變化を決定せんとするならば、一九三二年は上表の如く二三七% (即ち六、四〇〇,〇〇〇に對する一、九〇〇,〇〇〇) の増大を示したことになる。

ところが、こゝでの増大は主として所要労働量の最少の製品——それは四〇〇%も増大してゐる——によつて實現されたのであり、他方所要労働量及び所要材料量の最大の製品は僅か一〇〇%及び二〇%増大を見たにすぎないと云ふことが判る。所要労働量の點で種々に異なる各種の製品が同一の割合で増大するとした場合においても、以上

の如き一般的比較を行ふことは正しくないであらう。けれどシャツの生産が二倍に増大し、また背廣及びズボンの生産が二倍に増大したならば同工場生産の一般的増大は二倍となるであらうから。

背廣の生産の所要労働量がシャツのそれよりも数倍高いことは分り切つたことである、従つてこれらの同一の量的増大は、工場全體の生産の同一の増大を意味するものではない。かく生産總量を物理的指標で決定することが困難ではあるが、尙ほかつすべての企業は——その中には種々の品種の生産物を生産する企業も含まれてゐる——自己の主要生産物を現物的指標で計畫中に示すことになつてゐる。

全般に共通せる單一の表現をもつて生産高を示し且つ企業全體の生産量の動態を決定せむがためには、生産高の價格的測定が行はねばならぬ。だがこの方法によつても、これから述べるごとく、生産動態を精確に決定することはできない。

生産動態の決定のためには一時期の生産と他の時期の生産との對比が必要である。しかして、あらゆる對比の基本的・義務的條件は同一の測定單位を以つて比較を行ふことである。價格的表現による生産動態の決定のためには生産物の一定單位の價格變動の影響を除外することが必要である。

従つて比較せらるべき數年間の生産高を表現するにはなんらか一定年度の價格によらねばならぬ。

一九二六—二七年度以前は、生産動態決定のために一九一三年の價格が採られてゐた。のち一九二六—二七年度の卸賣値段が採られ、これによつて生産高が決定せられるに至つた。この一九二六—二七年度價格が採られた理由

は、第一に一九二六—二七年度には生産價格に關する最も完全な實績資料があつたこと、第二に製品の品種が革命前時代に比しこの頃には著しく變化せしめられるに至つたと云ふことにある。

一九二六—二七年度不變價格による生産動態の決定が如何に行はれるかの例として次表を示さう。

製 品 名	一九二六—二七年度價格 (單位當り)	生 産 量				總 生 産 價 格		
		一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年
(イ).....	五	1,000	1,100	1,000	5,000	6,000	5,000	
(ロ).....	一五	500	600	700	7,500	10,500	11,000	
(ハ).....	一〇	100	100	1,000	1,000	1,000	10,000	
(ニ).....	五〇	50	100	100	2,500	5,000	10,000	
(ホ).....	三〇	100	110	150	3,000	3,600	4,500	
合 計.....		1100	1110	1500	110,000	130,100	151,500	
對前年%.....		100	101	136	100	118.3	137.7	
對一九三〇年%.....						118.3	137.7	

上表よりして明らかな如く、一九三〇年、一九三一年及び一九三二年の各年度に生産された夫々の生産量は、全般に共通せる單一の表現として各年度に條件的に適用される一九二六—二七年度の價格にいづれも換算されてゐる。

この際我々は、各年度に見られし價格變動の影響を除外してゐる。いま不變價格にては、各年度の價格により、上表と同一の生産動態を見るに次の如くである。

製 品 名	各年度價格(一單位當り)					生 産 量					總 生 産 價 格				
	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年			
(イ).....	四	三・五	三・五	1,000	1,100	1,000	4,000	4,000	4,000	170,000	180,000	170,000			
(ロ).....	三	三	三	1,000	1,000	1,000	4,000	4,000	4,000	130,000	130,000	130,000			
(ハ).....	九	八	六	1,000	1,000	1,000	8,000	8,000	8,000	72,000	72,000	72,000			
(ニ).....	四	三	三	1,000	1,000	1,000	4,000	4,000	4,000	160,000	160,000	160,000			
(ホ).....	三	三	三	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000	3,000	84,000	84,000	84,000			
合 計.....				100	110	100	21,000	22,000	21,000	170,000	180,000	170,000			
對前年%.....				100	110	100	100	100	100	100	100	100			
對一九三〇年%.....				100	110	100	100	100	100	100	100	100			

上表の如き各年度價格による生産動態の計算によれば、一九三一年は一九三〇年に比し四〇・二%の増大、一九三二年は一九三一年に比し二二・六%の増大である。一方、不變價格による生産動態の計算によればその増大パーセントは夫々五〇・五%、三七・九%である。一九三〇年に比較せる一九三二年の増産パーセントは、各年度價格では七

一・八%であるが、不變價格では一〇七・五%である。

上掲の二統計より容易に看取されうる以上の如き不一致は何によつて説明されるのか？生産量はいづれも同一であるが、第一の場合には各年度とも同一の價格に換算されてゐるに比し、第二の場合には各年度別々の價格で計算されてゐる。したがつてその結果が多様であるのは當然である。

近年生産せられる生産物の著しい部分が、一九二六—二七年頃には全然見られなかつたことよりして、その生産價格を一九二六—二七年度價格で表現するに多大の困難が伴ふ場合、その新生産物の生産動態を決定するにはその大量生産の初期に見られた價格によるその新生産物の計算が行はれる。

生産物の一定量の卸賣値段も、原價もいづれも年々低下の傾向にある、ところが若干の場合には各種の原因よりして増大もしてゐる。價格の變動、生産物の多様性、生産物の構成の變化にかんがみ、生産が前年年度に比し増大したか減少したかを即ち生産動態を知らんがためには、その生産價格を基準的な不變價格によつて表現することが必要である。かゝる基準的な不變價格として一九二六—二七年度價格がとられてゐるのである。

### 第一一節 機械・時間及び労働・時間を以てする生産量及び生産動態決定方法

我々は既に不變價格を以てする生産動態の計算は、必ずしも生産量の眞の動態を正確に反映するものではないこ

とを指摘しておいた。更にこの価格を以つてする計算は、以前生産されなかつた如き新種生産物の生産が益々發展せることよりして益々條件的になつてきたことも考へられねばならぬ。

一九二六―二七年以前に生産されてゐた幾多の製品でも、その構造において、材料の組成において、加工方法において幾多の變化が見られるに至つた。

復興期および再建期のはじめにおいては、生産物の品種が比較的固定せられてゐたため、その生産動態を一九一三年度或は一九二六―二七年度の不變價格で示すことができた。だが時代の進行とともに、不變價格による表現は生産量の動態を正しく反映せしむると云ふ點において益々制限的となるに至つた。年々、新しい品種の生物産が増えてゆく、又その構造も變化せられてゆく。

また不變價格による指標は次の如き缺點を有してゐる。即ち不變價格による指標を以てしては材料の組成の變化より來る影響を表現し得ないと云ふ缺點がある。例へば、ある工場が千人の労働者を以つて一年間に一〇〇千着の衣裳を綿布より、次の年には同数の労働者を以つて同じく一〇〇千着の衣裳をこんどは毛織物より生産したとする。しからばこの二つの衣裳の生産に同一労働量を費して、しかも材料の質が異なるがために、この二年間に生産されし生産物の價値は異つてゐる。即ち、もし例へば一九三一年度に一九二六―二七年度の價格でその原價二〇留の綿布製衣裳を一〇〇千着、その總計二百萬留を、次ぎの一九三二年度には、同一工場で同一労働者数を以つて一九二六―二七年度價格でその原價四〇留の毛織物製衣裳を一〇〇千着、その總計四百萬留を生産したとするならば、不

變價格を以つてせる同工場の生産の増大は二倍となる。ところが該工場の生産の二倍の増大は、該工場の作業の規模の眞實の増大を特質づけるものでないことは全く明らかである。かゝる條件下においては、部門全體の作業に就いても、又個々の企業の作業に就いても正確な觀念をもたせしめ得るとき測定單位が見出されねばならぬ。

生産の規模は、生きた労働即ち労働者によつて費消さるゝ労働量および固定資本の活動に歸せらるゝ過去の労働の機能であることよりして、ソ聯では労働・時間及び機械・時間による一企業及び一部門の作業の計算も行はれてゐる。だがこれによる計算も充分に完全なものではない。何故ならばこの計算には、労働者の熟練性、機械の構造的特殊性及びこれと關聯せる種々の生産性が反映せられてゐないから。これらの缺點がありはするが、諸他の方法と比較すれば事態の眞實をヨリ完全に反映してゐると云へる。

機械・時間及び労働・時間を以てする生産高は如何にして決定されるか？

先づ、如何なる製品（これを部分品別にはら／＼にして）が如何なる量づゝ生産されるかの豫定を定め、それから各部分品、製品、最後に該企業全體の生産高の生産に如何なる量の機械・時間及び労働・時間が必要かを計算すべきである。機械・時間及び労働・時間を以てせる生産の規模の計算を示せる表のサンプルを示せば次の如くである。全部分品の生産に必要な機械・時間及び労働・時間の量。

部分品名	部分品数	機械・時間における生産高	
		一部分品あたり 機械・時間	全部分品に對する 機械・時間合計
(a).....			
(b).....			
(c).....			
一製品あたり合計.....			
(a).....			
(b).....			
(c).....			
一製品あたり合計.....			
			労働・時間における生産高
			一部分品當り 労働・時間
			全部分品および製品の生産 に對する労働・時間合計

これにより、各製品の部分品の生産に必要な機械・時間及び労働・時間の量が判明し、次に機械・時間及び労働・時間を製品の量に乗ずることにより、如何なる製品の量の生産が豫定せられたかどわかり、かくして機械・時間及び労働・時間を以てせる完成品の總生産規模を知ることができる。

企業の作業の機械・時間及び労働・時間の總量を知らんがためには、未完成の状態にある生産に費消されし、又補助的職場(型、工具の生産、修繕作業等々)の作業に費消されし機械・時間及び労働・時間の量が附加されねばならぬ。このほか、ロイズ物、見習ひ及び新労働者の低い生産性の結果生ずる損失をカバーせんがため企業が必要とせる機

械・時間及び労働・時間の量も附加されねばならぬ。

かくして以上の如き計算が行はれる結果、企業が必要とする機械・時間及び労働・時間の總量は次表のごとき形式で示すことができる。

1. 完成品の生産に..... 2. 未完成品としての残高が増大したか減少したか..... 3. 各補助的職場の作業に..... 4. ロイズ物に..... 5. 見習ひ及び新労働者の低い生産性に..... 機械・時間及び労働・時間の必要量の合計.....	必要量	
	機械・時間	労働・時間

### 第一二節 計畫における各種價格的測定單位の役割

既述のごとく、生産規模の計算に資すべき價格的測定單位の一つとして、一九二六―二七年度の價格が採られてゐる。だが一九二六―二七年度價格による測定は生産動態の決定のためにのみ充てられてゐる。

この測定方法は、企業の多様な活動の全面を計算し分析する必要より生ずる諸他の要求には應じえない。例へばこの測定単位は、生産物の原價、企業の蓄積（利潤）、計畫遂行上企業の必要とする資金等の變化を決定することはできない。では生産物の各種價格的測定單位の決定は實際にいかに行はれるかを以下にみよう。

企業全體としての生産原價の引下げ決定のためには、同一量の且つ夫々の年度の價格で表現された兩年の生産價格を計算の對象とせねばならぬ。價格的影響を除去して生産の動態を決定するためには、夫々の比較年度の生産物量を同一の基準價格に乗すればよい。ところがこの場合には反對の現象に遭遇する。原價計算の場合の中心問題は、生産物一定量當りの原價が企業を平均して如何ほど増大したか減少したかにあるのだから。もしこの場合比較される夫々の年度の生産物全量における生産原價の比較を行つては、いかなる要素——即ち生産物の量および品種の變化或は原價の變化——によつて原價が増大し、または低下したかを判定しえない。従つて上述のごとく企業全體の生産物の單位量の原價に生じた變化を決定するには、品種別に同一量の生産物を取り、これを夫々の年度の單位あたり原價に乗じて計算する。

企業全體の原價引下げの決定に關する一般的方法は以上のごとくだが、次に一九三三年度統計數字の形式を示してみよう。これにより原價引下げの決定のためには如何なる資料が又如何なる價格的測定單位が必要かわかるであらう。

	一九三二年の暫定數字		一九三三年の統計數字	
	前年度と比較される生産物の本年の生産額のパーセント	原價による(千留)原價變化のパーセント	原價による(千留)原價による(千留)原價引下げ率のパーセント	原價引下げ率のパーセント
1. 商業原價による比較される商品生産額(租税を含まず)……				
2. これら兩年度における工場原價生産額による企業別の比較される総生産額……				

上記の表は原價の引下げに對し如何なる意義をもつや？

第一に、商業原價に基づく商品生産高の比較に基いて、實現されうべき生産物一定量當りの原價引下げ率は企業を平均して如何程であるか、又昨年度と比較して原價引下げによる節約の絕對量は如何程であるかを定められる。次ぎは工場原價に基づく總生産高の比較の基礎に基いて、企業全體の作業に關する原價の引下げ率及び昨年度に比較しての節約の絕對量を定め得られる。もつとも節約は、生産物の一部が未完成品として或は半製品の形で残される故、今年度は完全には實現されないであらうが。

比較される生産物のみならず、各年度に企業の生産する全生産物について蓄積に關する資料をうるためには、原



價の引下げは全生産物の幾パーセントに基いて行はれたかを示さねばならぬ。比較される生産物の原價引下げの全生産物に對するパーセントを敷衍して、條件的ではあるが、ほぼ近似的な企業的全生産物の節約額がえられる。例へば、一企業における比較される生産物が全生産物の七〇%にして、前年に比し七〇千留の節約がなされたとする

$$\frac{70,000 \times 100}{70} = 100,000 \text{ 留}$$

これら資料は企業が財政計畫を作成する際にも必要だ。

蓄積額を明かにする必要から、また必要な資金カバリの重要項目たる製品販賣額の豫定のため、計畫における生産物の價格は引渡價格(卸賣價格)で表現される。

企業における生産物價格の算出は、以上の諸目的——計畫の各要素の計算および計畫遂行状態の分析のためのみならず、生産物販賣額の計算のためにも行はれる。販賣計畫の作成および將來販賣さるべき總價額の豫想のためのみならず、計畫年度に豫想される蓄積額の決定および前諸年度との比較のため、生産物の價格は次のごとき形式を以て各年度の價格で計算される。(一九三三年度統制數字の形式を縮少せるもの)

自己の生産の商品生産額.....	一九三二年実績	一九三二年計畫	一九三二年 暫定數字	一九三三年計畫
------------------	---------	---------	---------------	---------

購入生産物.....				
製品ストックの變化.....				
A 販賣さるべき生産物の工場原價.....				
B 販賣さるべき生産物の價格—引渡價格で				
C 利調額 (B-A).....				
D 流通に關する諸掛り.....				
E 商業原價による生産額 (A-B).....				
販賣の結果生ずる (B-E) 利潤 (+) または 損失 (-).....				

以上のごとく、販賣計畫の作成のため、吾々は各年度の價格による工場原價、商業原價および引渡價格をもつて生産額を表現する。

一企業平均の生産物の引渡價格の引下げを決定するには、比較される生産物の同一量を取り、各年の引渡價格にそれに乗じた資料を利用せねばならぬ。原價引下げの決定にあたり各年度の原價による生産物を比較したが、この場合各年度の引渡價格による生産額をとらねばならぬ。

以上のごとく、生産物價格を表現する場合、その要求に従つて、不變價格、前年度の價格、工場原價、商業原價引渡價格等で表現するを必要とする。

## 第一三節 呼應計畫作成の方法論

企業の呼應計畫は、管理系統の線に沿ふて行はれる計畫の一般的作成と有機的に結びつけられてをらねばならぬ。生産者會議及び呼應計畫を通じて大衆を企業の指導に直接参加せしめることは、企業指導の一元性を保障するため必要なくばからざる條件たる單獨責任制の原理を等閑視するものではなく、否強化されねばならぬ。

呼應計畫の作成は決して管理當局の計畫との對立を招いてはならない。

そこには二つの平行的な計畫——一つは管理當局の計畫に對し、今一つは企業の輿論によつて作成された計畫に對し表明せられる種々の要求より發生せしめられるであらう二つの平行的な計畫と云ふものはありえない。

我々は、その中に労働者大衆の經驗及び創意の完全な反映を見出し得る如き、與へられた上よりの指令及び制限に基づく企業の單一な計畫に邁進すべきである。

これに關しクイブイシエフはゴスプラン第一回總會において次の如く述べてゐる。「恰かも離れぬ二つの計畫が——一つは下より、一つは上よりの——存在せねばならぬかの如き見解は、徹底的にこれを覆へさねばならぬ。それは誤謬である。全國民經濟的理念に基づきあらかじめ作成された計畫が、工場において、ソフホーズにおいて、鐵道において創意的な検討を加へられんがために下に向けられる如き秩序がたてられねばならぬ。」

従つて、企業の内部的可能性の最完全な顯現を保障すべき呼應計畫の作成は、企業の計畫編成に關する一般的業

務を補足、修正するものである。

計畫が工場管理局の計畫部において然るべき検討を加へられ、職場にまで送附されると、職場はその計畫を具體化せしめ、更にアグレガート、工作臺、労働現場にこれを移す。

かくすることによつて企業の輿論は、計畫操作グループ（後述）の指導下に呼應計畫の検討を行ひ、呼應計畫は次に先づ職場管理當局者の協賛をえ、次に工場管理局も加はつた全職場によつて検討される。かくすることにより企業全體に關した單一綜合計畫が作成される。

呼應計畫の作成は、企業に課せられた課題の實行に關聯せる問題の検討へ労働者大衆を参加せしめると言ふ點に意義を有する。

技術的基準の作成に對しては、また労働生産性の増大、原價の低下、製品の質の引上げを保障すべき各種の方策の決定に對しては特別の注意が拂はれねばならぬ。

「統制數字の審議及び呼應計畫の作成に際し労働者大衆及び生産者會議の注意と努力は、技術的指導の改良、ロイズ物の減少、製品の向上、労働組織の根本的改善、設備の完全な負荷及び利用、原料及び材料の經濟的な支出を保障するに足る組織的・技術的方策の作成に向けられねばならぬ」（全ソ労働組合中央評議會及び聯邦ゴスプランの一九三三年度呼應テフプロムフィンプラン作成に關する決議より）

質的指標及びテフプロムフィンプラン作成の諸問題に大いに注意を集中するの必要と關聯して、第十七回黨會議

は呼應計畫作成の全業務を行ふ基礎となるべき次のスローガンを掲げるに至つた。

「與へられた資材を以つて、それを大いに節約することにより、生産力を充分に利用することにより、指導をより實際的たらしめることにより、國家にヨリ多くの且つヨリ良き製品を與へよ。」

第十七回黨會議によるこのスローガンの結果、呼應計畫の作成に際し、計畫の作成、樹立が最大限の具體性を備へることが要求せられるに至つてきた。

しかしこのことは、呼應計畫における量的指標が、工場管理局の案に立案せられたよりも大であることを決して妨げるものではない。反對に、こゝでは引上げられた量的指標は、ヨリ大きな節約、ヨリ高度の労働生産性、ヨリ大きな原價の引下げの結果としてのみ取上げられるのである。

五年計畫のはじめには、企業がより多くの原料、材料、労働力、資金等を受取つてゐた結果としての呼應計畫の作成が引上げられた量的指標に基礎を置いてゐたことは稀でなかつた。

また、國民經濟全體における計畫原理の滲透、現存内部財源の計算及び分配のより正しき組織、個々の部門および企業間のより緊密な聯繫は、一般的課題にもとづき定められた原料、材料等の量が各部門、各企業によつて合理的に利用されうることと業務の組織せられることの必要を益々惹起せしめてゐる。各企業の管掌下におかれてゐる内部財源の最大限の動員に基づいてのみ、それら財源の最良の利用に基づいてのみ、全生産部分の作業の最適確な計畫化、聯繫に基づいてのみ、企業は製品の質を高め、またヨリ高い量的指標を保障しうるのである。

計畫の作成及びその遂行闘争への労働者大衆の参加の表現である呼應計畫、その組織形態は諸々の段階を経てきてゐる。

呼應計畫作成のはじめにおいては、企業における労働者大衆を計畫作成に動員するための特別本部が設けられてゐた。この呼應計畫作成のための本部は、計畫の作成が行はれる一定時期の間のみ臨時的組織であつた。しかし計畫業務が更に深透してくると、組織的に大衆を動員し、經驗を集積するとともに、呼應計畫の全面的指導を行ふが如き常備的組織の設立が必要となつてきた。斯かる組織として、コムソモールのイニシアチブに基き計畫操作グループが設けられた。

これに關して一九三一年五月、聯邦ゴスプランの總會において次の決議が採擇せられた。

「大衆の國家的計畫業務が組織的となつたため、労働者の輿論を反映せる常備的計畫細胞が企業において組織されることが必要となつてきた。總會は、ソ聯邦の企業に労働者の常備的計畫操作グループの廣汎な組織をなすべきとなすコムソモールのイニシアチブを全面的に支持するものである」と。

計畫操作グループは企業内に設けられ、その中に管理當局、ウダルニキ、技術者、勤務員の各代表を参加せしめてゐる。このグループは、全工場の規模及び各職場的規模における呼應計畫の作成業務の指導及び統制のため設けられてゐる。

工場の計畫操作グループは工場における呼應計畫作成に關するあらゆる業務を指導し、職場的計畫操作グループ

に對し呼應計畫作成方法及び同計畫遂行への大衆の動員に關する然るべき指示をあたへ、次いで職場の呼應計畫を綜合統一し、そして綜合せられた呼應計畫および労働者の種々の申し出を工場管理局に廻送、工場の單一的計畫として統一編成する。このほか、工場全般の計畫操作グループは工場全體の業務と關聯せる幾多の問題、例へば工場の改造、製品の品種、その専門化、工場全般的支出等々の問題の検討を行ふ。次いでこれらの問題が工場管理局によつて解決され又は承認せられた後は、工場全般的グループはこれらの問題の具體的検討のための大衆の動員に關する、又これらの問題の呼應計畫への包含に關する必要指示を職場的グループに與へる。

職場における計畫操作グループは該職場における呼應計畫の作成を指導し、大衆をこれに参加せしめ、計畫の實施に對する組織的指導を行ふ。職場の計畫操作グループは次の如き機能を行ふ。

- 一、職場の各別呼應計畫の作成、呼應計畫の各部分間の統一、企業の單一計畫なる形における呼應計畫と職場管理當局との調和を指導する。
- 二、大衆を動員し、交替・呼應計畫作成に關する大衆の活動を組織的に指導する。
- 三、次の諸項目に關する問題を提起し、それらの検討に参加する。
  - イ、労働生産性の引上げ
  - ロ、技術工程の組織
  - ハ、集團責任主義の清算

ニ、材料工具等の適切なる供給組織

ホ、機械の運轉休止、労働者の缺勤の絶滅

ヘ、原料、材料、燃料、電力等の支出の節約

ト、輸入されてゐる品不足原料の代用物の採用

チ、ロイズ物の絶滅

リ、廢物、不用品の利用

ヌ、雜費の縮少

呼應計畫作成業務を、一年とか五年とか可成りの將來を目標とする計畫の作成に對してのみ勤勞大衆の創意的イニシアチブを動員せんがための特別の「カムパニヤ」と見なすことは間違ひだ。

呼應計畫の作成は、その有する具體性及び運用性が大であることよりして、計畫作成の一般的システムにおける威力ある武器となつてゐる。

一方アグレガート、機臺、労働場所にまで達せられる徹底的な計畫の検討作成が必要であり、他方また五年間、一年間、四半期等と夫々の期間に従つて作成された計畫の遂行過程の日々の検討と修正が必要である。

かゝる條件下においてのみ、計畫の作成そのもの及び計畫遂行のための直接的闘争が計畫化する全般的鎖の單一的環となりうる。

「計畫の作成は計畫化の端緒にすぎない。眞の計畫的指導は、計畫の作成後にのみ、計畫實施過程における計畫の検討修正後のみ展開される」(スターリン)

計畫化の最大限的具體化の必要及び各労働者にまで課題を深透せしむることの必要は、呼應計畫化の更に一層の徹底及び實際的な交替・呼應計畫化に対する労働者大衆のイニシアチブの導入を必要ならしめてゐる。

イリツチ記念マリウポリスキ工場の労働者によつて提起せられた交替・呼應計畫は、要するに各班が作業の開始前に、昨日の作業の總結果及びこれから開始せんとしてゐる交替時に遂行せらるべき課題を審議し、その課題の完全な遂行に必要な具體的方策を豫定することに歸せられる。

この業務は、労働者に最もわかり易いやうに、官僚的な複雑さを避けるやうになされねばならぬ。班の注意は、班に課せられし課題の遂行に關聯せる具體的な問題に集中されねばならぬ。かゝる條件下においてのみ、班は具體的に基礎づけられた交替・呼應計畫を提起しそれが遂行を保障しうるのである。

交替・呼應計畫化とは要するに、大體次の如き事項に關して班に課せられた課題の超遂行を行ふための諸方策の検討を行ふことである。

- 一、原料、材料、燃料、電力の支出基準
- 二、生産行程の促進及び労働生産性の引上げ
- 三、ロイズ物の清算

四、機械の最良の利用、故障、運轉休止の清算、適切な修繕、塗油

五、生産量

呼應計畫の諸指標は勿論生産の特質及班に課せられた課題の特質に依存してをらねばならぬ。だがこゝでは最も一般的なもののみをとりあげるに止めた。

## 第六章 工業の地理的配置

新建設諸企業の正しい地理的配置は、社會主義工業の發達テムボの促進を保障する。

一定期間内に實現さるべき社會主義工業の地理的配置計畫は、聯邦の天然資源の充分なる利用、技術的條件、各經濟地域の専門化及びこれら各地域間の連携を前提とすべきである。これら諸問題は、黨經濟政策の實現、社會主義建設の完成の視角からして、ソ聯邦の全生産諸力の地理的配置と歩を合はすべきである。

全聯邦の自然的、經濟的特徴及び各地域の特質を完全に研究調査し、各地域の充分なる専門化を計らして、ソ聯邦國民經濟の建設及び發展は不可能である。(註)「五年計畫」三卷、九頁一九三〇年版。

聯邦の諸條件に照らしての合理的工業配置の問題は、ソ聯邦の全生産諸力の合理的配置の問題の有機的構成部分をなしてゐる。「國民經濟の發展は、國民經濟中の主要部門なる工業の正しき地理的配置と無關係では行はれ得ない。」(スターリン)

生産諸力配置の社會主義的原則は、國民經濟發展の總體的根本方針——短期間に技術的經濟的關係において先進資本主義諸國に追ひ付き、追越し、ソ聯邦の經濟的獨立及び國防力を強化し、資本主義制度下にては達し得ない高度にまで勤勞大衆の生活程度を向上せしめるべき——に則らるべきである。

社會形態の異なるに従ひ、生産諸力配置の原則も異なる。生産方法と全く無關係に立地論を求め、該時代の根本的法則を考慮せずして立地問題の考究を行ふのは——反マルクス主義的、非辯證法的方法である。生産諸力配置の問題を生産方法と無關係に考へ、一社會形態に固有の立地原則を機械的に他の社會形態に適用せんとする試みは、既にこの立地論の不成功を約束してゐる。

社會主義的工業配置の問題は、社會主義的工業配置の性格に直接的影響を及ぼすところの社會主義的工業計畫の根本問題と關聯して考へられるべきである。社會主義的計畫の根本問題とは(一)一定期間における工業の(各工業部門の)技術的發展過程、(二)工業の専門化、協業化及び結合化等を指す。

また社會主義工業の地理的配置の問題は、ソ聯邦の全生産諸力の配置、工業内部における技術的飛躍と關聯して考究すべきである。

### 第一節 資本主義體制における工業分布

資本主義體制下における工業分布は、完全に資本家的生産方法に準據して行はれる。資本家的生産方法の無政府性、矛盾對立は、資本主義工業分布にも完全に反映する。資本主義諸條件のもとでは、各企業は何らの關聯統一なく林立してゐる。

工業配置は國民經濟の全工業部門の計畫統制を豫想する。——新企業の建設地點は、合理的原則、これら諸地點

間の連携、國民經濟の全生産諸力配置の單一計畫を前提としてゐる。

斯かる過程は資本家的生産方法のもとでは實現され得ない。資本主義の根本的條件の一は利潤率である。「利潤は資本家的生産を動かす原動力である。」(マルクス)利潤が技術的發展の基礎であり、労働階級の殘酷なる収取と貧困化の原因である。この利潤がまた資本家的企業の地理的分布の唯一の標識となる。

資本家は自己の企業の國民經濟的意義には何等の關心を寄せない。彼が關心を有するのは、私經濟的結果——高率利潤を彼に保障するところの當該企業における生産費である。

生産費は資本家にとつては、周知のごとく、生産手段(原料、材料其他の獲得)及び労働力雇傭に對する投資である。資本家はこの生産費に無關心ではをれない、何故ならば、生産費の増大は利潤の減少を導くからである。資本家にとつて生産費が重要關心事ではあるが、何處から、如何なる方法をもつて、必要な生産手段をうるかは全くどうでもよいことである。天然資源の掠奪的利用や技術的停滯が行はれてゐるかどうかは彼にとつては、全くどうでもよい問題である。企業の合理的分布が各地區及び各工業地帯、労働者階級の物質的・文化的水準に及ぼす影響等は、彼にとつては全くの他事である。

また一方、企業分布に影響を及ぼす諸要素を包含する生産費は、常に一樣ではありえない。それら諸要素の價格従つてそれ等の企業分布に與へる影響は極めて相對的なもので、技術的・經濟的・社會的諸條件に依存してゐる。

斯くのごとく、國民經濟の諸分子間の利害關係の不一致、各資本家間の利害關係の不均衡は、資本家的生産方法

自體の固有する性格である。何故ならば、「利潤の上るもののみか、また利潤が上れば上る丈ヨリ多量に生産される」故である。(註—マルクス「資本論」第三卷第一編、一七八頁)それ故、資本主義下の企業分布は、各資本家の利害關係に従つて實現され、國民經濟全體の利害とは全く一致せず、また一致しえないものである。資本主義制度下の企業分布は、資本主義に個有の矛盾を具現してをり、歴史的發展過程にしたがつて、資本主義の矛盾を深化し、尖鋭化せしめる。

従つて、資本主義諸條件下における工業分布の過程は、全く自然或長的に、天然資源と社會的労働の合理的利用の觀點からして全く非合理的に行はれる。高率利潤の追求が資本主義的工業立地の根本的モメントである。

資本主義的工業立地の私經濟的性格は、幾多の地點に同種企業の林立をもたらし、農業と工業間の對立矛盾の強化、謂ゆる工業國(地帯)と農業國(地帯)の別、採取産業と加工産業の分離、企業と原料基礎並びに動力基礎との分離、尨大なる天然資源を有する大地域の技術的經濟的不發達、新舊工業地帯間の闘争等を誘發する。斯くて、資本主義體制下の工業分布は、資本主義の矛盾を極端に尖鋭化し、深化し、その衰勢を促進して、必然的に資本主義を斷末魔に導く。

ゾンバルト、ウエーバー型の大膽なる資本主義擁護者は、世界工業地理を國際的分業の恒久的自然法則なりと説明してゐる。

工業國と農業國、本國と植民地との分離は、彼等の意見によれば、社會的條件と全く無關係な自然的氣候的諸條

件と民族的特性そのたの相異より生じた自然法則である。

斯かる説明は近代資本主義における生産諸力の野蕃的分布の立證用具以外の何ものでもない。この問題を研究する唯一の正しき方法は、レーニンの「資本主義の不均等なる發達」に關する法則に基いての生産諸力分布の分析である。自然的方法ではなしに、資本主義的諸關係が各國を相異つた程度に専門化し、生産企業を専ら都市に集中した原因である。

資本主義發展の第一階梯たる、家内工業、手工業的工業形態及びマニファクチュア形態の一定發展階段までは、自然的諸條件が企業分布に決定的影響を與へたことは疑ない。

「機械の發明までは——とマルクスは述べてゐる——各國の工業は、主として自國産の原料加工に向けられてゐた。即ち英國は羊毛を、獨逸は亞麻を、佛蘭西は絹及び亞麻を、東印度及び近東地方は棉花を加工した。機械と蒸氣使用の結果分業が發達し、大工業は原料産地とは無關係に、世界市場、國際通商、國際分業に専ら依存するに至つた。」(註)カール・マルクス「哲學の貧困」——一九二八年版、二二八頁。

大規模機械工業の發達は、原料産地および動力源と企業の分離を生ぜしめる、併し資本家的生産は、この大工業の地方的條件よりの獨立を利用して、工業の合理的配置を行ふことは出来ない。

エンゲルスは「反デューリング論」において極めて平易に指摘してゐる。「大工業は、技術的目的において、何處にても多少獲得出来る微粒子運動を集團運動に轉化することを我々に教へ、工業生産を地方的束縛から著しく解放し

た。水力は地方的條件の束縛を受けるが、蒸氣は地方的條件から解放されてゐる。農村に存在する水力は農村と必然的に結びついてゐるが、蒸氣は必ずしも都市と關聯を有するわけではない。しかるに工業を農村より都市に移動せしめ、工業を都市に集中せしめたのは、蒸氣の資本家的適用である。」(註)マルクス、エンゲルス全集、十四卷、三〇〇—三〇一頁。

かくして「資本主義工業は地方的條件と比較的無關係となつた。紡織工業は、主として輸入原料を加工する。スペインの鐵礦がイギリスやドイツで精鍊加工される。スペイン及び南米の銅礦が英國で精鍊加工される。炭礦は遙か外國の逐年膨脹しつゝある工業地帯に燃料を供給する。全ヨーロッパ大陸の蒸氣機關は、英國の或は獨逸及びベルギーの石炭を燃料としてゐる。」(註)マルクス・エンゲルス全集、十四卷、三〇一—三〇二頁。

かくの如くして、獨占資本主義以前においては、資本主義は工業生産を都市に集中し、勞働の社會的分化(工業と農業、採取産業と加工産業間の分化)を深化し、資本主義的工業分布の不均衡性、自然成長性を擴大強化した。獨占資本主義は、自由競争時代の工業分布の不均衡、自然性をなくしはしなかつた。生産の集中、科學的新技術(電氣、化學)、各種生産の新結合形態(コンビナート化)、新工業諸部門の發生とその著しき發達等は、獨占資本主義諸條件のもとでは、舊工業分布の非合理性殲滅の用具とはなりえなかつた。

獨占資本主義は、工業分布の不均衡性を無くするどころか、反つて深化した。獨占資本主義時代は、自由競争時代の非合理的工業分布を更に擴大した。



獨占資本主義は、工業分布の舊態を再生産しつつ、同時にまた生産諸力の地理的分布に新特性を附與した。獨占資本主義前の工業分布の特質が、原料生産地と工業地帯の分離であり、一定地點への工業の集積であつたが、獨占資本主義はこの對立矛盾を更に著しく鞏固化した。益々減少しつつある原料資源地への依存性は（これは獨占諸團體間の競争が齎したところの運賃政策の結果生じた）帝國主義時代においては工業分布の無政府性を更に強化する。その結果、本國と植民地、都市と農村間の對立矛盾が激化し諸國、諸地方の發展を人爲的に妨げる。資本主義體制下の工業分布は絶えず地理的變動を行つたし、また現在も行ひつゝある。しかし、かゝる變動は實際的分業の自然的法則の結果とは全くなし得ない。資本主義體制下の工業分布に生じたところの絶えざる地理的變化は、資本主義自體の性格及び各歴史的發展段階の結果である。

國家間の分業が自然法則の支配の下に生じたなんて言ひうるのは、凡そ科學的思考方法とは縁の遠いブルジョア經濟學者のみである。例へばイタリーには石炭も金屬も産しない、それなのに一體、イタリーがその自動車工業、金屬加工工業を發展さすべき如何なる自然的前提を有してゐると言へるか？石炭と鐵の乏しい日本が、工業發展の如何なる自然的前提を有してゐるか？ゴムを有しない合衆國が、ゴム工業發展の如何なる自然的前提を有してゐると言ふのか？また一方、印度や支那のごとく龐大な礦物埋藏量を有する諸國の發展を、如何なる自然的要因が妨害してゐると言ひうるのか？これらの現象を支配してゐるものが自然的法則では無く、資本主義の社會的諸前提であることは全く明かだ。

伊太利のファッシズムは軍事的見地からして、輸入石炭、輸入金屬によつて、重工業の發展強化を行つてゐる。印度及支那は、世界帝國主義の植民地と轉化した、これら諸國の工業の發展は、人爲的に阻止されてゐる。帝國主義下の産業地理の性格及び生産力分布の絶えざる變動は、レーニンの「資本主義の不均衡なる發展に關する法則」に基いてのみ、スクーリンによりなされた資本主義經濟發展の現階段の分析に基いてのみ、解明されうる。

工業分布の非合理性は、獨占資本主義の時代においては更に深化して、新技術（電氣、化學、——これらは工業生産を地方的諸條件の羈絆から脱せしめた）に基いた企業集中、結合過程に従つて、大工業が高度に發達した帝國主義諸國の工業地帯に集中され、植民地の工業發展を阻止し、植民地を本國の原料供給地と轉化し、都市と農村間の對立を尖鋭化し、生産諸力のヨリ効果的なる發展に對する諸條件を完全に有する諸地帯の發展及び新工業部門の發展を阻止した。獨占資本主義の時代に最も著しい現象は、工業の合理的配置の阻止である、即ち舊工業地帯の現存企業は、新工業地帯との競争に曝され、舊工業地帯に現在活動してゐる固定資本が意味の上の磨滅を蒙る。ヨリ強力なる獨占者に獲得された新工業地帯が、舊工業地帯との闘争において勝利者となる時には、舊工業地帯の資本が著しく價値を喪失し、舊工業地帯の生産諸力が無効となり、或は舊工業地帯が新工業地帯の犠牲となつて斃れる。

帝國主義の時代には、生産諸力の分布に新たな特色があらはれる。——ブルジョア列強による一聯の經濟政策の實施（自給自足、保護貿易、高率關稅等）、資本の海外輸出（「生産支部」註）の設立の形で、または本國の原料資源確保のため植民地および半植民地へ直接資本輸出の形で）等が帝國主義時代の生産諸力分布を特徴づける要因である。

半植民地における採取産業及び若干の軽工業部門の發達は、半植民地における大工業生産の創設を何ら意味するものでなく、また工業分布の均衡を保障するものでもない。資本の輸出は、純帝國主義的意圖を有するものだ。本國はそれに依つて、ヨリ強度に植民地を自己に服屬せしめる、何故なれば、本國は植民地には、生産要具の生産部門を發達せしめぬ故。資本の輸出は、現存の工業分布の不均衡性を益々強化する。

(註)「生産支部」の開設は、合衆國の獨占資本家が、ヨーロッパ諸國で行つた。例へばフオードは、パリ、ベルリン、ヘルシンキ、グフオールス、ストックホルム、コペンハーゲン等に自動車生産(主として組立)支部の開設に關する協約を夫々の國と締結した。

かくの如く帝國主義時代の工業分布に生ずる變動は更に著しく生産諸力分布の無政府性と不均衡性を深化する。ブルジョア經濟學者等は、資本の輸出、「生産支部」の開設、その他一切の上記諸因子をして、ヨリ均衡なる工業分布、工業の都市より農村への移動の傾向なりとしてゐる。「合衆國經濟における最近の諸變化」(註)「合衆國經濟における最近の諸變化」一九三〇年刊、第一卷)なる報告書の作成者は、「合衆國の工業分布」と題する章において、米國工業は漸次大都市より小都市に移動しつゝあり、また農村に新工業地帯が起りつゝあると指摘してゐる。かゝる前提のもとに、彼等は次の如く結論する。「歴史的に専門化された生産中心地における工業の地方的集積が破壊し、」(二九六頁)「農村における生産の發展が活潑になり、従つて都市の役割が減少し」(二九三頁)「各地帯における工業分布の變動はより均衡なる分布の傾向に向ひつゝある」(二九六頁)と。

上記の諸事情を詳細に検討しもしないで、米國工業に起りつゝある諸變動が、生産諸力の均衡なる分布の目的を

追ふものと斷定し得ない。これら諸變動は、新工業地帯及び農業地方においては労働賃金が安いこと(また南部地方には労働法が無い)ため、資本家が労働者のヨリ強度の收取をなし得る、舊工業地帯には労働組合運動が發生した事等の結果生じたものである。

米國工業の移動(就中南方への)は、高率利潤を確保すべき資本主義的意圖によるものである。

かくの如く、帝國主義時代における工業分布の特色は、(一)大工業の帝國主義諸國への集中(一國內においては都市に)(二)植民地及び半植民地の本國の原料供給地への轉化、(三)新工業地帯の勃興及び舊工業地帯の衰退、(四)農業國(又は農業地帯)の工業國(又は工業地帯)への隸屬等である。

革命前のロシアを例にとつて見ても、資本主義體制下における工業分布の自然成長性、不均衡性が明かに指摘し得る。

帝制ロシアの工業分布は次の如き特色を有してゐた。

(一) 大工業の少數地帯への集中、中央ロシアの四地區——レニングラード、中央工業州、ウクライナ及びウラル地方——における工業生産額が全露工業生産額の七五%を占めてゐた。全露工業生産額中アジア・ロシアの占める部分は僅か四半であつた。

(二) 加工工業と原料・動力地帯との著しい離反。周知の如く、石炭埋藏量の八〇%以上、鑛石、鹽、有色冶金業原料等の主要産地は、アジア・ロシア——シベリア、中央アジア、トルキスタン、ザカフカズ等——に集中してゐた。

工業分布の斯かる不均衡性は、世界經濟體系への從屬的位置を占め且つ外債と外國への利權讓渡により自國の工業開發を行つてゐたロシアの政治的經濟的事情より發生してゐる。ロシアにおける外資の政策、帝制政府の政策が、ロシアの工業分布を特色づけた。ロシア及び外國の資本は、最も發達せる且つ最も運輸に好都合の條件を持てる諸地區の奪略的收取政策を實施した。

ロシア政府の帝國主義政策は、邊境地方を中央ロシアの原料供給地に轉化する方針をとつてゐた。その結果、多少とも工業の發達した地方と文化的に經濟的に後れた邊境地方とは相對立してゐた。邊境地方は、莫大なる原料資源を有してゐるに拘らず工業は發達しなかつた。

帝制ロシアにおける工業分布の非合理性は、主要工業部門を例にとつて見ても明かに解る。

採炭業は、殆どドンバスに集中されてゐた。ドンバスの採炭高の全露採炭高中に占める比重は、一九一三年には八七%であつた。かゝる事情は、ロシアの全工業をこの地點(ドンバス)に依存せしめた。ドンバスの石炭資源は、略奪的に採掘され、シベリヤ及び中央アジアの莫大なる石炭産地は全く手を觸れられなかつた。

製鐵業においても同様であつた。南部ロシア(ドンバス、ブリドネプロヴィエ)に製鐵企業の大部分が集中され、その鉄生産高は全露生産高七四%を占め、その他は輸入原料(石炭及び鑛石)を使用する中央の諸小企業で生産されてゐた。工業發展に對する凡ゆる條件を備へてゐるウラルですら、南部ロシアより劣つてゐた。機械製作業は、主としてレニングラード及び中央工業州に集中されてゐた。

帝制ロシアの化學工業は極く微々たるものであつたが、國內に莫大なる原料資源を有してゐるに拘らず、輸入原料及び半成品を使用してゐた。一九〇八年の資料によると、諸西部地方はロシアの全化學工業生産高の六九%を占めてをり、ウラルの占める割合は僅かに三・一%であつた。硫酸及び過磷酸鹽工場は西部國境地方にあり、輸入硫化鑛及び燐灰石を原料としてゐた。

輕工業においてもまた同様である。綿織、亞麻織業、皮革工業等は極めて不均衡に配置されてゐて、原料資源地とは何等の關係が無かつた。モスクワ、イワノヴォ、レニングラード等が紡織工業の中心地であつた。

鐵道の發達は、工業分布の非合理的原則に依存してゐる。鐵道網はヨーロッパ・ロシアに集中してをり、ヨーロッパ・ロシアでは千平方杆に平均一・三杆の鐵道があつたが、邊境諸地方では千平方杆に平均僅かに〇・六杆であつた。運輸網は、民族資本、外國資本および帝制政府等の利益を根據として作られた。それゆゑ運輸網は生産諸力全般の發展といふ見地から見ても極めて非合理的であつた。

かくの如く、資本主義的工業分布に特有なる基本的現象は革命前のロシアにも完全に現はれてゐた。

## 第二節 社會主義工業立地の諸原則

社會主義工業の配置原則は、計畫經濟の性格及び目的より發してゐる。その基本的性格が計畫であるところのソ聯經濟の社會主義的性質、生産諸力と社會主義的生產諸關係間のアンタゴニズムの缺如、最短期間に技術・經濟的

に先進主義諸國に追つき追こし、階級無き社會を建設せんとの課題——これらが生産諸力配置の性格と方法を決定してゐる。

個々の企業の配置が資本家的生産方法の諸矛盾を反映し、無政府性、自然成長性及び不均衡等により特徴づけられてゐるところの資本主義體制に反して、社會主義經濟における生産諸力の配置は、單一國民經濟發展計畫に従つて實現され、社會主義的諸關係の擴充と再生産に向けられてゐる。社會主義的工業の配置は、國民經濟の他の諸部門と切離しては考へられない。社會主義工業の配置に際しては、工業諸企業の配置が、これら企業の經濟的效果の観点からして合理的である丈では不充分である。工業分布が國民經濟の他の諸部門に與へる影響を常に考慮する必要がある。工業配置計畫の作成に際しては、社會主義經濟建設の總體的計畫より出發すべきである。

従つてかゝる事情は、社會主義工業の配置計畫作成に極めて重大なる責任を課することとなる。工業配置計畫の作成にあつて最も必要なことは、社會主義建設の利益を工業生産の科學的・技術的發展及び企業そのもの、有利なる發展に如何にして結合調和せしむるかである。

社會主義的工業配置は、何により指導されるべきか？社會主義工業配置の方法論的基礎は如何なるものであるか？

ソ連邦の經濟は、プロレタリア獨裁の經濟政策の具體的表現たる計畫に準據して發展する。従つて、生産諸力の合理的配置は、急速なる社會主義建設、天然資源の合理的利用、工業と農業および都市と農村間の對立の清算、邊

境諸地方の文化的・經濟的後進性の蠲滅、商品流通の鞏化、社會的勞働の經濟的利用等を保障すべきである。

社會主義工業の合理的配置の第一の且つ根本的條件は、領域全般に均等に工業を配置することである。社會的勞働の生産性の昂揚、天然資源の合理的利用、工業と農業間の矛盾の解消等は、社會主義工業の均等なる分布の條件の下においてのみ可能である。

資本主義は生産の無政府性の結果、生産諸力の均衡なる分布を不可能ならしめる。「單一計畫に準據して、生産諸力をハイモニアスに動かさしめる社會のみが、大生産、自體的發展と維持及び、他の生産要素の發展と全く平行して、全國に大生産を均等に配置しうる如くに、生産諸力を組織しうる。」(註)マルクス・エンゲルス全集十四卷、三〇一頁。

「社會主義工業の均等なる分布」の意義を、各地區に全生産部門を配置するものと解しては誤りである。マルキシズムは均等なる語をかく解釋してはゐない。均等なる生産諸力配置なる語の唯一の正しき解釋を、レーニンが與へてゐる。ソ連邦學士院(アカデミヤ・ナウク)に宛てたレーニンの書簡は述べてゐる。「ロシアにおける工業の合理的配置とは、工業の原料産地への接近及び原料加工より半成品の各加工過程を経て、成品をうるまでの間における勞働力の最少限度の喪失といふ觀點より見て合理的なるを意味する。最新の大工業形態、特にトラストの見地からして、生産を少數の大企業に合理的に合流集中することを意味する。」(レーニン全集——二卷、四三四頁)

エンゲルスは均等(均衡)なる配置を、レーニンは原料産地への接近を合理的なりとなしてゐる點を指摘して、このレーニンの定義を、エンゲルスのそれと相矛盾する如くなすものがある。これは何ら根據の無いことである。

先づ第一に原料産地への企業の接近が、均等なる工業配置と矛盾すると確認すべき何等の根據が無い、何故ならば、各工業部門の大生産の配置と云ふことが考慮されてゐるから。第二に、生産技術及び技術學の著しき發展飛躍は、「原料産地への接近及び加工工程における労働の最少限度の喪失の見地よりしての合理的工業配置」と、均等なる配置とを旨く結合して、工業の均等なる分布に對する全條件を作つてゐる。

このレーニンの定義は、社會主義體制における生産諸力配置に關するマルキシズムの基礎理論を具體化した極めて重要な教へである。

巨大工業の均等なる配置は、労働生産性の増大、都市と農村間の對立の清算、後進的邊境諸民族の物質的・文化的水準の昂揚のための諸條件を造るに必須なる前提である。

レーニンは屢々述べてゐる。「結局において労働生産性が、新社會體制にとり最も重要なものである。資本主義は封建制度においては見られなかつた高度の労働生産性を創造した。資本主義は、社會主義が新しき更に高度の労働生産性を造ることにより、徹底的に滅亡する可能性があり、また滅亡するであらう」と。

工業の合理的配置に對するレーニンの定義は、先づ第一に、労働生産性増大の課題を考慮してゐる。労働生産性が高まるに従ひ、生産物の單位量に對する労働量は減少する。労働生産性は、マルクスに依れば「先づ第一に労働の自然的諸條件に土地の肥沃、礦物の豊富等、第二には、労働の社會的諸條件——大生産、資本の集中、労働力の結合、分業、機械化、ヨリ高度の労働方法、化學その他の自然的要素の適用、流通手段すなはち運輸の發展による

時間及び空間の縮小、各種發明（これにより科學は自然力を労働力ならしめ、労働の社會的協同的性質が強化される）——に依存する。」（註）マルクス撰集——一九九三年版、第一卷三三六頁。

従つて、労働生産性の昂揚のためには、一方においては豊富なる天然資源が、他方技術の發達、就中運輸の技術的發展を必要とする。生産諸力の均等なる配置が、また原料半成品及び成品の輸送に對する労働力を最少限たらしめ、天然資源を最も完全に最も合理的に利用せしめ、また労働生産性昂揚に對する必須條件を造るところの一要素である。

工業の均等なる配置が齎らす第二の極めて重要なことは、工業と農業、都市と農村間の對立の清算である。この對立清算の物質的技術的前提は、資本主義體制において既に生じてゐる。上述の如く、技術の發達は工業を地方的條件の羈絆より脱せしめ、生産をより均等に配置せしめた。併し資本家的生産方法は、工業を一定の地點（都市）に集中せしめ、工業と農業間の對立を深化した。

社會主義は技術の無制限なる發展を可能ならしめる。電化の發展——就中單一高壓システムの實施、運輸の電化化學工業の發達等は、工業配置のヨリ自由なる選定に對する前提を造る。

技術の發達は、經濟地理の性格に著しい影響を與へる。電氣及び化學は現代技術の基礎である。電氣と化學は、生産工程を革命化しつゝ、大生産の自然地理的條件への依存性を弱める。マルクスは、自然的諸條件の生産發展の性格に與へる影響は相對的なものたることを指摘した。「工業の發展につれて自然的境界は後退する。」と。（註）マル

従つて社會主義的生産様式においては、生産的目的のため總ゆる科學及び技術を利用する結果、領域内に大工業を均等に配置する可能性を生じて来る。この過程において電化が著しく大なる意義を有する。ソ聯邦の津々浦々をまでも貫く單一電力網は、工業を燃料基礎より解放し、運輸の電化は生産手段及び製品の運賃を軽減する。化學及び電化は、生産工程を革命化し、新原料をもたらす、生産及び消費の際の廢物を生産過程に引入れ、原料と動力の綜合的利用に基いて各種生産を結合聯結する。』

一方農業においても、社會化過程の進展にともなひ、最新の科學及び技術が適用され、農業生産を工業のレベルにまで引き上げ、以て農業労働を工業労働と同様なものに轉化する。

斯くのごとく、領域内の工業の均等なる配置は、農業生産の物質的基礎を變革し、工業と農業間の對立を清算するため——それは「工業生産と農業生産の利益のため、また社會の健康なる發展のため必要缺くべからざる條件である」(エンゲルス)——必要な條件を造出する。

工業と農業間の對立の清算、労働生産性の昂揚のほかに、工業の均等なる配置は、資本主義體制において形成された個々の地區の分業を解消する。

工業配置計畫は文化の後れた地方の工業化、邊疆少數民族地方の工業化なる課題を反映する。レーニンの民族政策は、社會主義建設成功の重要條件である。邊疆少數民族地方の工業化は、該地方における大工業の發達を意味する。

工業的基礎が、邊疆諸地方の物質的技術的及び社會的様相變革の槓杆となる。「東部諸共和國に工業中心地の創設は——とスターリンは述べてゐる。——労働者階級と農民とを結合する基地の創設である。」(註)レーニン主義の諸問題——一九三二年版、一七五頁。

上述のごとく、領域内に均等に工業を配置することを社會主義的工業配置の原則となし、よつて以てプロレタリア獨裁の經濟政策が課する根本的課題を解決せんとするのである。

工業の均等なる配置が根本原則であるが、また他方各地區の専門化を行はねばならぬ。

社會主義經濟における地區の専門化は、資本主義體制における夫とは全く異なる、資本主義における謂ゆる「専門化」は、各地區間の著しい不平均をもたらすところの資本家的生産様式の矛盾の産物である。

地區の合理的専門化は、地區の天然資源及び全國民經濟の利益のためその利用の可能性如何の問題より出發すべきである。各地區に總ゆる工業部門の企業を人為的に設置するのではなしに、地區の特質を考慮して、一定生産部門の上に各地區を最大限に専門化することが社會主義的工業配置の基調である。

一方に各地區を専門化しつつ、他方また地區間の協同聯携を強化する。「各地區は自區の全需要を自ら充すべき普遍的生産者たるを排し、外部の一般市場への進出を目的とする數種の商品の大生産を自区内に組織し、自區で生産されないものは他區より供給を受け、以て地區間の結合即ち地區間の協同を行ふ。」(註)「五年計畫」——一九三〇年版、第三卷十頁。

個々の地區が合理的に専門化され、更に地區間の正しき協同が行はれることにより生産および生産物流通に対する労働力が削減される。最近の技術的發達は、このための強固なる物質的基礎を造つた。「技術の發達は、工業生産の科學的基礎を完全に理解し且つ各生産部門を實際的に研究しつくしてゐるところの新生産者を産みつゝ、新しき生産力——遠隔なる諸地點よりの原料及び燃料の輸送費を補つて餘りある強力なる生産力——を創造した。」マルクス・エンゲルス全集、第十四卷、三〇二頁。

次に、社會主義工業配置における生産費(註)の意義に觸れて見よう。上述の如く、社會主義工業配置の出發點は、經濟政策即ち國民經濟の利益である。従て、社會主義工業配置の原則が、企業の新建設および改建を生産物の原價の最も低い地點に行はんとの方針を有することは明らかである。しかし生産物の最低原價に關する原則は社會主義經濟においては、資本主義におけるごとく、唯一の且つ決定的要因ではあり得ない。例へば、我が國の工業化過程において、巨大新企業の建設が、人口稠密地點から遙か遠隔の原料及び燃料資源地帯に行はれた。この場合單に工業建設にとゞまらず、住宅建設、運輸機關の建設等をも必要とし、従つて生産物の單位量當りの経費は極めて高いものとなつた。だがしかし、これは後進的諸地方を積極的に經濟生活に引入れ、プロレタリアートの新基幹部を養成し、國防力を強化しえた等のごとき國民經濟的效果を思へば、以上の浪費は充分償ひえてゐる。

(註) 社會主義經濟における生産費はもろろん資本主義的費用價格——資本の支出——を意味せず。社會主義企業が生産費(費用價格)を構成するのは労働力の實際支出である。「資本家は商品價値を資本の支出額で秤量し——とマルクスは言ふ——商品の實際價値は

労働の支出である」(資本論第三卷第一編高島譯六頁)。

新企業の配置に際し、原料、材料その他の諸生産要素の納入手段を軽減することは、社會主義工業にとつては重要な意義を有する。何故ならば、それは労働生産性増大の構成要素であるから。

社會主義的工業配置の客體は、個々の企業ではなく、各種の生産、各種の工業企業、更に公共經濟、農業、運輸機關等をも網羅せる全綜合體(コンプレックス)である。従て、生産費如何の問題も個々の企業のみならず、全綜合體(コンプレックス)を考慮せねばならぬ。しかも、決定的意義を有するのは個々の企業が生産費ではなく全綜合體の夫である。何故かといふと、個々の企業が生産費は全綜合體の國民經濟的效果により相殺されるからである。地區の専門化および地區間の協同化は、夫々の地區間に適當な原料、諸材料が存在し、地區間に技術的に進んだ運輸施設が存在するを以て生産費の軽減のための好個の條件とする。

個別に見ると、新コンビナートまたは新企業の生産原價は、操業開始頭初においては、同一部門の既に操業中の企業のそれより高い。しかし、コンビナートまたは企業の建設により解決される全國民經濟的課題を考慮するならば、新建設の目的性、必要性を認めねばならず、該新企業の原價切下の方法に關する問題はしかる後に提起すべきである。

社會主義においては、生産コストの原則と經濟政策の原則は多くの場合一致する。一致しない場合は、單なる一時的現象に過ぎない。

例へば、ウラル・クヰネツキイ・コンプレックスは、社會主義建設の課題からして必要且つ効果的なものである。このコンプレックスの既に營業開始をした個別的部分（マグニトゴルスキー工場、ウラル機械製作工場その他）は、既にコンプレックス全體にとり大なる効果を生じてゐる。しかし、全コンプレックスの營業開始までは、その採算性が高からう筈がない。しかし全コンプレックスが營業開始の暁には、その採算性は尨大なるものとならう。従つて工業配置に當つて吾々は、プロレタリア獨裁の經濟政策上の諸原則、社會主義建設の諸課題を基調とし、同時にまた企業建設地點の採擇に當つては、全國國民經濟の利益を第一とし且つ最低原價の原則をも充分考慮して勞働力の浪費を防止する。

### 第三節 社會主義的工業配置におけるコムビナート化の役割

社會主義的工業配置における基本的原則は、實際的には複雑なる企業の結合化（コンビニロワニエ）及び協同化（コオペリロワニエ）の形で解決される。

最も合理的な生産形態であるコムビナートは、社會主義的生產關係のもとでは大なる發展を遂げる。單純なコムビナート形態（同種企業の結合、一生産過程の各段階の結合）のみならず、各部門間の協業、各經濟地區の結合原料及び動力の協同利用の上に立つた結合、物質の完全なる利用の基礎に立つた企業の結合等の複雑なる結合形態が實現される。

企業の結合及び協業の原則は、工業配置の最重要因子となり、生産の規模決定における決定的要因となる。企業の結合化及び協同化は、企業の地理的配置の自然地理的諸條件への依存性を著しく減少せしめる。

コムビナート、特にその最高形態——地區的結合體——は、社會主義工業の配置原則の實現を保障する。技術的、經濟的に全く個々別々な、また動力關係において全く孤立的なる各企業を配置して、生産諸力の均等なる配置、都市と農村間の對立の清算、原料及び動力資源の合理的利用等のごとき諸課題が解決され得るであらうか？勿論出來ない。これ等諸課題の解決のためには、勞働の高度の社會化及び高度に發達せる技術を必要とする。これ等諸條件は企業結合においてのみ配合され、合理的に利用される。それゆゑ、コムビナートは社會主義企業の基本的形態であり従つて社會主義工業配置の基本的形態でもある。

マルクスは指摘してゐる「工業企業の規模の擴大は、多數の企業の協同化の擴大、物質的諸動力のヨリ廣汎なる發展、即ち舊來の小規模なる生産過程を社會的・協同的・科學的生產過程に轉化せしむるための出發點である」と。しかしこれの實現は、「物質的動力」及び社會的・經濟的諸關係間の對立の缺如せる社會主義經濟においてのみ可能である。

複雑なる形態の協同化および結合化の實現により、地區の専門化および資源の協同利用なる問題が解決される。自區の天然資源に基いた各巨大コムビナートは、更に各部門間の協同化を行つて複雑なる形態をとる。

かくて地區全體が一經濟區の形となり、自區の天然資源及びその他の諸條に従つて、自區全體の専門化を決定す



べき指導的部門を生ずる。この指導的部門は、多くの場合重工業部門（機械製作業、冶金業、化学工業等）であるが、また時には軽工業部門たることもある。

區綜合體（コンプレックス）内においては、個々のコムビナートと地方動力資源（石炭、泥炭、水力其他）に基づく區發電所との間に極めて緊密なる關係が生ずる。これら發電所とコムビナートが、區綜合體（コンプレックス）の發展において指導的役割を演ずる。コムビナートは、區綜合體の基本的核心となり、區一般の經濟發達の性格を決定する。

區綜合體の形成において最重要なる役割を演ずるものが、動力、化学及び電化されたる運輸機關であることは言をまたない。

高壓送電網により連結された強力なる區發電本部は、區綜合體內に個々のコムビナートの合理的配置を可能ならしめ、各コムビナートに安價な電力を供給せしめ、また必要によつては、原料産地から遙か遠隔の地點にコムビナートの建設を可能ならしめる。

各種工業部門間の連結において化学の演じた革命的役割に關しては既に上に指摘しておいた。化学は、謂ゆる部門間の間隙を充填し、以てコムビナート内及び區綜合體内の生産技術過程の統一を強化する。

運輸の電化がまた區コンプレックス内の個々のコムビナートの協同化と各地區間の協同化の實現において極めて重大な役割を演ずる。

これを要するに、區綜合體とは、所與の區の一切の原料と動力資源の綜合的利用に基いて相互に協同化せる諸コムビナートの組織である。

工業の合理的配置における結合化及び協同化の役割は區綜合體には盡きない。更にこの方向に沿ふて發展し、複雑なる區間のコンプレックス（メジュライオンスイ・コンプレックス）即ち専門化された區綜合體を、技術的經濟的基礎の上に更により大きな組織に連結する。複雑なる區間コンプレックスの形成——そこでは、専門化された個々のコムビナート及び企業が緊密なる協同關係を結び、合理的な生産・技術過程に基いて一切の生産力の完成なる利用が實現される——は、社會的勞働の生産性の昂揚に照應して、全領域内に生産諸力を均等に配置すべき科學的社會主義の基礎理論の實現過程である。區コンプレックス及び區間コンプレックスの形成は、各工業部門間および工業と國民經濟全體の發展の間に矛盾對立がなく、また個々の地區の發展間に矛盾對立がないと謂ふ條件においてのみ實現されうる。

それ等諸矛盾を包蔵しない資本主義は存在し得ない。従つて、資本主義はその生産諸力の合理的配置の實現が不可能であると云ふことになる。

これを要するに、吾々は共產黨の經濟政策に基く方法論的諸原則より出發して、相互に協同化せる巨大コムビナート及び區綜合體の建設の形で工業の配置を計畫するのである。工業配置計畫は、それが共產黨の技術的改造政策に基いて技術的基礎の改造を行ひ、天然資源に基いてコムビナート及び區コンプレックスを緻密に組織し、更に區

間の合理的協同化を行つてこそ、社會主義建設の利益に寄與しうるものである。

こゝにおいてか、社會主義工業配置計畫の複雑性が、全幅的廣さもつて吾々の前に展開してくる。先づ第一に社會主義建設の諸課題に従つて國內に區綜合體の配置、第二に各區綜合體を連結して區間の合理的協同化を行ひ、第三には區綜合體內にコムビナートを配置し、第四にコムビナート内に個々の生産の合理的配置を行ふ。尙ほ工業配置計畫はコムビナート建設において、判然たる順序を定めねばならないが、これは社會主義建設の各段階における政治的諸課題により定むべきである。

區綜合體、コムビナート及び各企業の配置計畫は、各地區の動力及び原料資源に關する諸問題の綜合的解決より出發すべきである。各區天然資源の綜合的利用方法のみが、生産諸力の合理的配置を保障する。貧礦、發熱量の低い石炭、各種非礦物性礦物の工業過程への導入は、單獨的方法では實現不可能である。わが巨大工業コムビナート——ボブリコフスキイ・コムビナート、ドネプロフスキイ・コムビナート、ウラロ・クヅネツキイ・コンプレックス内の諸コムビナート——の建設、綜合的方法のみが、モスコフ附近炭田及びゲルチの鑛石の利用を可能ならしめたことを立證してゐる。地區の天然資源の綜合的利用によつてこそ社會主義建設の利益に照應せる眞の合理的工業配置が行はれる。

「工業配置における結合及び協同化の意義が如何なるものかはウラロ・クヅネツキイ・コンプレックスの例に見られる。ウラロ・クヅネツキイ・コンプレックスにおいては、個々のコムビナート及び企業の建設が行はれてをるのみならず、部門間の複雑なる協同化、天然資源の綜合的利用に基いた結合の最高形態が實現されてゐる。各工業コム

ビナート間の協同化のみならず、運輸及び農業と工業との協同的關係も實現されてゐる。ウラル・クヅネツキイ・コンプレックスは、生産諸力の社會主義的配置及び工業分布の非合理性——資本主義ロシアの遺産——の清算に基礎を置いてゐる。

ウラロ・クヅネツキイ・コンプレックスの發展、従つてこの強大なるコンプレックス内の工業の配置及び新建設は、次の諸課題に立脚してゐる。

(イ) 本コンプレックスをして全國に良質鋼を供給すべき最重要基地となすこと。

(ロ) 全國に諸有色金属(銅、鉛、錫、ニッケル等)及び輕金屬(アルミニウム、マグネシウム)を供給すべき基地となすこと。

(ハ) 國の化學化の一中心地たらしめること。(基礎化學、肥料工業、コークス・ベンゾール工業、木材化學工業等)

(ニ) 亞細亞ロシア及びヴォルガ流域諸區の一部へ、冶金工業、電化、運輸、石炭業、化學工業、農業その他の設備を供給すべき基地たらしむること。

(ホ) 機械部分品生産の一基地たらしむること。(註)第二次五年計畫における生産諸力配置に關する第一回會議の決議。

ウラロ・クヅネツキイ・コンプレックスに課されてゐるかゝる尨大なる課題は、結合化及び協同化の諸原則の大規模なる實現により、豊富なる資源の綜合的利用を行つてこそはじめて解決され得る。

ウラロ・クヰネツキイ・コンプレックスの基礎をなすものは、ウラル、バシキル及びハリロウオの鑛石とクヰネツク及びカラガンダの石炭の協同化である。石炭及び原鑛の協同化の結果えられるものは、石炭業及び冶金業の發展のみではない。石炭及び原鑛の総合的利用に基いて、ウラロ・クヰネツキイ體系中には、電化事業、化學、機械製作、各種運輸機關、輕工業及び食料品工業の發展を齎らしてゐる。

ウラロ・クヰネツキイ・コンプレックスの指導的部門は冶金業であり、その役割は先づ第一にウラル及びシベリヤの全原料資源により、第二にはその發展がこれと生産技術上の關聯を有する諸部門（機械製作業、化學工業その他）の發展を齎らすと謂ふ事情により決定されてゐる。

本コンプレックス内の各企業の配置は、専門化、協同化及び結合化の原理に基いて實現されてゐる。一切の生産部門が、その加工過程の各段階において原料が最も効果的に利用されるやうに配置されてゐる。ウラロ・クヰネツキイ・コンプレックスの體系に屬する各企業は、夫々その原料産地を中心として一定種類の成品及び半成品の生産に専門化されてをり、更に個々の生産は複雑なるコムビナート形態を形成してゐる。

鐵道運輸網は、コムビナート及び區綜合體內の生産過程の進行に依存してをり、工場内運輸網建設の原則に基いて建設されてゐる。電化された運輸機關は相互に隔つた各コムビナートを連結し、以てそれ等を技術的・經濟的依存性により結び付けてゐる。

専門化及び協同化が行はれてゐるのは、新企業のみに限られてゐない。ウラルの舊冶金工場も單一組織に入つて

をり、それらの最大限度の利用がまた該コンプレックスの重大課題の一となつてゐる。

本コンプレックスの工業配置の詳細なる記載は先づ置いて、工業配置因子としての結合、専門化及び協同化の役割を特徴付ける基本的諸モメントに就いて述べよう。

第一に、冶金工場は、鉄鋼一貫作業、骸炭生産及び冶金業の廢物利用に基いた諸生産を一丸とせるコムビナートとして計畫されてゐる。各種化學工業は、電氣化學コムビナート群及び木材化學コムビナート群に集結されてゐる。マグニトゴルスキイ、クヰネツキイ、カラガンヂンスキイ、ケメロフスキイ、バシキルスキイ・コムビナートの如きが夫である。

第二に、コムビナートは總て、區の諸條件および該コムビナートと協同化を行つてゐる諸企業の需要に應じて専門化されてゐる。例へば、南部ウラルの冶金業は、自動車トラクタの生産、農業機械製作、化學裝置、工作機械製作、工具生産等に用ひる良質鋼の生産に専門化されてをり、北部ウラルの冶金業は薄板の生産に専門化されてゐる。機械製作業及び化學工業においても同様である。南部ウラルは、農具及びトラクタの生産に専門化されてをり、クヰネツクの諸工場は鑛業及び化學工業用設備の生産を専門とする。

第三に、専門化されたコムビナート及び企業は諸他の部門と協同化を行つてゐる。例へば、マグニトゴルスキイ工場はマグニトゴルスク地方の鑛石を原料とし、石炭の供給はクヰネツク及びカラガンダより受けてゐる。北部ウラルの諸工場は冶金用骸炭をキーゼルより供給され、南部ウラルの諸工場——ジイガヰンスキイ、バカリスキイ、ハ

リロフスキイ工場等——は、カラガンダの石炭を供給されてゐる。炭田は諸他の部門——化学工業、運輸——と計画的に協同化を行つてゐる。多種多様な複雑なる形態の協同化が冶金業と機械製作業の間に實現されてゐる。機械製作業は、冶金工場群の周圍に集結してをり、機械製作業は、準備工場群の集結、巨大鍛冶工場、鑄造工場及び組立工場の創設を齎らす。そして、これらを一丸とした機械製作業が冶金業と結合してゐる。冶金コンビナートはこれら準備工場と連結して、加熱された鐵材が、直接前者より後者に移されることになる。

斯くのごとく、金屬、化學製品、機械等の供給者としての本コンビプレックスの發展は、豊富なる天然資源の綜合的利用、本コンビプレックス内の諸生産部門の合理的配置、複雑なる形態の専門化、協同化、結合化の原則に基いて、生産諸力の配置を行つてこそはじめて効果的なものとなつた。

#### 第四節 第二次五年計畫初期におけるソ連邦の工業分布

##### およびその將來

ソ連邦の工業配置は、上述の諸原則に従つて行はれた。その實踐の結果が、科學的社會主義の基礎理論の正當性と獨創性を立證してゐる。わが工業配置がマルクス・エンゲルスの社會主義理論、レーニンの生産諸力配置に関する理論、わが國民經濟の工業化及び社會主義的改造におけるスターリンの實際的指導を基礎としたからこそ、わが生産諸力の配置が「社會主義建設のテンポの促進に資しうる」ごとき結果を獲得しえたのである。

では、わが工業地理は過去において如何なる變化を遂げたか？その特徴は工業の東への移動、舊工業區と平行して新工業中心地が創設されたことである。（新工業區の創設が、舊工業區の發展を妨害しなかつたことを意味する。）

聯邦の東部地方及び東南地方における新巨大工業中心地の勃興は、全く合理的なる社會主義的工業配置の諸原則に基いて行はれたものである。

工業の東部への移動は次のごとき尠大なる結果を齎した。

(イ) 工業の東部への移動は、レーニンの「巨大工業の原料及び動力資源への接近」に關する指令の實現を意味する。何故ならば、天然資源の基本的部分はウラル、シベリヤ、中央アジア、カザクスタン地方に在る故。工業の原料産地への接近および舊工業諸地帯における巨大工業の發展は、ソ連全土への巨大工業の均衡なる配置を意味する。

(ロ) 工業の東部への移動は、レーニンの民族政策を實現し、後進的邊疆民族諸地方の文化的・經濟的水準を高め、資本主義ロシアの有した中央部と邊疆諸地方との間の對立を清算する。

(ハ) 工業の東遷は、工業と農業、都市と農村間の對立の排除を助け、工業地帯、農業地帯の別を解消する。シベリヤ、ヴォルガ地方、ウクライナ、北部カフカズ等は從來専ら農業地帯であつたが、現在ではこれ等地帯に大規模な工業中心地が發達しつゝあり、工業の基礎の上に農業生産そのものが工業化してゐる。

- (ニ) わが國の國防能力がまた強化される。
  - (ホ) わが工業は東に移動しつゝ、相互に協同化せる各種コムビナートの形態で分布する。
  - (ヘ) 區コンプレックスの最大限度の専門化と區間の協同化の原則に基いて計画的配置が行はれる。
  - (ト) 東に移動を行ひつゝ、豊富な新原料産地、新動力資源をドンノと開發して行く。
  - (チ) この過程の進行につれて最新技術の獲得の方面（電気、化學、運輸の電化等）においても飛躍發展が行はれる。そしてその結果として、レーニンの謂ゆる「新社會建設の成功にとり、最も重大な、最も根本的なる」要因たる社會的勞働生産性の最大限度の増大を誘致すべき諸條件が生れる。これを要するに、工業の東部への移動は社會主義工業配置原則の具現である。早くも復興期において新工業中心地の萌芽、舊工業分布の變動の濫觴が現れ、地方の動力資源に基く區發電所（ウオルホフスカヤ、カシルスカヤ、シャトウルスカヤの諸發電所）の創設、ボドモスコヴヌイ炭田の開發、ウラルにおける冶金業、農業機械製作業の發展等が行はれた。
- 重工業方面のギガントの數々、各種新部門、大發電所、新鐵道幹線等を生んだ第一次五年計畫は、工業分布を根本的に變革した。（次表參加）

地 區 名	工業の固定資産の比重（一九二八年十月一日）	工業 投 資 額 比 重			
		一九二八—二九	一九二九—三〇	一九三一—三二	一九三二—三三
レニングラードスカヤ、モスコフスカヤ、イワノフスカヤの諸州及びニジネゴロドスカヤ地方	四〇・八	二九・六	一三三・六	一九・九	一八・四

ウクライナ共和國	二四・五	二七・〇	一三・七	一八・〇	二四・六
ウラル・クツネツキイ・コンプレックス地方、ウラル、バシキリヤ、西部シベリヤ、カザスタン	六・八	一一・一	一九・四	二四・〇	二七・八
其他の諸地方	二七・九	三三・三	三三・三	三七・九	二九・七
合計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

かくて、第一次五年計畫の諸年度における工業建設のテムボは地區毎に異つてゐた。聯邦の東部地方、東南部地方の工業投資額の全聯邦投資額中に占める比重が著しく増大したに反し、南部地方は安定状態を保ち、中央地方は多少減少してゐる。新興諸地區への投資の比重の増大は、これら諸地方の占めてゐる固定フォンドの比重を激増せしめた。

中央諸地區の比重の減少は、該地區に必要な注意が拂はれてをらぬことを何ら意味しない。社會主義工業配置の特質は、新地區への工業の配置と共に、舊工業中心地をも發展せしめることにある。資本主義においては、新工業地帯の發生は、通常舊工業地帯の生産諸力の衰頹及び破壊を齎らす。

舊工業中心地（レニングラード、中央工業州）も、第一次五年計畫時に大いにその様相を變へ、工業分布の合理化、新部門主として重工業諸部門の發展が行はれた、これ等諸地方の固定フォンドの増大テンボは東部の新工業地帯と比較すると著しく劣つたが、しかし絶対額においては著しく増加してゐる。

では第一次五年計畫時に、わが工業分布は具體的に如何なる變化を遂げたか？ 社會主義的配理論に準據して工業地理が如何に變化したか？

これに答へるため、第一次五年計畫中に主として工業建設の行はれた若干の新舊工業地帯の特徴づけを行ふこととする。

(イ) ウラロ・クヅネツキイ・コンプレツクスの諸地區。上述の如く、固定フォンドの増加テンポが最も著しいのはこの地帯である。ウラル、西部シベリヤ、バシキリヤ及び東部カザクスタンが、本コンプレツクスに含まれる主要地區で、帝制治下においては全く利用されなかつた莫大なる天然資源と動力資源がこゝに在る。即ち全聯邦の鐵礦と石炭の推定及び實際埋藏量の二〇%を本コンプレツクスが占め、有色金屬及び卑金屬の埋藏量においては獨占的狀態を占めてゐる。加ふるに鐵礦の質が極めて優秀で、鑛床が集中してをり、またクヅネツク及びカラガンダの石炭は炭質が頗る良い。

本コンプレツクスの莫大なる天然資源、その適當なる地理的分布、この地方の人種的特質等は、既にソ連邦第二の石炭冶金業根據地として、また生産諸力配置の指導的地點としての將來の發展を約束してゐた。

かゝる莫大なる天然資源に基いて、石炭業、冶金業（黑色及び有色冶金）機械製作業、化學工業等の建設が著々と進行しつゝある。

本コンプレツクスの基礎的部門は石炭業及び冶金業であり、その他の諸部門は、原料と動力の綜合的利用の原則に基いて堅く前者と連結してゐる。本コンプレツクスの體系に包含せられる個々のコムビナートは、その必要に応じて、地區別に専門化され、鐵道建設（更に電化鐵道）の發展により、各地區は相互に連結されて、各コムビナート間、合各業間に協業が行はれる。

例へば、ウラルの冶金工場群は、大型並びに中型機械製作、運輸機械製作、化學工業設備及び工作機械製作等のための原料基地であり、従つてウラルの冶金業は、これ等生産部門に必要な金屬の生産に専門化されてゐる。この地帯の機械製作業（ウラル機械製作工場、チェリヤピンスク・トラクター工場、ニジニイ・タギル車輛工場等）および各種化學工業（窒素工業、加里工業、酸工業、ワニス塗料工業等）は夫々各地區の専門化に従つて配置されてゐる。

鑛業、化學工業及び機械製作業等の基地たるクヅネツク地方の工場群も同様で、上記諸部門及び木材工業、シベリア地方鐵道用設備の生産に専門化されてゐる。

かくの如く、ウラロ・クヅネツキイ・コンプレツクスの占める廣大なる地域上に、重工業特に機械製作業及び冶金業を主とする一大工業コンプレツクスが勃興し、發展しつゝある。かゝるコンプレツクスが創設され、これに基いて、ウラル、シベリヤ、カザクスタン及び其他の諸地方の經濟が改造されたことは、とりもなほさず配置原則の正當性の確證である。

(ロ) 第一次五年計畫における少數民族地方の工業發展は、すばらしいものである。ウラロ・クヅネツキイ・コン

ブレツクスの體系に屬するバシキリヤ及びカザクスタンは、全聯邦的工業中心地となつた。カザクスタンには、莫大なる有色冶金業用原料が集中されてゐる。(亞鉛——全聯邦埋藏量の五五%、銅——六六%、鉛——六七%)バシキリヤもまた重要な原料と動力の資源地である。鐵鑛、有色金屬鑛、木材資源、油母頁岩、泥炭、水力等が存在しまた各種農産原料が存在して、該地方の工業發展を保障してゐる。

その結果、カザクスタンには有色冶金業(コウラードの世界最大の精銅工場、精鉛工場、化學工業等)、ゴム生産、輕工業、食料品工業が發展し、バシキリヤには冶金工業(バイマクスキイ・有色冶金コムピナート、ポロレツキイ冶金工場)、セルローヅ製紙工業、ベニヤ板工業、輕工業(皮革工業、タンニン抽出工業)等が發達した。北カフカズ及びザカフカズの諸民族共和國にも、第一次五年計畫中に、工業が發達した。北オセヤチ、チエニヤ、イングシエチヤ、カバルダ、チエルケシヤ、ダルジヤ、アゼルバイジャン等には地方資源の利用に基いた巨大企業が出現した。(デルベントの窒素肥料工場、グロヅヌイ及びバクラーの石油工業、オルジョニキゼ市の有色冶金コムピナート、區發電所及び輕工業諸部門)

クルイム共和國には、第一次五年計畫諸年度中に冶金業、建設工業、化學工業等が創設された。カレリヤ共和國には——木材工業、製紙工業、木材加工工業等。

白ロシア、ウズベク、タジキスタン及びその他の共和國にもまた大いに工業が發達した。かくて、第一次五年計畫諸年度中に黨及び政府は、聯邦内の各民族間の經濟的不均衡を清算すべきレーニンの民族政策を漸次實現し、「社

會生活及び經濟生活の諸方面における民族的不均衡の殘物を漸次撲滅した。」(第十回共産黨大會の決議より)

また、こゝに指摘して置きたいことは、諸民族共和國にはこれら邊疆地方の工業化のため、輕工業を配置せよと主張するブルジョアの理論に反して、主として重工業が配置されたことである。即ち、ロシア共和國の諸民族共和國への投資總額中八七%までが重工業に投じられてゐる。五聯邦的共和國(ロシア、ウクライナ兩共和國を除く)に投じられた總資本額九一七百萬留中八六%までが重工業に投じられてゐる。右翼日和見主義者及び反革命的分子の理論(譯者註「彼等が輕工業の發達を支持したことを指す。')とは反對に、社會主義的工業化理論により重工業の發展が先づ計られたのである。

(ハ) 聯邦の中央諸地方——レニングラード、モスコ州及びウクライナは、帝制時代には最も工業の發達した地方であつた。ロシアの巨大工業は、殆ど總てこゝに集中されてゐた。しかし、これ等諸地方における企業の分布各工業部門の構成は社會主義建設の諸課題に沿ひ得るものでなく、また部門數も全く不充分であつた。それ故、第一次五年計畫における地域的變動はこれ等諸地方にも反映した。これ等諸地方の様相は全く一變し、重工業、主として各種機械製作業——工作機械製作、自動車工業、電氣工業——等が擴充された。

中央工業地帯(モスコ州、イワノヴオ州、ゴリキ地方その他)は、輕工業地帯より高度の綜合的工業地帯へと轉化した。

モスコ州は、機械製作業及び化學工業の中心となり、大規模な機械製作工場が新設され、又舊企業は改建され

て、獨逸や北米合衆國と技術的に同水準のものとなつた。その例を挙げればスターリン記念工場、「シヤリコポドシブニク」、「フレールゼル」、「カリブル」の諸工場、自轉車工場、轉力旋盤工場、時計工場、電機工場、オルジョニキゼ記念工場、モスクワ市並びにモスクワ州のその他の工場、冶金業方面では——トウル冶金コムピナート、コゾゴル工場その他、石炭業方面では——ポドモスコヴヌイ炭田、化學工業方面では、——ポブリコフスキイ・コムピナート、ヴォスクレセンスキイ工場その他、機械製作方面では、——ムイテイツシ、リュベルツイ、コロムナ、ポドリスタその他の諸工場。

その他の諸地方においても同様である。ゴリキ地方は、自動車工業、工具製作、機械製作、造船等の諸工業の中心となつた。

イワノウオ州には、コルチウギンスキイ工場、ヤロスラフスキイ工場、ゴム・石綿コムピナート等があり、製紙工業、建設材料、基礎化學工業、輕工業、食品工業等も廣汎なる發達を遂げた。

かくて中央工業地帯は自己の天然資源を利用し、最大限度の結合化、協同化、原料と動力資源の綜合的利用に基いて生産を組織し、その結果更紗工業及び商業地帯から重工業を中心とする巨大社會主義工業地帯に轉化した。

第一次五年計畫時におけるレニングラードの工業發展は、幾多の商品の外國への依存性を斷絶した。

歴史的に工業中心地として發達してきたレニングラードは多くの熟練幹部を有し、従て新工業地帯に自己の蓄積せる經驗を提供すべき指導者として聯邦工業界に重大なる役割を演じた。新舊工業諸地帯間の協同は、レーニン

の生産諸力の配置に関する諸原則に準據してのみ實現される。

レニングラードの工業は、第一次五年計畫時に輸入品に劣らざる優秀なる諸設備を生産するに至つた。ブリユエミンダ（イジヨルスキイ工場）、強力なる蒸氣タービンと火力タービン（五萬KW）、ボイラー（スターリン記念工場）商船、木材運搬車（ベルト工場）、トラクター、自動車、モーター・カー、運輸機械、印刷機、編物機械、タイプライター、トーカー・カメラ及び映寫機、寫真機等々が國內で生産されるに至つた。電気機械、ケーブル、發電機、電話及びラヂオセット等の大量生産が行はれてゐる。

また、レニングラード州及びレニングラード市には、ネフスキイ化學工業コムピナート、アルミニウム・コムピナート、硝子工業、木材工業、製紙工業等の如き新生産部門が該地方の原料及び燃料に基いて擴大されつゝある。

さて次に上記の二大舊工業中心地に次ぐ工業地帯——ウクライナどうか？

ウクライナの工業は、ソ聯邦の國民經濟において重大なる役割を演じてゐる。ウクライナは既に帝制時代に、その絶好の地理的條件、莫大なる天然資源及び社會經濟的條件を利して、ロシアの重要工業地帯として登場した。資本主義ロシアの諸條件においては、天然資源は單獨的に利用され、その綜合的利用を缺いてゐた。その結果ウクライナには、單獨的採鑛冶金業及び食品工業（主として製糖工業）が發達し、その他の工業部門は餘り發達しなかつた。

第一次五年計畫時に行はれた建設の結果ウクライナ共和國の工業地理は一變した。原料及び動力資源の綜合的利



用、専門化された諸生産の最大限度の協同化に基いた諸コムビナートが出現した。

ドネプロ發電所およびドンバスを中心とした二大工業中心地が建設され、ソ連の全工業が、更に諸他の國民經濟部門もがこれら地帯に依存するところとなつた。前者を中心として、良質鋼、有色金屬、電氣鋼等の生産、化學工業、硝子工業等が發達し、後者には、採炭、採鐵、冶金、これに伴ふ諸加工工業（主として機械製作）等が發達した。

冶金業（クリウオロジスキイ、ザボロジスキイ、マリウポリスキイ等の巨大工場）、採炭業（その電化並びに機械化）、機械製作業——トラクタター（ハリコフ）、優秀機關車（ルガンスク）、穿孔機（ゴルロフカ）、農業機械製作（ザボロジエ）、採鐵機械製作（クラムマシストロイ）、電機工業——電氣工學用高級機械生産、輕工業及び食料品工業等が廣汎なる發達を遂げた。

かくして、新開地方における工業建設の發展及び邊疆諸地方の工業化と平行して、舊工業地帯も社會主義的原則に基いて改建されたのである。舊工業地帯はその様相を一變し、技術的にヨリ進んだものとなり、原料の綜合的利用に基いて企業間に新しい關係が形成されるに至つた。

第一次五年計畫は、マルクス及びエンゲルスの豫言をわが社會主義建設の實踐の上に實現し、以て資本主義ロシアよりわれわれが受継いだ工業地理を根本的に改變した。

第二次五年計畫時にも以上と全く同じ諸原則に準據して工業配置が行はれ、またかくてこそ第二次五年計畫時

における工業の諸課題が實現されうるのである。

第二次五年計畫時には主として、第一次五年計畫時に始められた均衡なる工業配置の原則の實現が繼續される。

即ちウラロ・グズネツキイ・コンプレックス内の個々の區コンプレックスの第二次、第三次建設の操業開始、第一次五年計畫中に手を觸れられなかつた地帯における新工業中心地の創設である。

第二次五年計畫時の工業配置は、複雑なる形態の専門化、協同化、結合化の原則に基き、工業の技術的改造の基本的方向と密接なる關聯を保持しつゝ實現されねばならぬ。第二次五年計畫時の工業配置計畫の第一次五年計畫時と異なる特質は、天然資源の研究における我々の知識が遙かに進み、新なる區コンプレックスの建設に際し、確固たる技術的基礎が既に存してをり、各工業部門毎に既に將來の企業配置の具體的見透しがついてゐる點にある。

一般的な諸前提よりすると、第二次五年計畫には社會主義工業の主要部門は次の如き地理的變動を生ずる。

わが經濟の技術的改造における指導的環たる機械製作業は、東方（主としてウラル、シベリヤ、中央アジア、極東）に大移動をなし、そしてこれら諸地帯には、金屬を材料とする重工業諸部門（鑛業用、化學工業用、冶金業用、運輸用の機械製作業、農業機械製作業等）が集約的發展を遂げるであらう。舊工業中心地（モスクワ、レニングラード）は、精密機械製作、電機工業に専門化されるであらう。かゝる地理的配置は、諸他の社會主義工業、運輸、農業等の需要に應ずるものである。

燃料生産部門の地理的變動の特色は、新地帯の比重の増大と地方的燃料工業の強化發展である。ドンバスの發達

と平行して、クヅバス及びカラガンダが著しい発展を行ひ、石油方面では、エンバ、樺太、中央アジア、ダグチヤ中部カフカズ等が、泥炭採取方面では、その他の原料資源に乏しい中部工業地帯（モスクワ州、白ロシア、西部州等）の発展が著しい。

発電所建設は、各工業地帯の電力需要、鐵道運輸の電化過程に従つて配置される。原則として、発電所の動力基礎は當該地區の燃料及び水力による。

黑色冶金業の配置の特徴は、南部地方の有した支配的意義の輕減および東部と中央部の比重の増大である。聯邦の主要地帯は、それ／＼独自の冶金基地を有するに至つた。ヴォルガ沿岸地方——ハリロウオ、中央黒土州——リベック及びクルスク、モスクワ州——トウル、東部シベリヤ——チエレンホウオ工場を。

輕工業及び食料品工業の配置は、農業原料生産地方と新工業中心地に行はれる。經濟的諸條件に準據して、ある部門は原料生産地附近に（綿工業、亞麻工業、羊毛工業、皮革工業、ガラス工業、砂糖工業等）、ある部門は生産品の需要地區に配置される。（裁縫工業、製靴工業、編物工業、印刷業、油脂・香水工業等）

### 第五節 ブルジョアの反マルクス主義者の工業配置論

工業配置の唯一の正しき理論が、マルクス・エンゲルス・レーニン及びスターリンの理論なることは、資本主義社會主義兩工業の實驗により立證された。マルクス・レーニン主義の基礎理論は、各社會様式における工業分布の

正しき科學的分析を行ひ、常に一定の生産様式の結果として、また社會形態の一般的特質と關聯してこの問題を考究した。

さて次に、現今までブルジョア科學において一般的に認められ、ソヴェートの一聯の經濟學者の説にも反映を與へソ聯邦におけるブルジョアの工業立地論の基礎をなしてゐたところの工業立地論、即ちかの有名なる獨逸のブルジョア經濟學者アルフレッド・ウエーバーの工業立地論に觸れることにする。

ウエーバーの理論を要約すると次の如くである。企業の立地、即ちウエーバーの謂ゆる「企業の Standort」〔註一〕は、（一）運送費、（二）勞働費、（三）企業の集結〔註二〕による經費節減の三因子により決定される。

〔註一〕——配置地點を意味する。

〔註二〕——一定の地點への企業の集結を意味する。

ウエーバーは、謂ゆる「重量係數」による運送費を以て工業立地の基本的因子となしてゐる。企業立地の選擇は原料及び製品の運賃の極小なる地點であるべきだ、企業の立地の問題は原料（原料、燃料、補助材料を含む廣義の原料）の重量及び製品の重量間の相互關係により決定されると言ふのが彼の所説である。

原料の重量が該原料より生産される製品の重量より大なる際は、企業の位置は原料産地に近くあるべきで、反對に製品の重量がその生産に必要な原料の重量より大なる時は、企業は消費地の附近に配置されるべきだと。

他の二因子——勞働費及び企業の集結——は、どちらかと言へば第二次的意義を有する。工業分布に影響を與へ

る一般的因子は、ウエーバーに依ればこれ以外無く（二五頁）、若干の部分的條件はいづれも上記の三因子より派生せるものであると。

自己の理論の實證のためウエーバーは理論中に數學的計算を入れて、獨特な推論及び方法を行つてゐる。

原料及び製品の販賣地點に關して、ウエーバーは「原料（廣義の）資源地の地理的分布を何か獨立したものゝ如くにしてゐる、即ち原料及び燃料産地の分布が加工工業と依存關係を有さぬものとなしてゐる。」

消費中心地の分布及びその容量が、工業自體の發展と無關係な、豫め定まつた條件であるかのごとく假定してゐる。

勞働力に關しても、彼は次のごとき一聯の推定的條件を差挟んでゐる。すなはち「地點によつて異なるところの勞働賃金高及び勞働者の能率が、時間的に何ら變化を有せざる永久に固定的なものと假定してゐる。」

各生産における勞働費（生産物の單位量に對する勞働費を意味する。即ち勞働が勞賃の高低及び勞働能率に如何に依存するかを意味する）は、各地點において永久的に定まつたものとしてゐる。各地における生産擴張に必要な勞働者數は無限なもの、換言すれば各生産はその規模を無制限に擴張し、勞働賃金の増加及び勞働力に對する生産費の増加なくして無制限に勞働者數を増加し得るともの考へてゐる。

一地點より他への勞働力の移動が無視され、勞働者は一定地區に定着的なものとなされてゐる。要するに「抽象的な假想上の經濟區、即ち諸地區と何らの關係を有しない抽象の中にのみ存在しうる地域的單位

を理論的考察の對象としてゐる。しかも、かゝる地區の上に立つてゐる經濟機構が「歴史的に累積せる各種の社會經濟體制の成層から全く抽象せるものとして考へられてゐる。」

總ゆる工業部門にとり、總ゆる歴史的段階にとり、企業の立地點を決定すべき眞の要因を規定し得る唯一の正しき方法は、ウエーバーに據れば「純粹なる抽象」法、即ち「一切の具體的現實より抽象する方法」である。

彼は言ふ「かゝる抽象的（即ち純粹なる）經濟機構の純粹なる即ち一般的なる法則を規定することが理論の任務であり」、また「もしかゝる理論が存在するとすれば、更にかゝる抽象を徹底すべき理論を求むべきである」と。

上記の一切の方法論的前提及び假定を、ウエーバーは工業立地の一般的理論の立證及び歸結に必要かくべからざるものとなしてゐる。

極小生産費の原則が、ウエーバーの理論の基本的原則である。極小生産費は、「立地の三因子」——そのうち運送費が決定的意義を有する——の見地からして、最も好條件なる地點に企業を配置することにより得られると。彼は言ふ「立地因子とは、實際に經營が行はれる地點の如何によつてその經營に現れてくるところの有利性であり、この有利性とは、一工業生産品の生産及び販賣に關する費用の削減、即ち一定地點においては他におけるより少額の費用で所與の生産品の生産を行ひうる可能性を意味する。」

ウエーバーは、かゝる原則を總ゆる社會形態に適用されうるものとなし、地理的分布の性格に及ぼす社會的・歴史的及び社會・經濟的諸條件の影響から全く孤立してゐる。彼は理論はそれが多様な具象體より抽象され現實を

單純化した時にのみ、正しき分析をなし得るものとなし、資本主義の具體的現實より孤立してゐる。

そも、ウエーバーの立地論は科學的に如何なる價值をもつてゐるだらうか、彼の工業立地論は、社會主義工業はまあともかくとしても、資本主義工業分布をさへ説明できない。

先づ第一に、ウエーバーの基いてゐる方法は非科學的である。彼の抽象は、諸現象の理解に對する鍵とはなりえないところの觀念的抽象であり、マルクスの科學的抽象とは全く別個のものである。

マルクスは資本家的生産方法の發展法則の分析の目的で、現實の具體的資本主義を抽象し、自己の研究の對象として、謂ゆる「純粹なる資本主義」を取り上げた。しかし、マルクスの抽象においては、資本家的商品生産社會の「細胞」即ち客觀的に存在する商品が基本となつてゐる。マルクスにより規定されてゐる諸範疇は、現實に存在してをり、資本主義の基本的要素である。マルクスの抽象は、正しく且つ科學的である、何となれば、彼の抽象は客觀的現實に基礎を置いてをり、一定の限界を有してをり、更にそれ以上に抽象を行ふことが出来ぬ故である。即ち商品がマルクスにおける分析の限界なのである。マルクスは具體的事象に出發し、抽象方法によつて、ヨリ單純なる關係を導き、しかる後に單純なる原基的關係より出發して、ヨリ複雑なる關係を導き、最後に最も複雑なる直接の現實會社に到達してゐるのである。

マルクスの抽象は唯物論的である。ウエーバーの抽象は唯心論的である。ウエーバーの抽象には限界がなく、「抽象が極限まで続けられ」、また彼においては現實が抽象の尺度ではなく、現實を抽象により作成された公式に當嵌めてゐる。かゝる抽象によつては、生産力の分布に作用してゐる多様な現象を理解できない。

彼の謂ふところの「歴史的に累積せる種々の社會・經濟體制の成層よりの抽象」は矛盾してゐる。何故なれば、彼は資本主義社會より抜け出してゐる筈であるのに、資本主義の諸範疇（勞働賃金、商品その他）に依據してゐる。システムと方法との甚しき矛盾——エクレクトイズム——これが彼の理論の特色である。謂ゆる「純粹」理論における抽象には「極限」がなく、この抽象によつて諸々の事象が合目的に（勿論ブルジョアにとつて）規定される。

ウエーバーは一方所與の社會的産物と無關係に立地法則を規定し、また他方資本主義に固有の諸範疇に依據して、以て資本家的生産方法の永久性を立證せんとしてゐる。

ウエーバーの方法はブルジョア科學に特有のものであり、その使命は社會的現象、資本主義の矛盾から目を掩ひ、抽象の世界に走り、經濟法則を「自然的技術的」なる諸因子をもつて説明し、客觀的現實を無限に紛亂せしめ、故意に歪曲するにある。

要するに、ウエーバーの方法は公然たる資本主義擁護の方法である。數學的計算により立證されてゐる彼の論證のシステム及びフォームは、社會・經濟的現象の本質を巧に誤魔化してゐる。

資本家は極小生産費の原則に基き、全社會の利益に従つて自己の企業の合理的配置を行つてゐる。また資本主義は、節約性、經費節減性を有する組織であると言ふことを立證するのがウエーバーの目的であるわけだ。しかるに